

2006年3月期 第1四半期 合同決算説明会

SBI ホールディングス株式会社

イー・トレード証券株式会社

SBI 証券株式会社

ファイナンス・オール株式会社

2005年7月27日

本資料に掲載されている事項は、SBIホールディングス株式会社、イー・トレード証券株式会社、SBI証券株式会社、およびファイナンス・オール株式会社のご案内等のほか、各社の事業戦略等に関する情報の提供を目的としたものであり、各社の発行する株式その他の有価証券への投資の勧誘を目的としたものではありません。なお、各社は、本資料に含まれた情報の完全性及び事業戦略など将来にかかる部分については保証するものではありません。また、本資料の内容は予告なしに変更又は廃止される場合がありますので、あらかじめご承知おきください。

1. 2006年3月期 第1四半期 決算概況について

- (1) 連結決算業績
- (2) アセットマネジメント事業概況
- (3) 証券関連事業概況
- (4) ファイナンシャル・サービス事業概況

(1) 連結決算業績

2006年3月期 第1四半期 連結決算業績

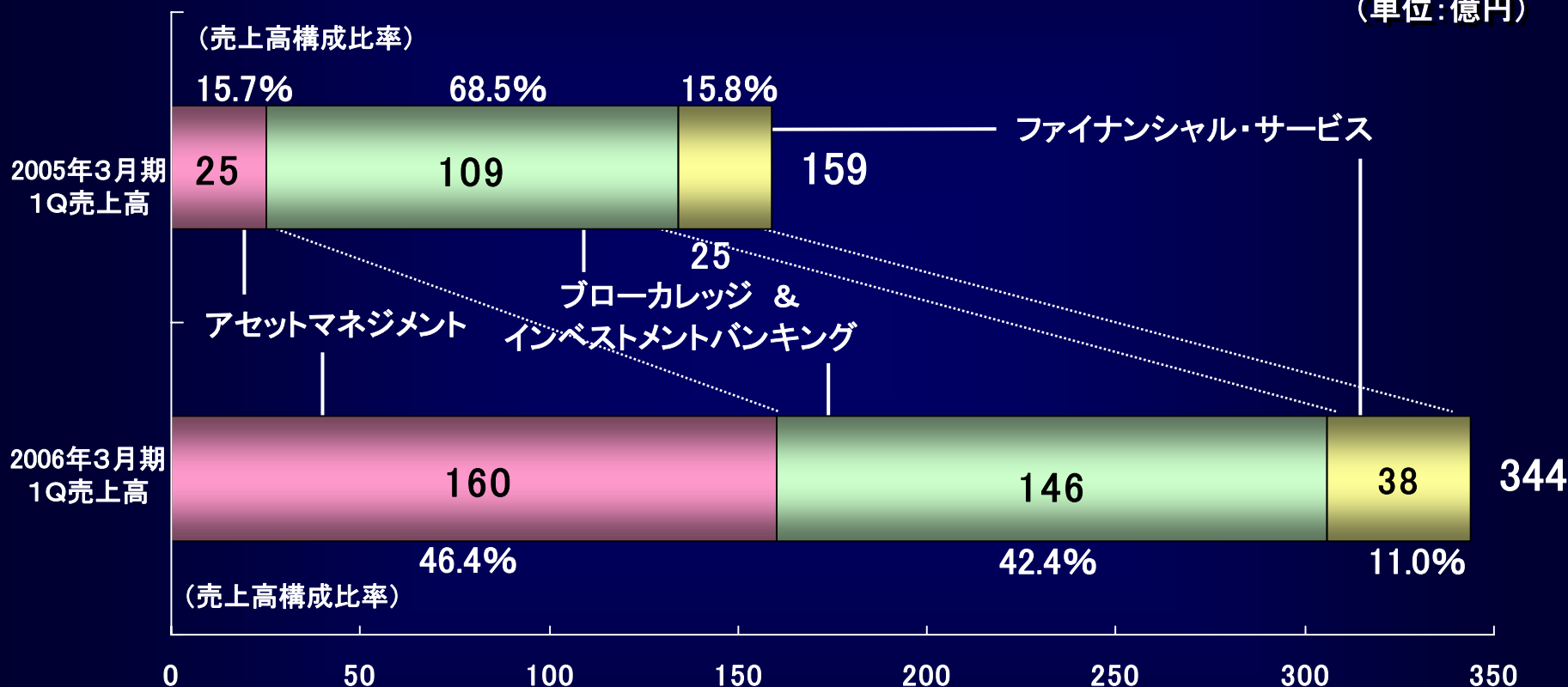
(単位:百万円)

	2005年3月期 第1四半期	2006年3月期 第1四半期	前年同期比 増減率(%)
売 上 高	15, 877	34, 389	+116.6
営 業 利 益	4, 892	10, 704	+118.8
経 常 利 益	5, 627	11, 331	+101.4
当期純利益	4, 702	6, 392	+35.9

※ エース証券(株)、モーニングスター(株)の業績につきましては、前第1四半期の業績には含まれておりません。

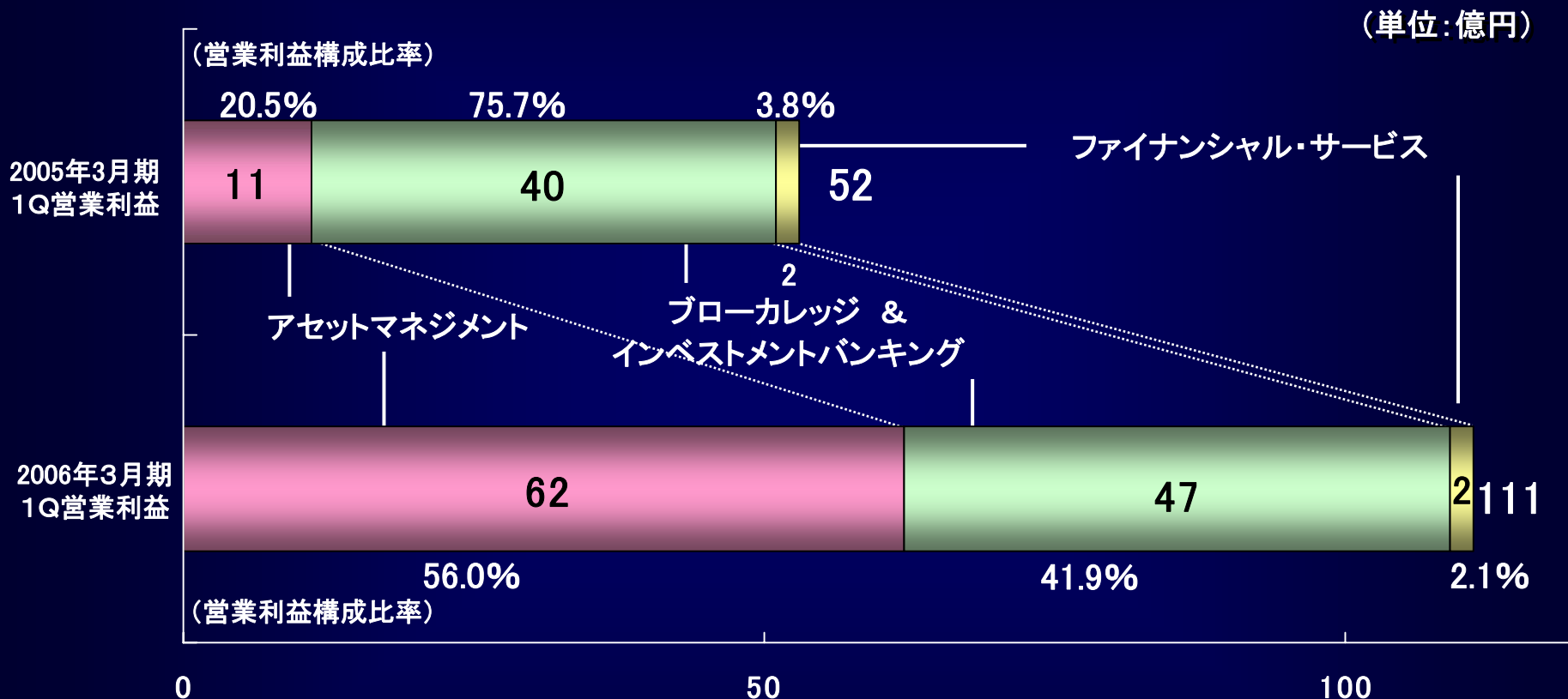
セグメント別売上高の構成比較

(単位: 億円)



※ エース証券(株)、モーニングスター(株)の業績につきましては、前第1四半期の業績には含まれておりません。

セグメント別営業利益の構成比較



※ エース証券(株)、モーニングスター(株)の業績につきましては、前第1四半期の業績には含まれておりません。

※ 本項における営業利益につきましては、連結消去および全社費用控除前の数字であり、その合計値は連結決算業績における営業利益とは一致しておりません。

(2) アセットマネジメント事業

(1)アセットマネジメント事業のハイライト

- ① アセットマネジメント事業は極めて好調で、同事業の売上高は160億円、営業利益は62億円、またソフトバンク・インベストメント(単体)の経常利益は67億円となり、いずれもJAFCOを大幅に上回った
- ② ITファンドにおける本格的収穫期が到来、現金分配の実施とともに自己出資分の売却益とファンド運営者としての成功報酬の計上が視野に
2005年8月に1号・2号ファンドで、一口(出資金額1億円)あたりそれぞれ30百万円・33百万円、合計411億円の分配を行う予定
6月末の時価純資産を基準とした試算では、売却益145億円、成功報酬38億円程度
- ③ 好調に推移する様々な運営ファンドのパフォーマンス
未公開株組入ファンドⅠ：7月25日付一口当り純資産価格22,953円
未公開株組入ファンドⅡ：7月25日付一口当り純資産価格21,055円
SBI・LBOファンド1号：2005年4月期決算におけるIRR(投資家利回り)は年14.7%
SBIメザニンファンド1号：各ディール平均収益率は年13.2%
- ④ 良好なファンド実績を背景として極めて好調なファンド新規募集
ブロードバンドファンドは目標を上回る535億円を集め募集を完了
未公開株ファンドⅢは7月25日時点で既に131億円(うちイー・トレード証券にて61億円)を募集 引き続き8月1日から継続募集開始

アセットマネジメント事業とJAFCOとの業績比較

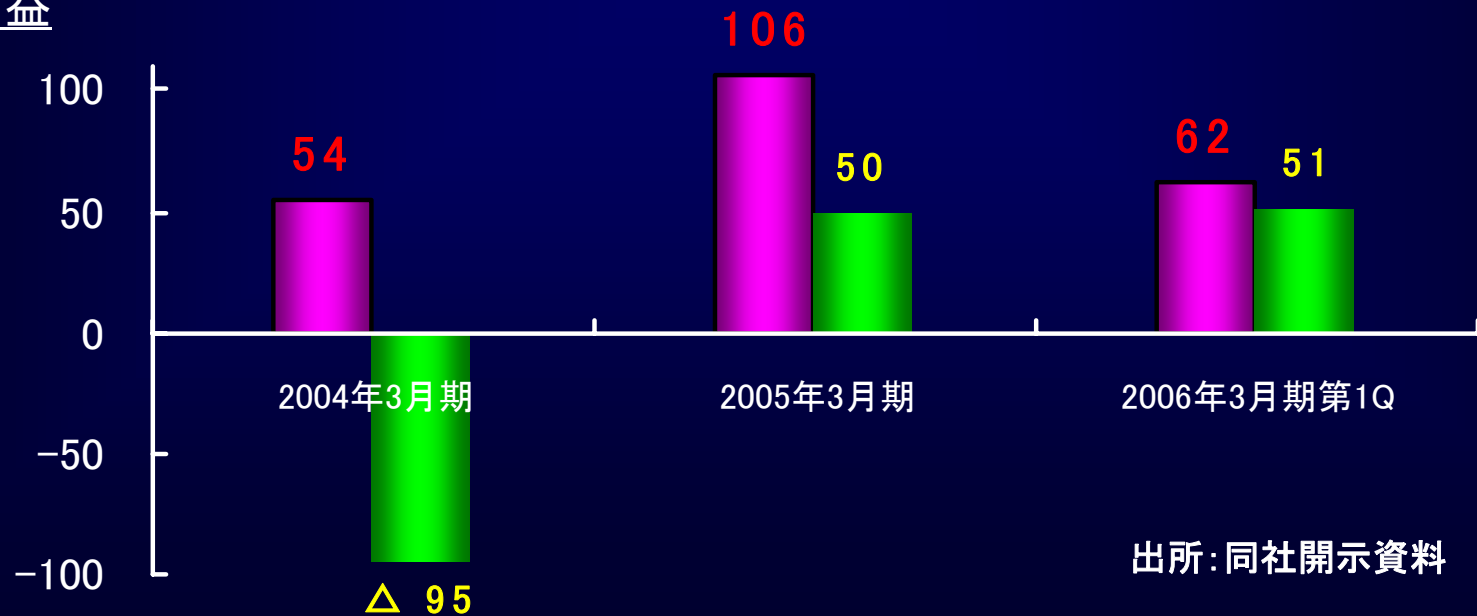
■ SBIH アセットマネジメント事業 ■ JAFCO

売上高

(単位: 億円)



営業利益

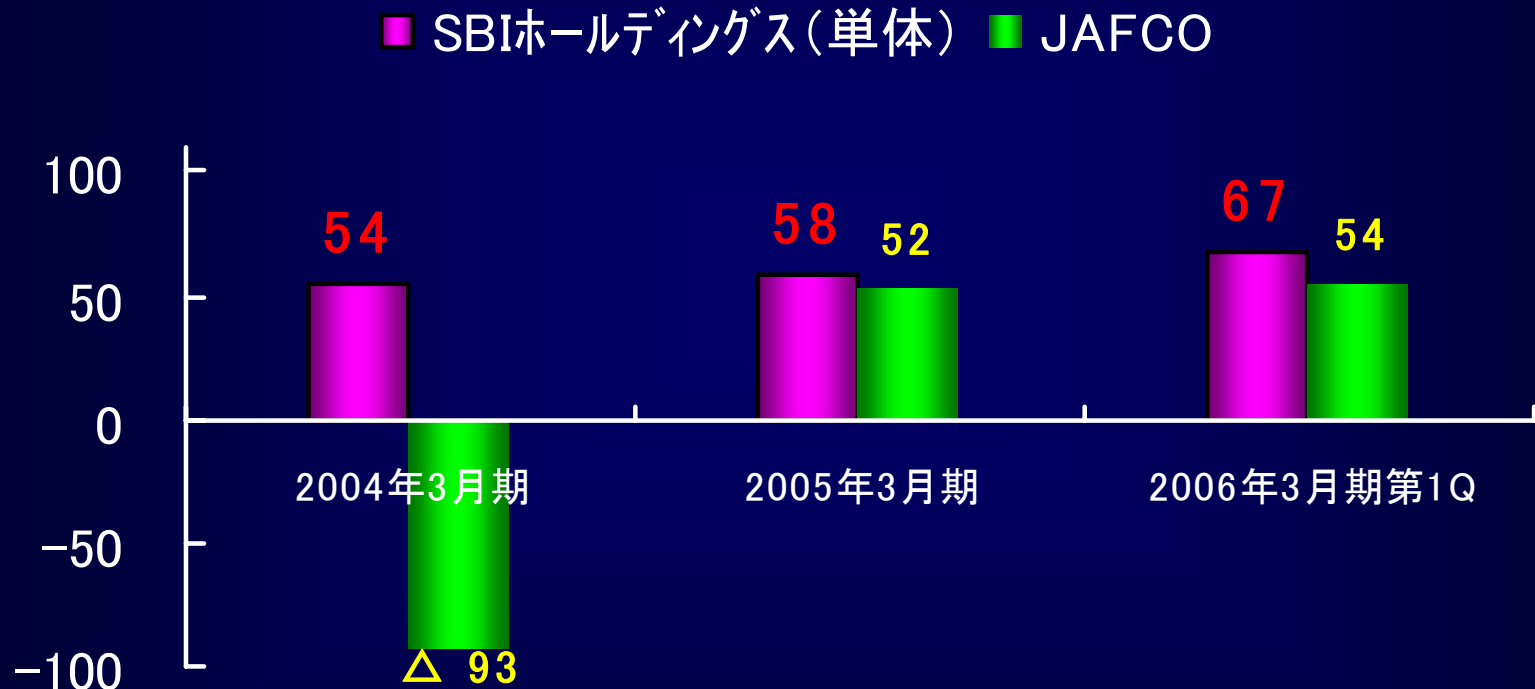


出所: 同社開示資料

※ ソフトバンク・インベストメント(単体)とJAFCOとの業績比較

経常利益

(単位:億円)



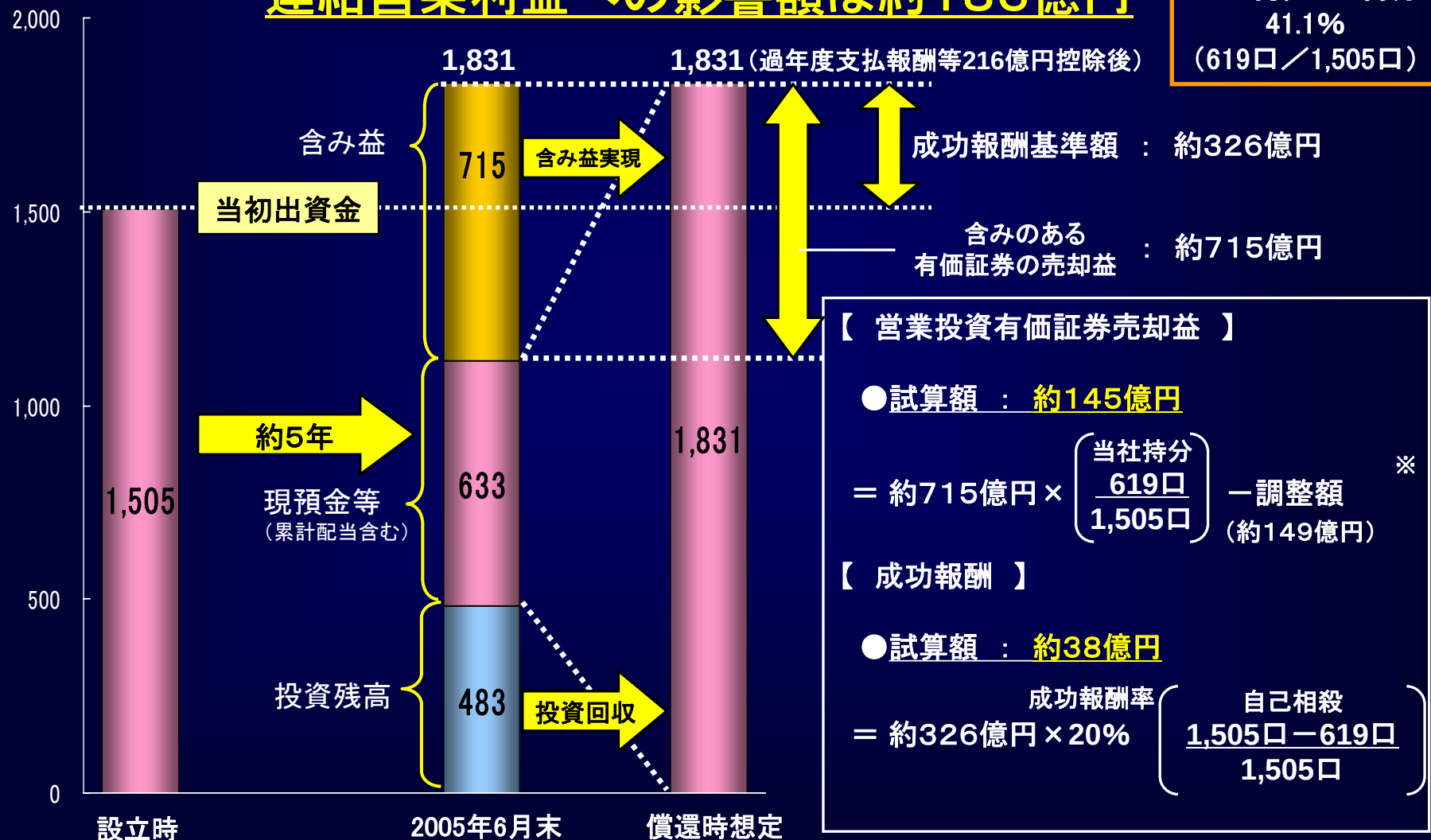
出所: 同社開示資料

※2005年7月1日よりSBIホールディングスに商号変更

ITファンドがもたらす連結業績への影響額(試算)

現在の時価純資産で償還が実現した場合の 連結営業利益への影響額は約183億円

(単位: 億円)

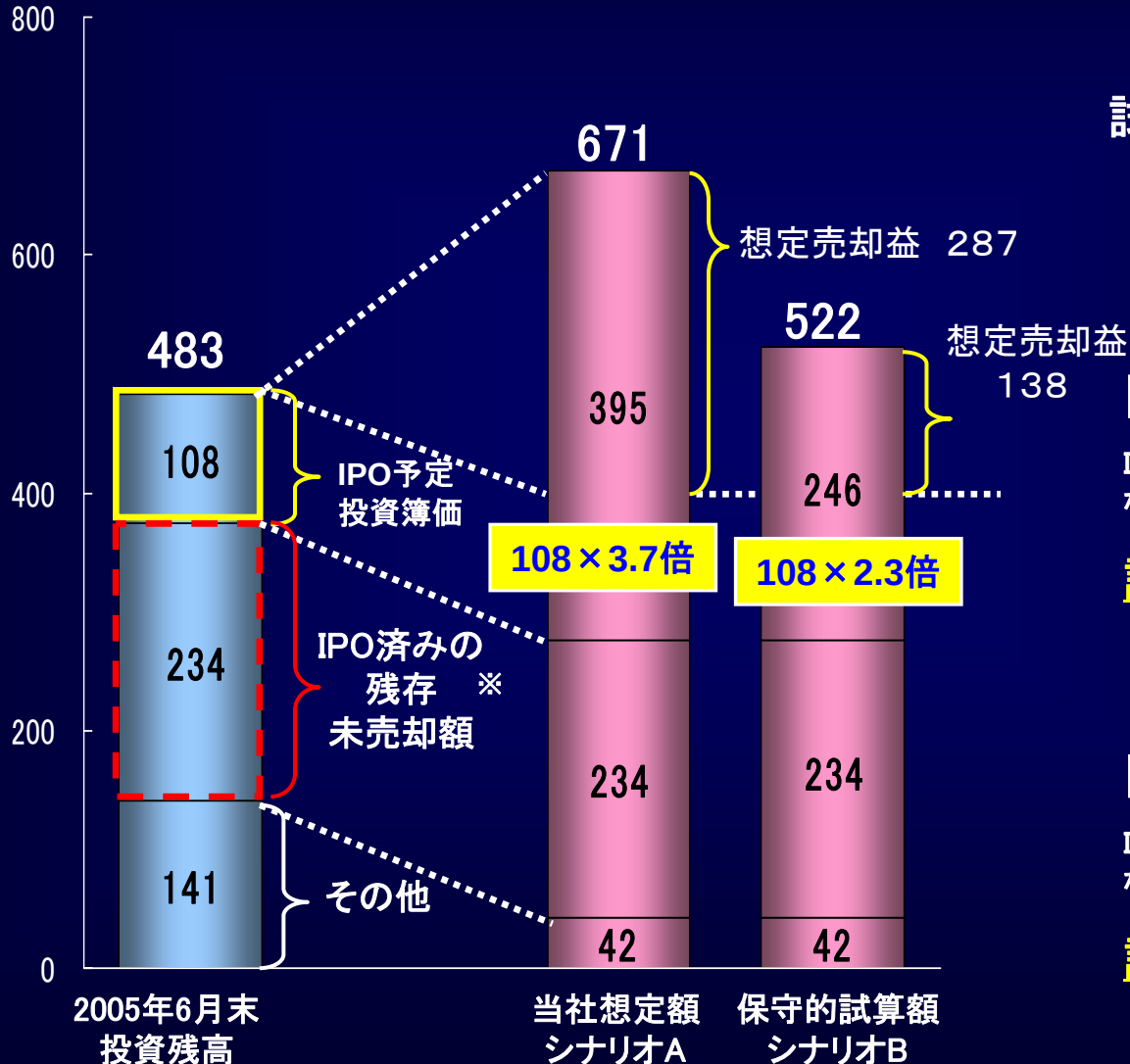


※当社保有口のうち500口を505億円で取得したことに伴う調整額

IPO予定先のパフォーマンス(ITファンド)

更なる含み益・実現益の積み上げが想定される

(単位: 億円)



連結営業利益

試算額 : 約183億円
⇒ 成功報酬 38億円
⇒ 営投売却益 145億円



【シナリオA】:

IPO予定投資簿価108億円が3.7倍となるケース

試算額 : 約283億円

⇒ 成功報酬 61億円
⇒ 営投売却益 222億円

【シナリオB】

IPO予定投資簿価108億円が2.3倍となるケース

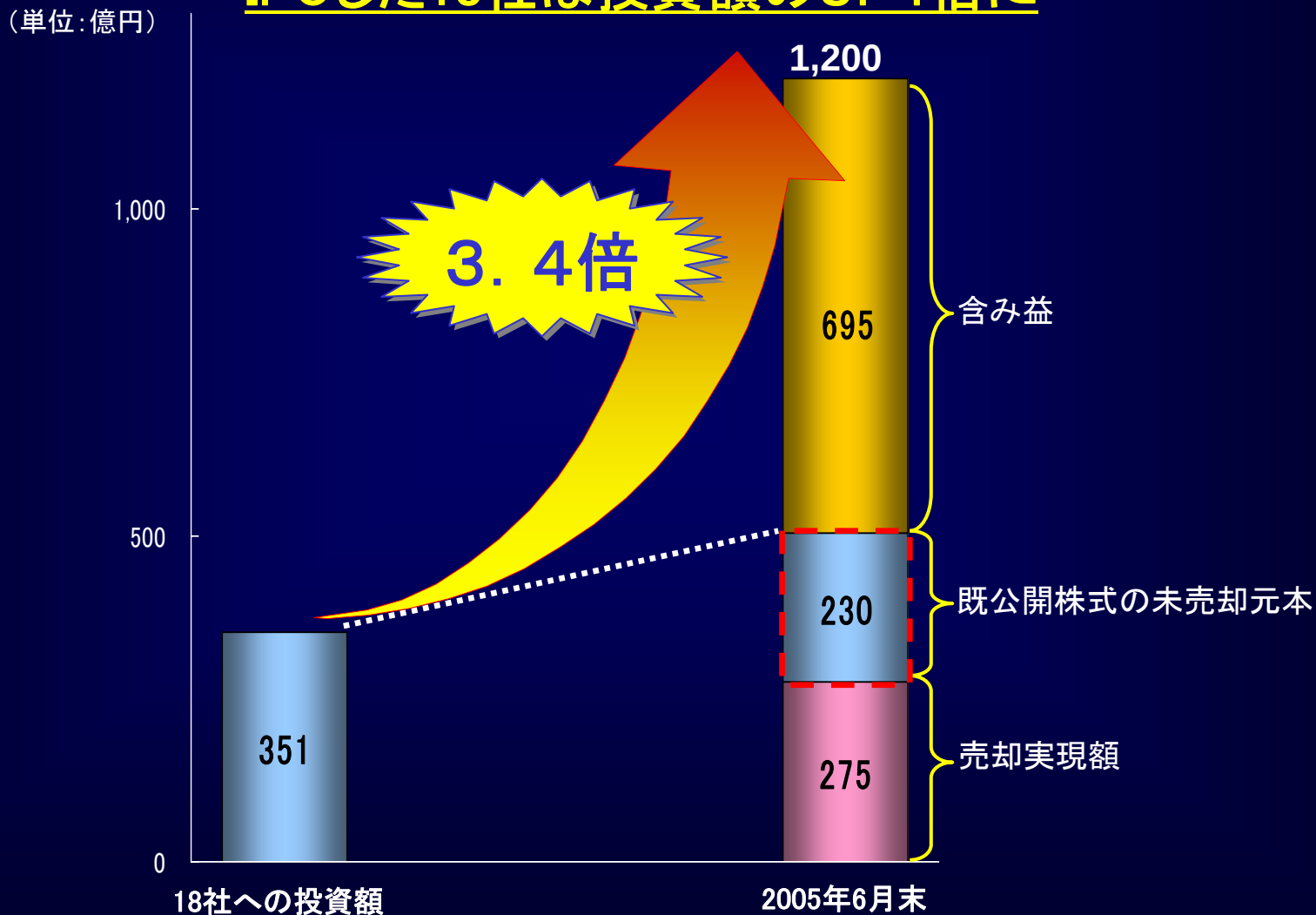
試算額 : 約204億円

⇒ 成功報酬 43億円
⇒ 営投売却益 161億円

※2003年12月以前に公開した投資先を含めております。

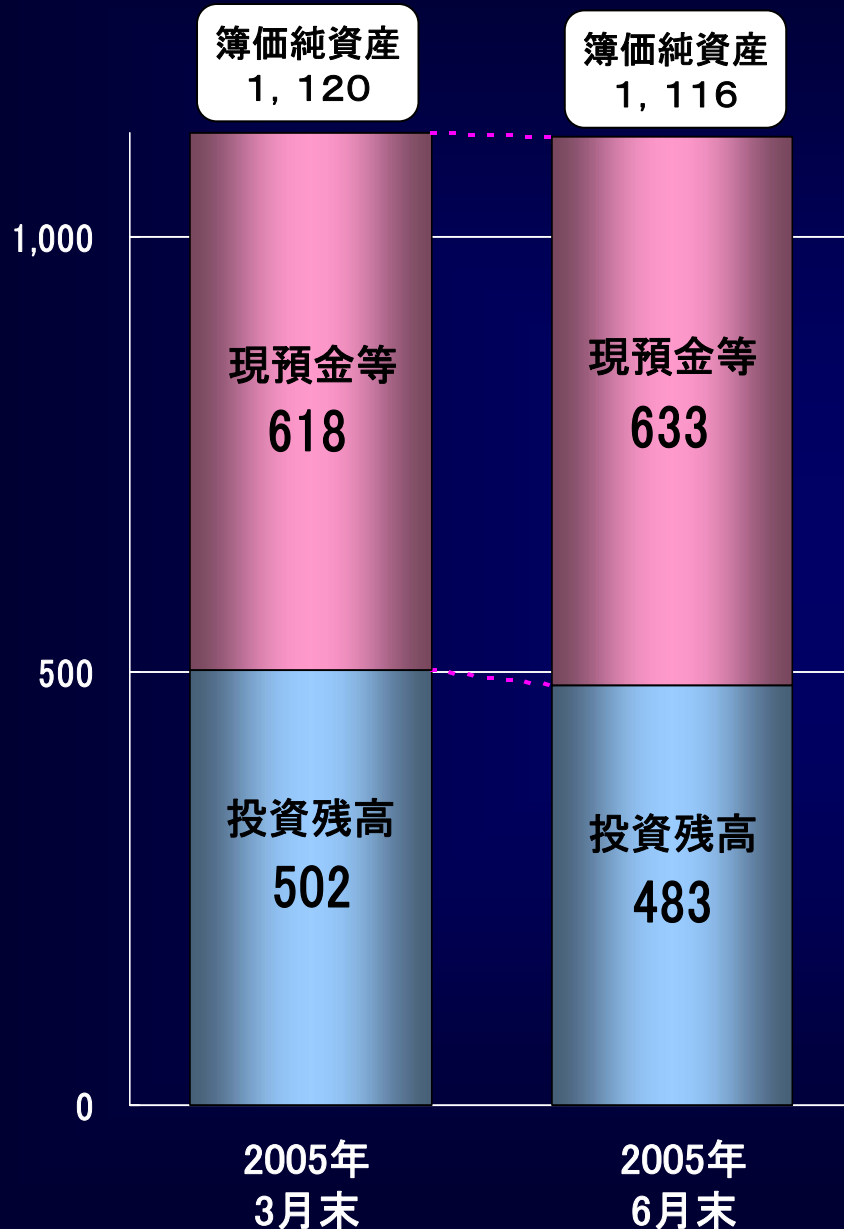
IPO投資先のパフォーマンス(ITファンド実績)

2004年1月～2005年6月にITファンドから
IPOした18社は投資額の3.4倍に



当四半期のITファンド簿価純資産推移

(単位: 億円)



主な増減明細

現預金等: 15億円の増加

増減要因

- ・ 投資実行 ▲2億円
- ・ 管理報酬等支払 ▲8億円
- ・ 株式売却等 15億円
- ・ 株式売却益等 10億円

投資残高: 19億円の減少

増減要因

- ・ 投資実行 2億円
- ・ 株式売却等 ▲15億円
- ・ 株式評価損等 ▲6億円

新規公開又はM&AによるExit社数

2005年 7月27日現在

	既公開		公開予定
	～2003年12月	2004年1月～12月	2005年1月～12月
既公開および 公開予定社数	57社 (内、海外38社)	20社 (内、M&A5社)	20社*

2005年1月～7月に以下の9社がIPO又はM&Aを行っております

- 2005年 2月 3日 Xinyi Glass Holdings Ltd.
- 2005年 2月 8日 MediciNova, Inc
- 2005年 2月16日 共立印刷(株)
- 2005年 4月20日 極東証券(株)
- 2005年 4月21日 日本通信(株)
- 2005年 5月 3日 Morningstar, Inc.
- 2005年 5月 27日 ルート(株)
- 2005年 6月 27日 (株)アドバンスト・メディア
- 2005年 7月 12日 (株)ガイアックス

このほか、(株)ブロードバンドタワーが8月3日公開予定

* IPO予定社数には、毎週開催しております「案件会議」での検討に基づき、投資先5段階評価において最上位に区分されたものが含まれておりますが、これら投資先の評価およびIPO予定の見通しは当社独自判断に基づいたものであり、今後のIPOを保証するものではありません。

・ IPO済みおよびM&Aの社数はすでに売却済みのものを含みます。

新規公開した投資先のパフォーマンス

2005年1月～2005年7月

投資先企業名	公開 時期	公募価格(A)	初値(B)	上昇率(%) (B/A)	2005/7/19 終値(C)	上昇率(%) (C/A)	公募価格対 簿価比(倍)	初値対 簿価比(倍)
Xinyi Glass Holdings Ltd.	2月	2.00	2.00	100.0	2.28	113.8	1.5	1.5
MediciNova,Inc.	2月	400	405	101.3	188	47.0	2.3	2.3
共立印刷(株)	2月	270	350	129.6	505	187.0	2.2	2.8
極東証券(株)	4月	700	961	137.3	865	123.6	1.9	2.7
日本通信(株)	4月	50,000	70,000	140.0	197,000	394.0	0.7	1.0
Morningstar,Inc.	5月	18.50	18.66	100.9	28.02	151.5	1.5	1.6
(株)アドバンスト・メディア	6月	160,000	700,000	437.5	1,020,000	637.5	1.5	6.7
(株)ガイアックス	7月	300,000	1,200,000	400.0	1,030,000	343.3	1.7	6.9
				平均 193%		平均 250%		

当四半期の投資実績(全ファンド)

公開可能性の高い レイターステージ企業を中心に投資

	2005年4月～6月		
	国内	海外	合計
投資社数 (社)	22 (4)	1 (2)	23 (6)
投資金額 (億円)	58 (53)	7 (11)	65 (64)

- ・ ()内は、前年同期間(2004年4月～2004年6月)の投資社数及び投資金額であります。
- ・ 合計投資件数のうち、新規投資は13社50億円(5社17億円)、既存投資先への追加投資は10社15億円(1社47億円)であります。

未公開株組入ファンドⅠ・Ⅱの実績

	未公開株組入ファンド	未公開株組入ファンドⅡ
運用開始	2000年7月	2001年6月
募集終了時残高	約140億円 (2000年9月末)	約47億円 (2001年9月末)
一口当たり 純資産価格 (2005年7月25日現在)	※1 22,953円	※2 21,055円
モーニングスター総合指数 (加重平均) (2005年7月25日現在)	※1 7,934円	※2 9,801円
モーニングスター 成長株型投資信託指数 (加重平均) (2005年7月25日現在)	※1 6,938円	※2 9,394円

Ⅰ・Ⅱの好調なパフォーマンスを背景に
未公開株組入ファンドⅢは既に131億円を募集(7月25日現在)

※1: 2000年7月18日を10,000円とした場合の基準価格です。

※2: 2001年6月29日を10,000円とした場合の基準価格です。

・モーニングスター総合指数とは、モーニングスターが独自に算出している追加型株式投資信託の指数です。

・モーニングスター成長株型投資信託指数とは、モーニングスターの小分類に対応した(バリュー、ブレンド、グロース等)、追加型株式投資信託の指数のサブインデックスです。

SBI・LBO・ファンド1号の状況

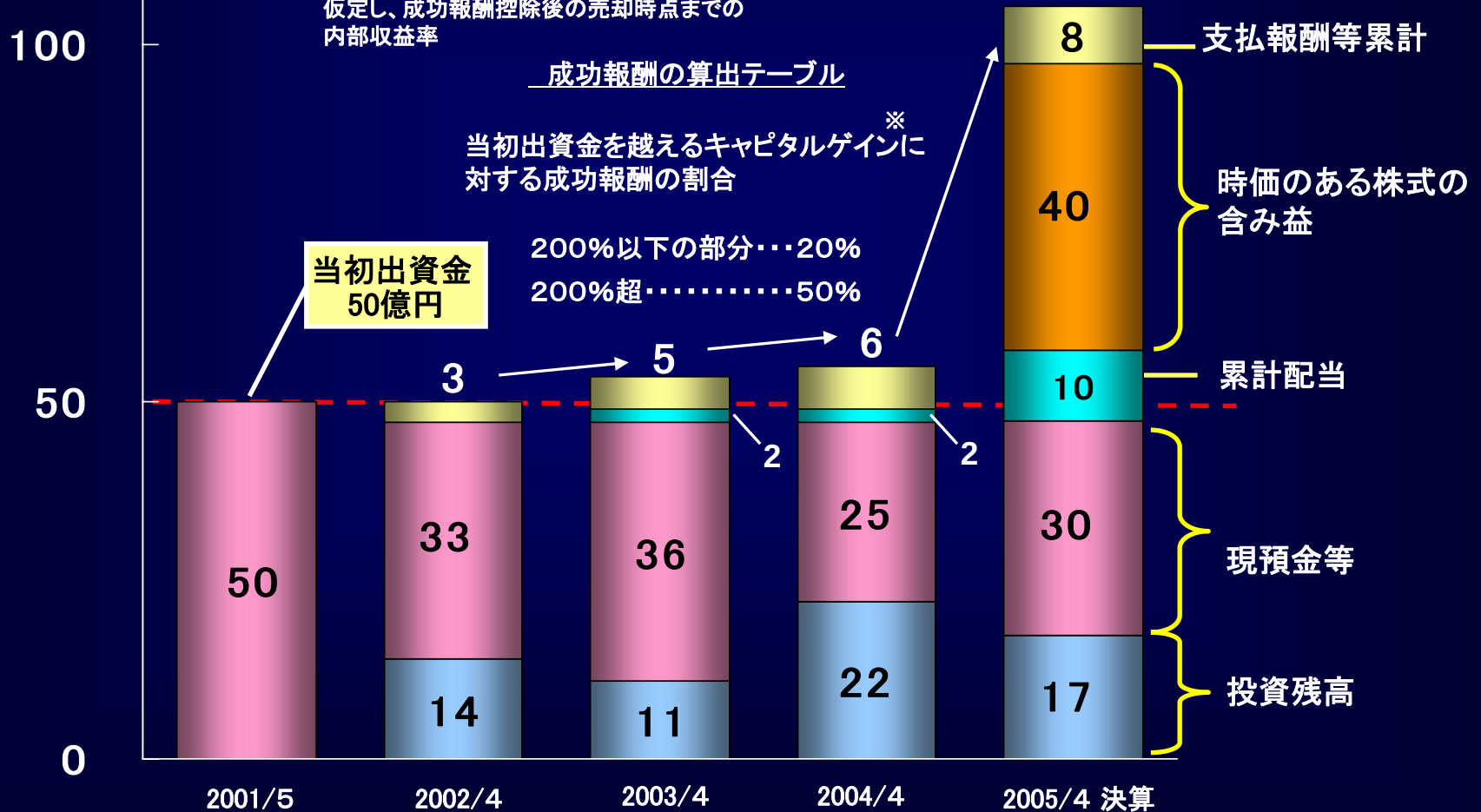
2005年4月期決算において成功報酬約2億円を計上。

(単位:億円)

IRR(試算ベース)=14.7%

試算前提条件:2005年7月に時価を有する株式を全て売却したと
仮定し、成功報酬控除後の売却時点までの
内部収益率

合計105億円



※キャピタルゲイン＝簿価純資産(含、累計配当)－当初出資金

SBI メザニンファンドの状況

SBIメザニンファンド1号[※]

メザニン投資及びDIPファイナンスに特化した31億円のパイロットファンド。
2004年8月23日の設立から本年5月末までに25社のディールをク
ローズし、**平均収益率13.2%を記録**

SBIメザニンファンド2号

外部投資家を加え、70億円で6月1日から営業開始。既に、新規ディール4件
約10億円をクローズ。さらに多くの投資家を募り、運用資産を100億円まで
増額する予定

メザニンファンドによる最近の主な投資案件

会社名	契約締結時期	取引種類
本間ゴルフ	2005年／5月	プレDIPファイナンス
陶陶酒製造	2005年／6月	民事再生Exitファイナンス

※ SBIメザニンファンド1号は6月1日をもって全額をSBIメザニンファンド2号へ出資いたしました。
今後の投融資は2号ファンドから実施いたします。

バイオビジョン・ライフサイエンス・ファンド1号

業務執行組合員
バイオビジョン・キャピタル株式会社※
当初出資金:42億円
(コミットメントベース)



2003年12月24日の設立
以来、創業系のバイオ
ベンチャー企業11社に対し
25億円の投資を実行

(主な投資先)

投資先名	事業概要
MediciNova,Inc.(米国籍) 2005年2月8日大証ヘラクレスに上場	新薬候補化合物を導入し欧米を中心に開発を行う
ワイスセラピューテックス(株)	がん抗体医薬の開発
Acologix,Inc.(米国籍)	骨及び腎疾患の治療薬開発
Acucela,Inc.(米国籍)	網膜を含む視神経の疾患に特化した創業ベンチャー

上記のほか6社の創業系バイオベンチャー企業に投資をしております。

新井賢一
東京都臨床医学総合
研究所 研究統括顧問
生化学、分子生物学
分子免疫学、情報伝達学

岡野光夫
東京女子医科大学教授
同大学先端生命医科学研究所長

バイオマテリアル、人工臓器ドラッグ
デリバリーシステム 再生医工学

わが国内トップクラスの専門家を招聘
サイエンティフィック・アドバイザリーボードを設置

軽部征夫
東京工科大学片柳研究所教授
同大学バイオニクス学部長

バイオエレクトロニクスバイ
オニクス

発生・再生医療

御子柴克彦
東京大学医科学
研究所教授

脳神経科学

西川伸一
京都大学大学院医学研究科教授
理化学研究所発生・再生科学総合
研究センター副センター長

(敬称略)

バイオビジョン・ライフサイエ
ンス・ファンド1号の実績を
ベースにバイオ向け運用資
産を103億円まで募集完了

※2005年7月1日合併によりソフトバンク・インベストメント(株)となっております。

ブロードバンド・ファンドの募集

個人・法人合計で4月に535億円の募集が完了

ブロードバンド・ファンド



個人投資家

208億円

SBIブロードバンドキャピタル
投資事業匿名組合1～4号

事業法人・金融法人

327億円

SBIブロードバンドファンド
投資事業有限責任組合



(販売証券会社)

E*トレード証券

SBI Securities

エース証券

グループ証券会社の貢献で目標を
上回る個人投資家からの資金調達に成功

	匿名組合販売実績(億円)
イー・トレード	46.7
SBI証券	115.6
エース	46.0

(3)証券関連事業

(2) 証券関連事業のハイライト

I イー・トレード証券が営業収益・利益ともに四半期ベースで過去最高を更新し、証券各社が当第1四半期苦戦する中、成長速度を高める

- ① 連結営業収益及び受入手数料でも松井証券を上回り、オンライン証券No.1となる 経常利益率は前年同期38.3%から46.2%へ向上
- ② 口座数・売買代金の増加が加速し、オンライン証券圧倒的No.1の地位を一層確かなものとする

- (1) 総合口座数683,696口座(2005年6月末)。3ヶ月で90,953口座(月間平均30,317口座)を獲得。顧客入金件数においても7月19日に過去最高の1日12,970件、110億円を記録。
- (2) 今第1四半期における個人売買代金シェアは24.8%と2位以下を大幅に引き離し過去最高を更新。

- ③ 圧倒的顧客基盤を背景に引受業務においても著しい躍進を遂げる
第1四半期に26件、1,962百万円の株式引受で引受金額、引受件数の両方でオンライン証券専業トップ。関与率65%で全証券会社におけるIPO引受社数ランキングでも第1位となる。早期に主幹事第1号案件公表の予定。

II オンライン先物専業のイー・コモディティの口座数・預り証拠金が順調に推移

証券子会社 第1四半期業績

(単位:百万円)

2005年4月～6月(3ヶ月間)

	合 計	イー・トレード (連結)	SBI証券	エース
営業収益	14,341	10,257	2,184	1,900
経常利益	4,910	4,381	362	167
当期純利益	3,331	2,407	714	210

※ 合計は各社間の取引等を控除しない単純合算となっております。

証券業界におけるポジショニング

証券総合口座数ランキング

(単位: 口座)

1	野村	3,708,000
2	大和Gr.	2,522,000
3	日興Gr.	1,530,720
4	新光	986,000
5	ETS+SBI+ACE	804,325
6	UFJつばさ	510,000
7	三菱	485,725
8	MBH	453,140
9	松井	314,216
10	楽天	299,611

預り資産残高ランキング

(単位: 億円)

1	野村	699,817
2	大和Gr.	425,515
3	日興Gr.	326,431
4	三菱	116,459
5	新光	107,550
6	UFJつばさ	65,875
7	みずほインベ	52,500
8	東海東京	35,182
9	SMBGフレンド	34,838
10	ETS+SBI+ACE	32,083
11	岡三	31,039
12	丸三	15,652
13	MBH	15,427
14	コスモ	15,210
15	いちよし	14,306
16	松井	13,327
17	東洋	10,387
18	水戸	8,707
19	楽天	7,206
20	カブドットコム	6,068

※ 当社グループ及びオンライン証券は
2005年6月末、その他の証券会社は
2005年3月末の数値を使用

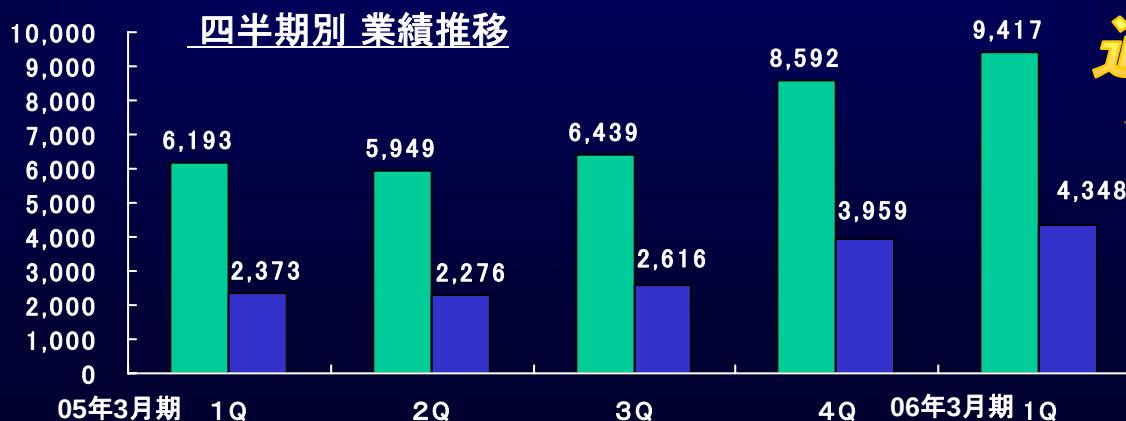
(出所: 各社ホームページ等公表資料、日経金融新聞より当社にて集計)

イー・トレード証券 単独業績

(単位:百万円)

	2005年3月期 1Q	2006年3月期 1Q	前年同期比 増減率(%)
営業収益	6,193	9,417	+52.1
純営業収益	5,753	8,737	+51.9
営業利益	2,349	4,200	+78.8
経常利益	2,373	4,348	+83.2
当期純利益	1,241	2,378	+91.6

(単位:百万円)



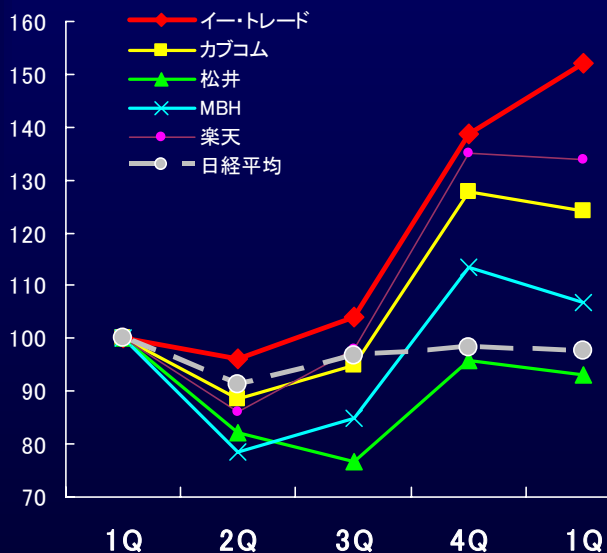
過去最高
を更新

■ 営業収益
■ 営業利益

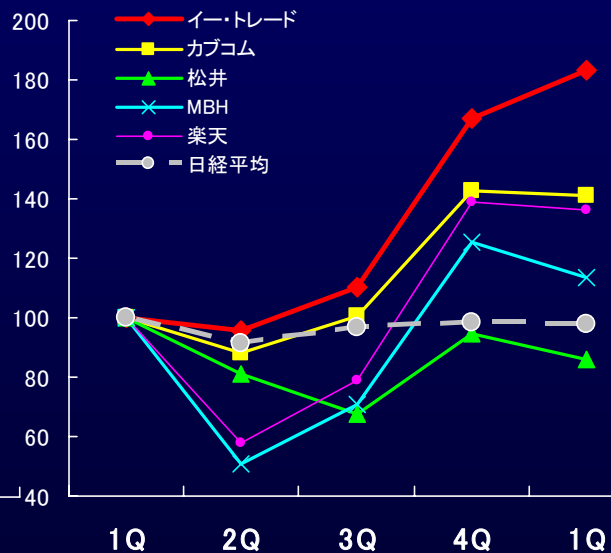
オンライン証券各社の四半期毎における経営成績比較

オンライン各社の経営成績の比較(2005年3月期の1Qを100として推移を比較)

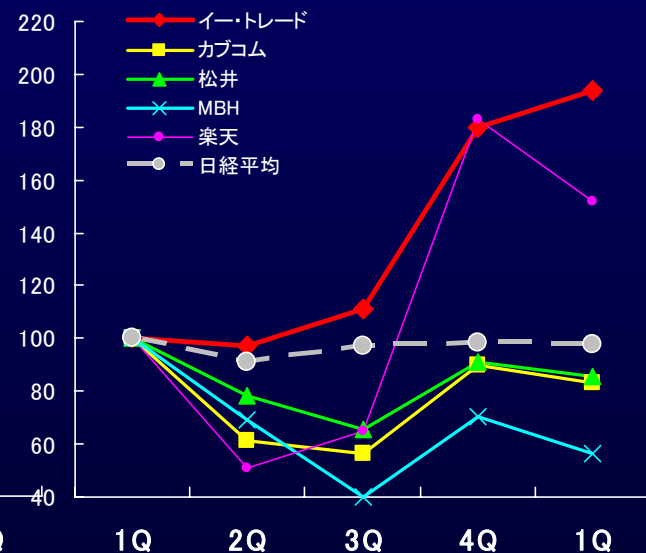
営業収益



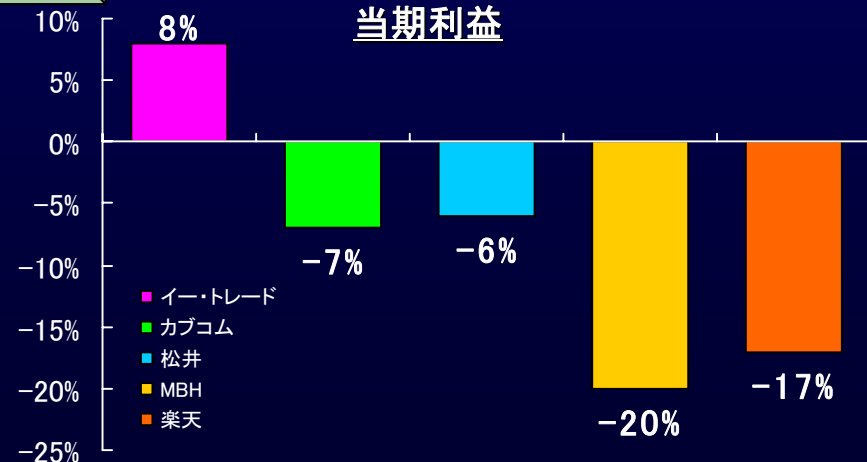
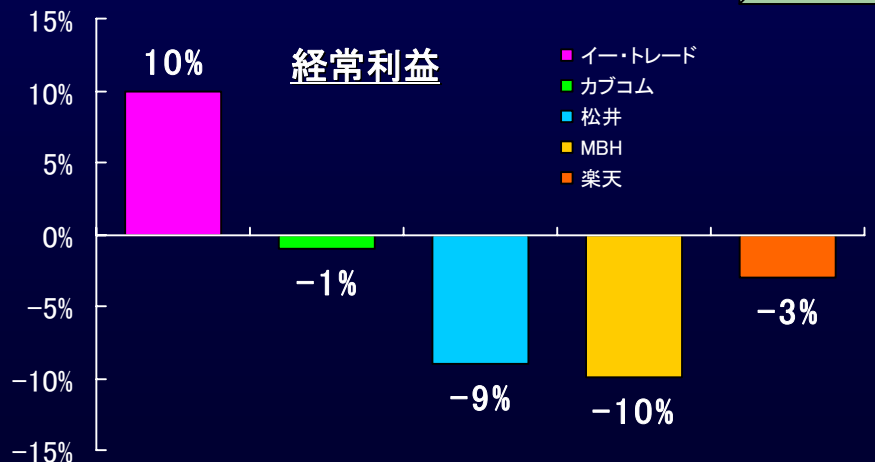
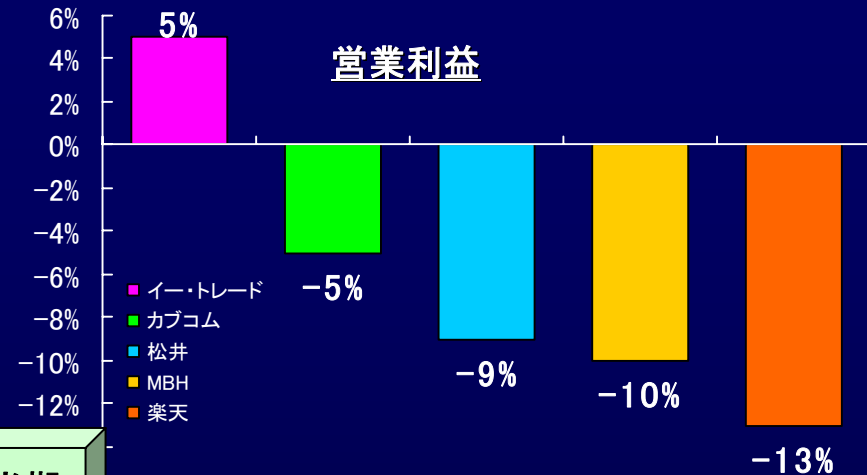
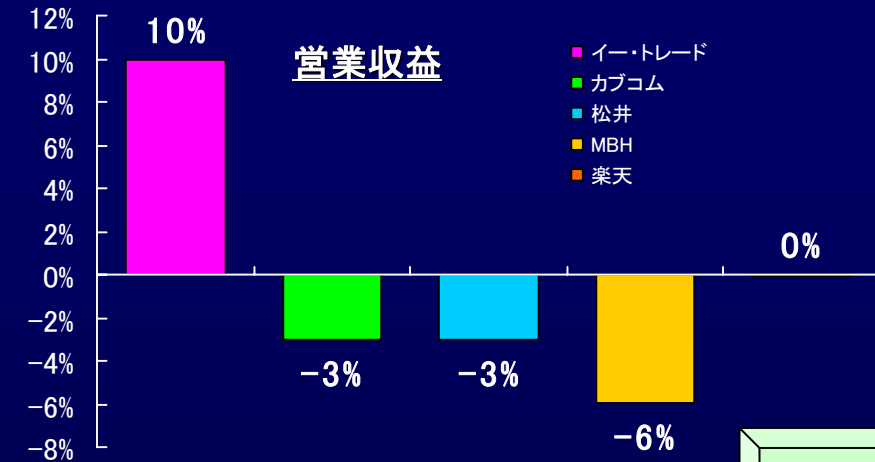
経常利益



当期利益



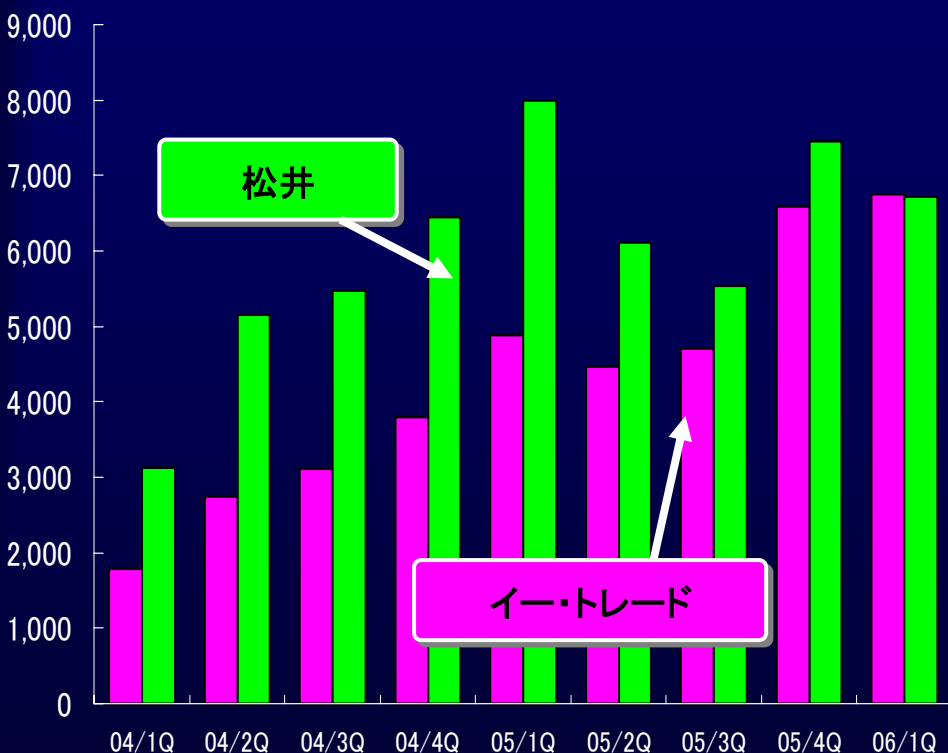
オンライン証券各社の今四半期と 前年度第4四半期との経営成績比較



対直前四半期
比較

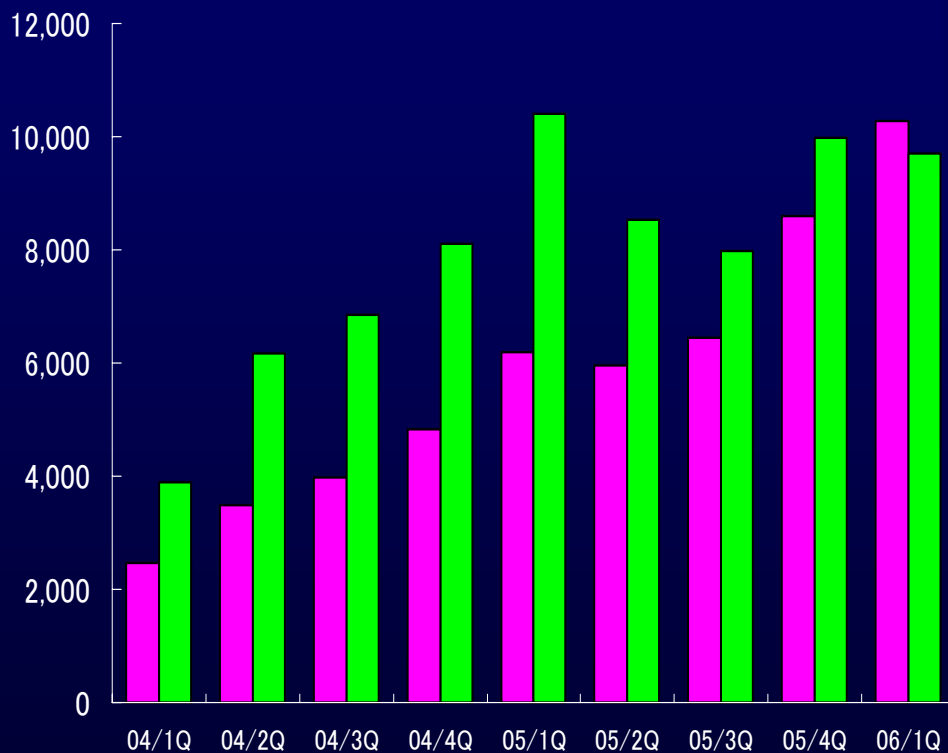
受入手数料と営業収益(連結)においても オンライン証券No.1に

[百万円] 松井証券との受入手数料比較



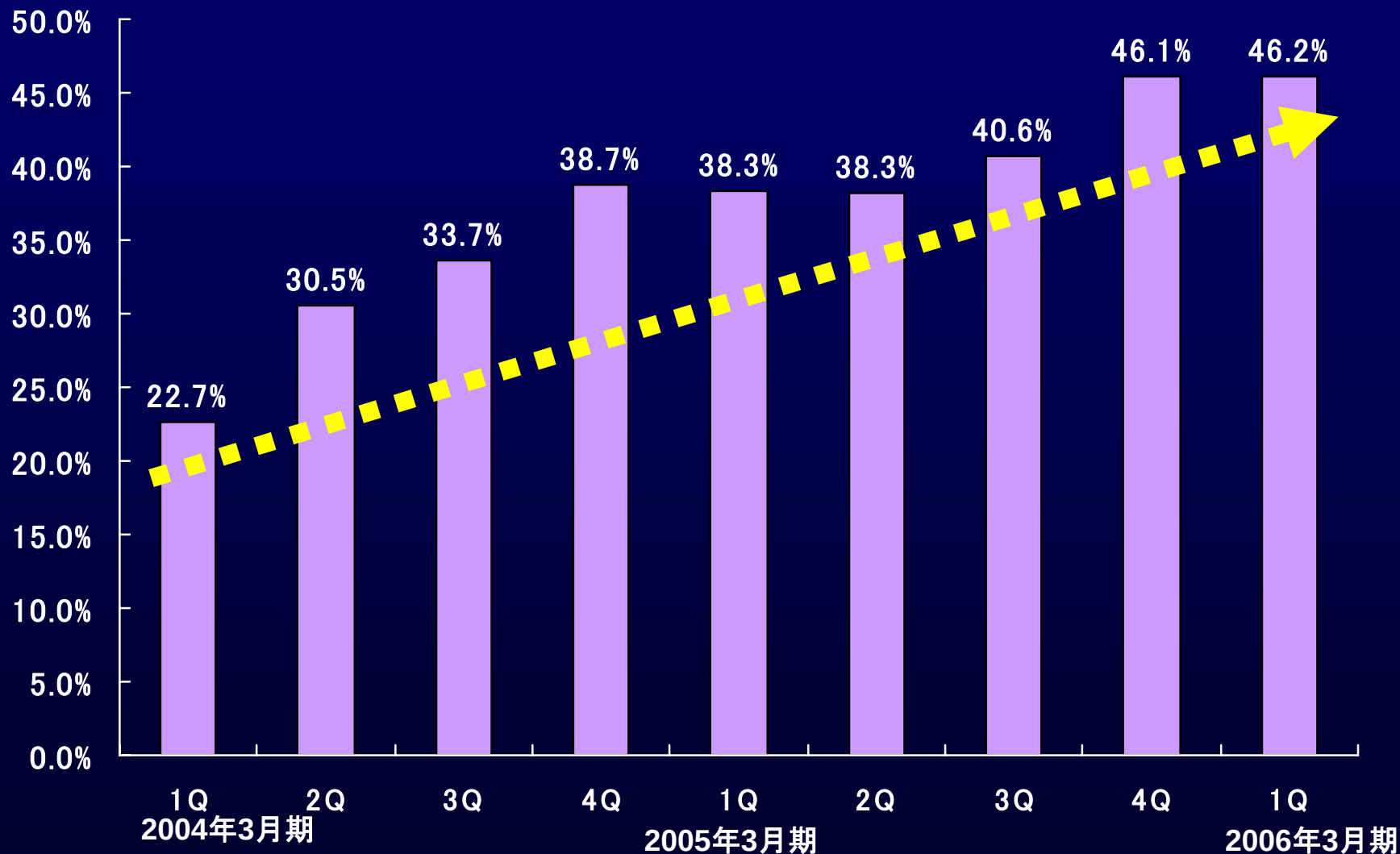
イー・トレード 6,755百万円
松井証券 6,718百万円

松井証券との営業収益比較(連結)



イー・トレード 10,257百万円
松井証券 9,693百万円

イー・トレード証券の経常利益率の推移

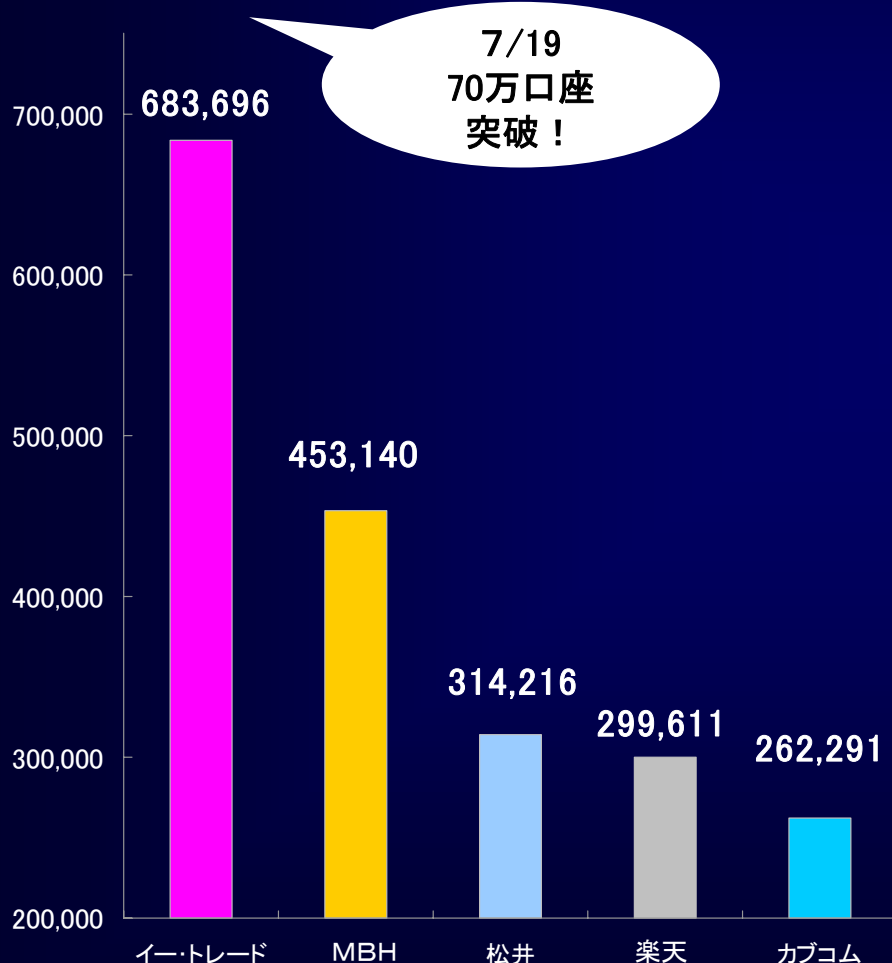


主要オンライン証券の口座数比較

主要オンライン証券5社の口座数

(口座数)

(2005年6月末現在)

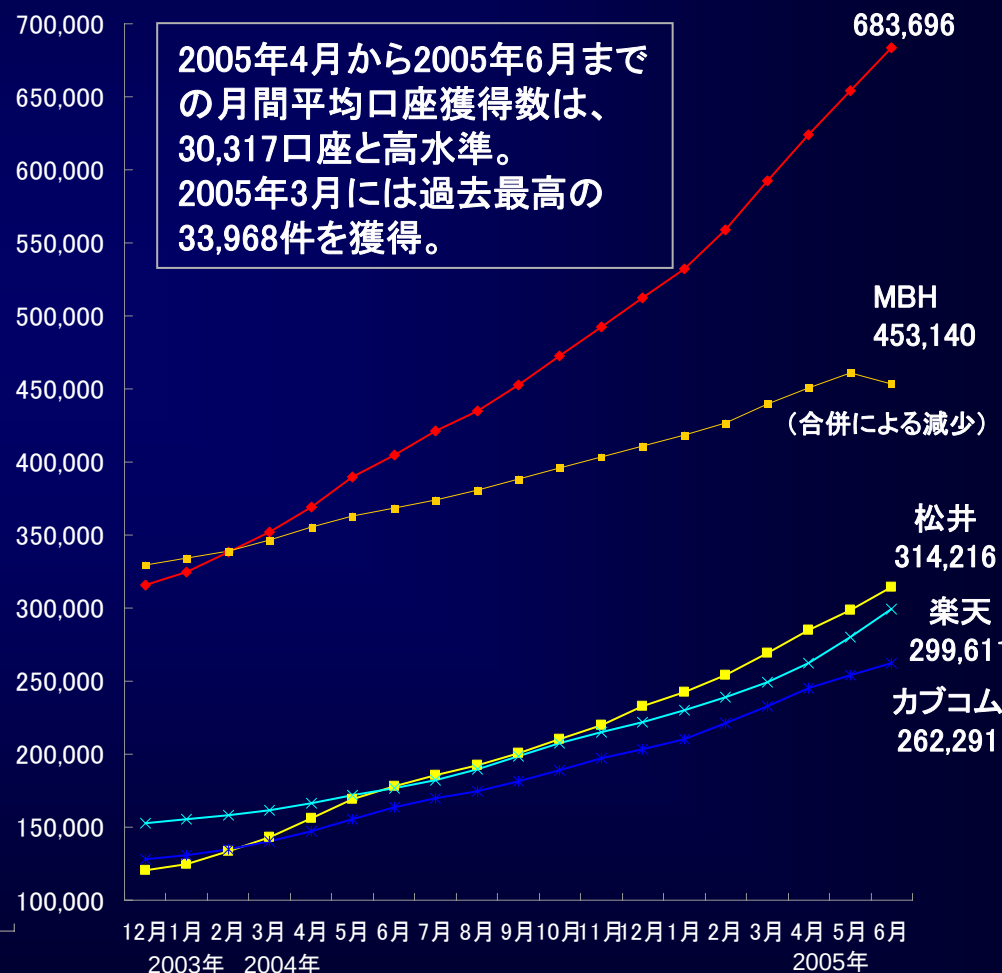


オンライン証券主要5社の口座数推移

(口座数)

(2003年12月から2005年6月まで)

イー・トレード



出所：各社ホームページ等公表資料より当社にて集計

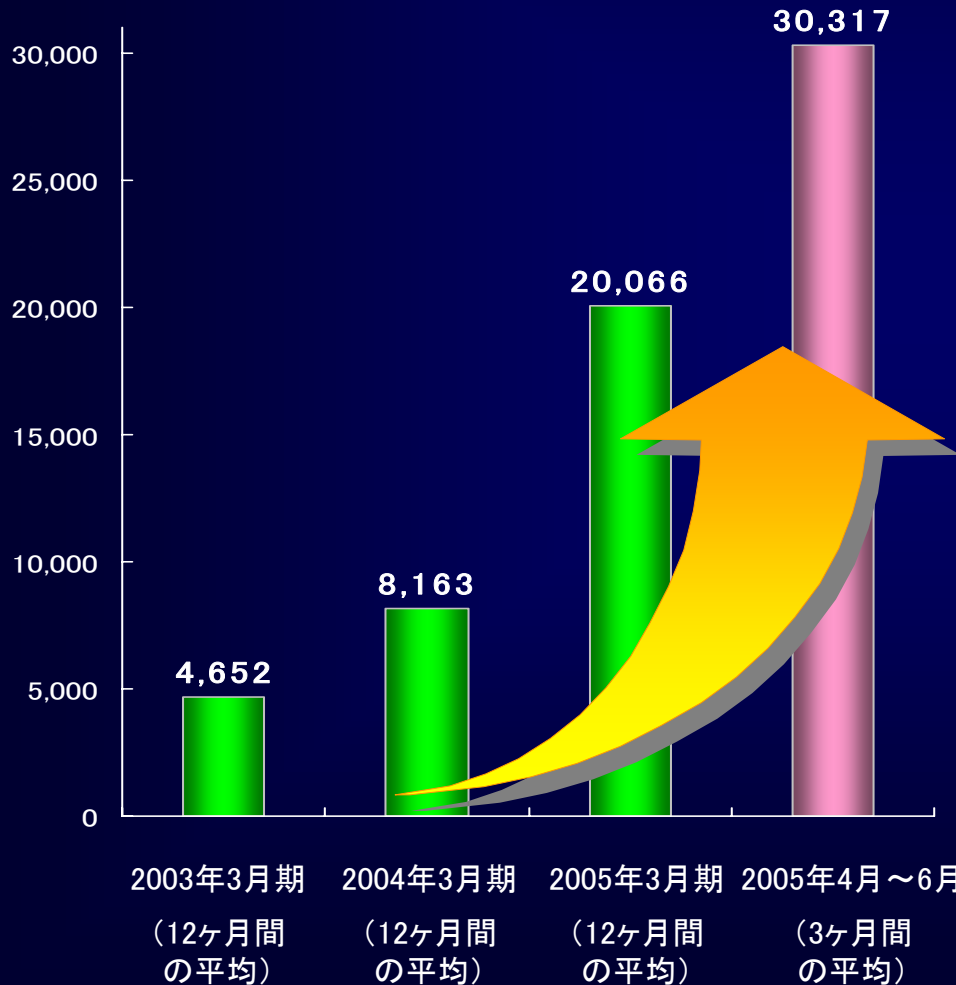
※ マネックス証券、日興ビーンズ証券はMonexBeansとして合算。

月間口座開設件数推移

～月間口座開設件数は加速度的に増加～

～売買代金でも首位独走～

(月間口座開設件数)

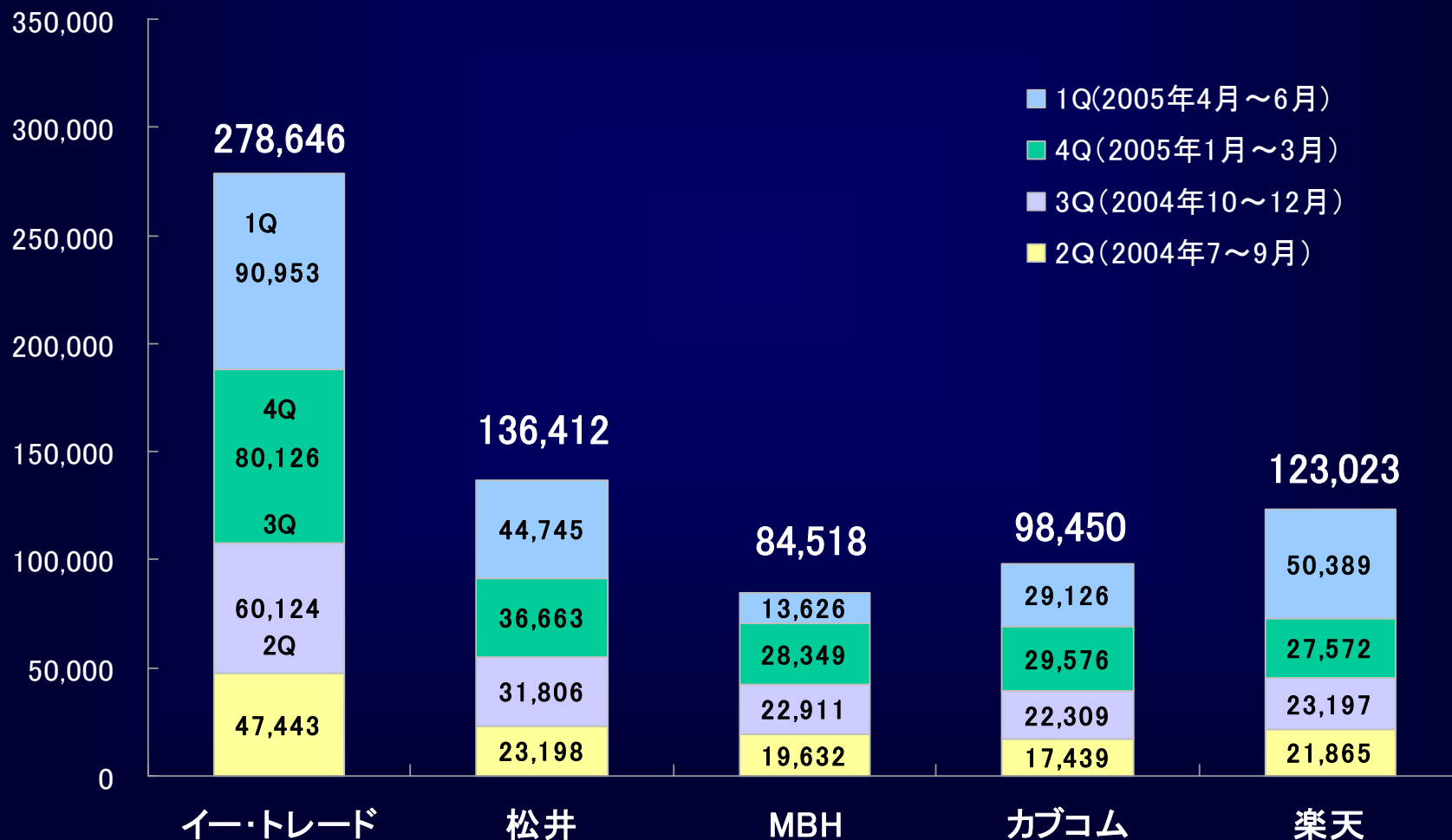


2005年6月16日付
日経金融新聞記事

主要オンライン証券の獲得口座数比較

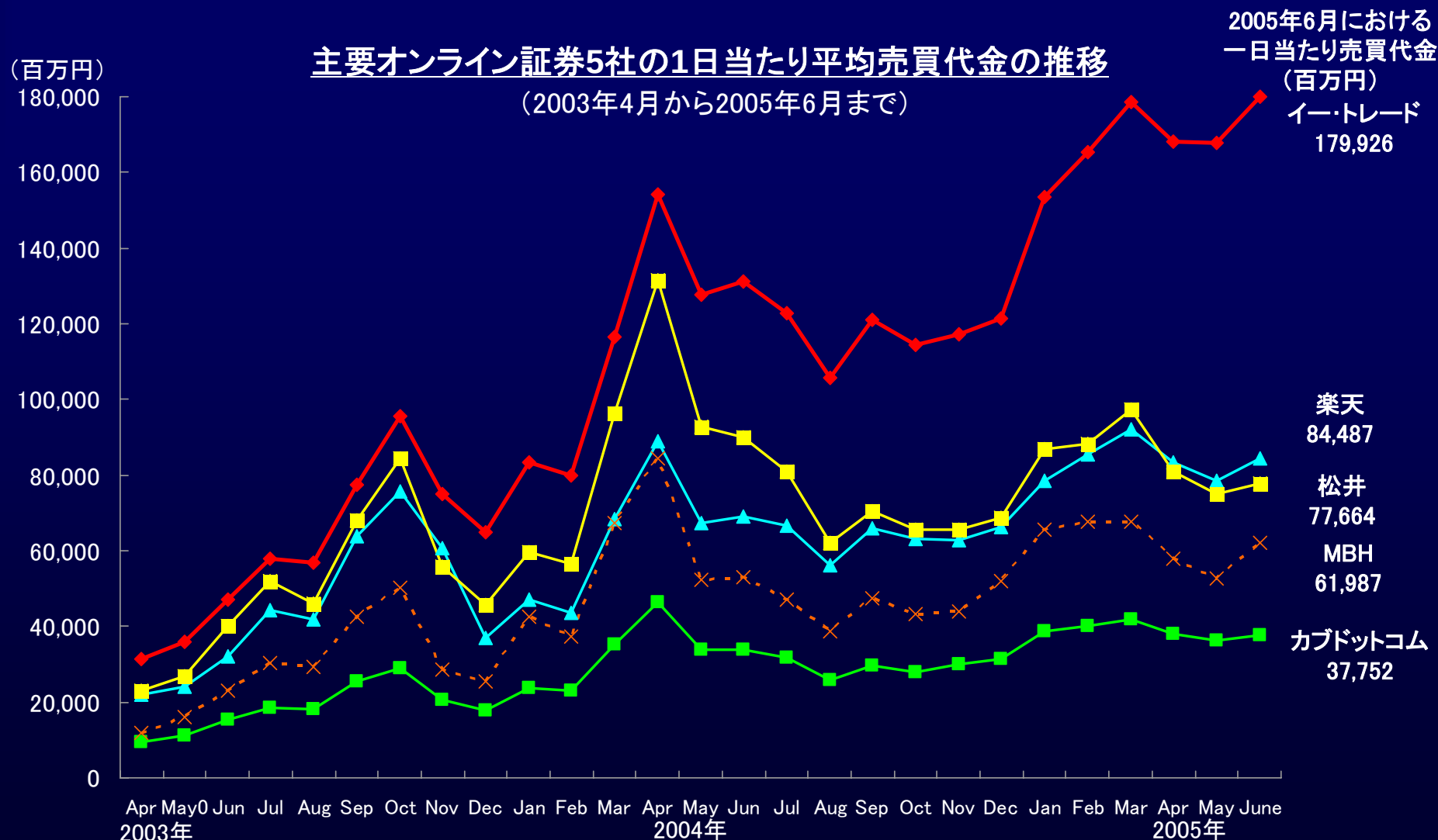
(獲得口座数)

2004年7月～2005年6月の1年間の獲得口座数



主要オンライン証券の株式委託売買代金推移

主要オンライン証券5社の1日当たり平均売買代金の推移
(2003年4月から2005年6月まで)

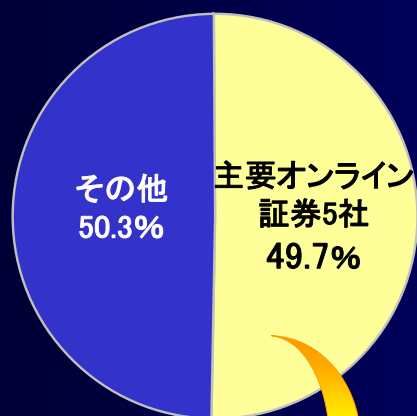


出所: 各社ホームページ等公表資料より当社にて集計
※ マネックス証券、日興ビーンズ証券はMonexBeansとして合算。

主要オンライン証券の個人株式委託売買代金シェア

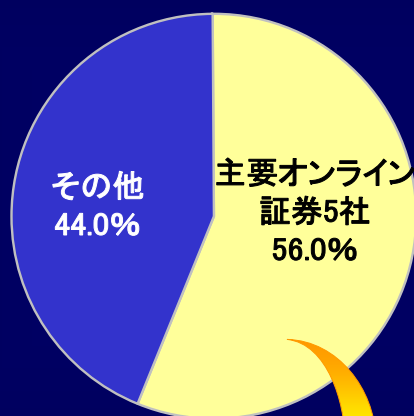
過去3年間の同期間比較

2003年3月期
(2003年4月～2003年6月)



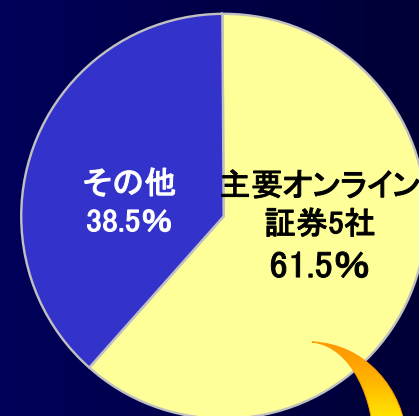
イー・トレード	15.6%
松井証券	12.3
DLJ(楽天証券)	10.5
Monex Beans	7.0
カブドットコム	4.9

2004年3月期
(2004年4月～2004年6月)



イー・トレード	18.4%
松井証券	14.0
DLJ(楽天証券)	10.0
Monex Beans	8.5
カブドットコム	5.1

2005年3月期
(2005年4月～2005年6月)



イー・トレード	24.8%
松井証券	11.2
楽天証券	11.8
Monex Beans	8.3
カブドットコム	5.4

出所：東証統計資料、JASDAQ統計資料、各社ホームページ等公表資料より当社にて集計

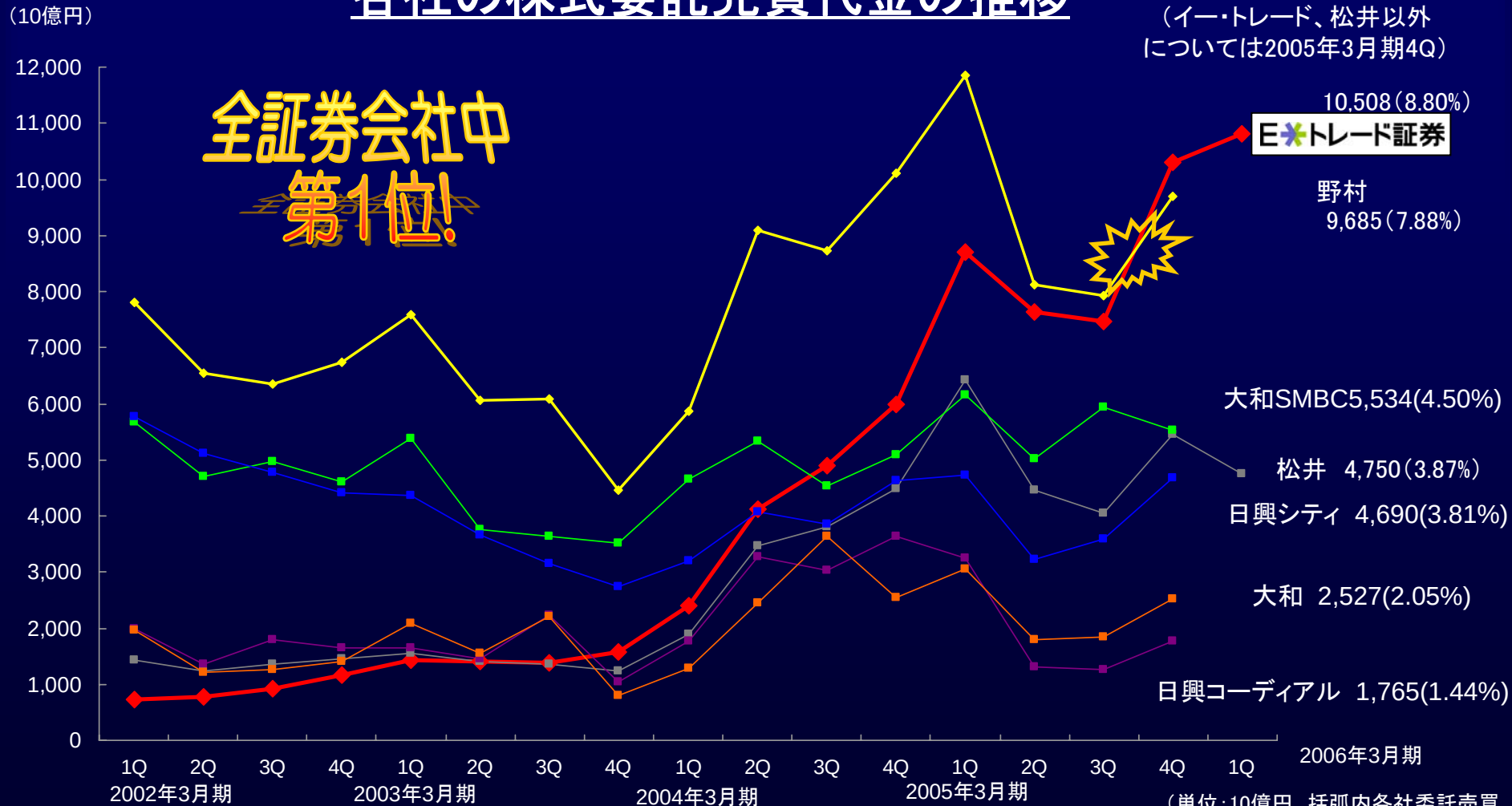
※ 個人株式委託売買代金は3市場(1・2部)とJASDAQを合算

※ マネックス証券、日興ビーンズ証券はMonexBeansとして合算。

3大証券会社との株式委託売買代金比較

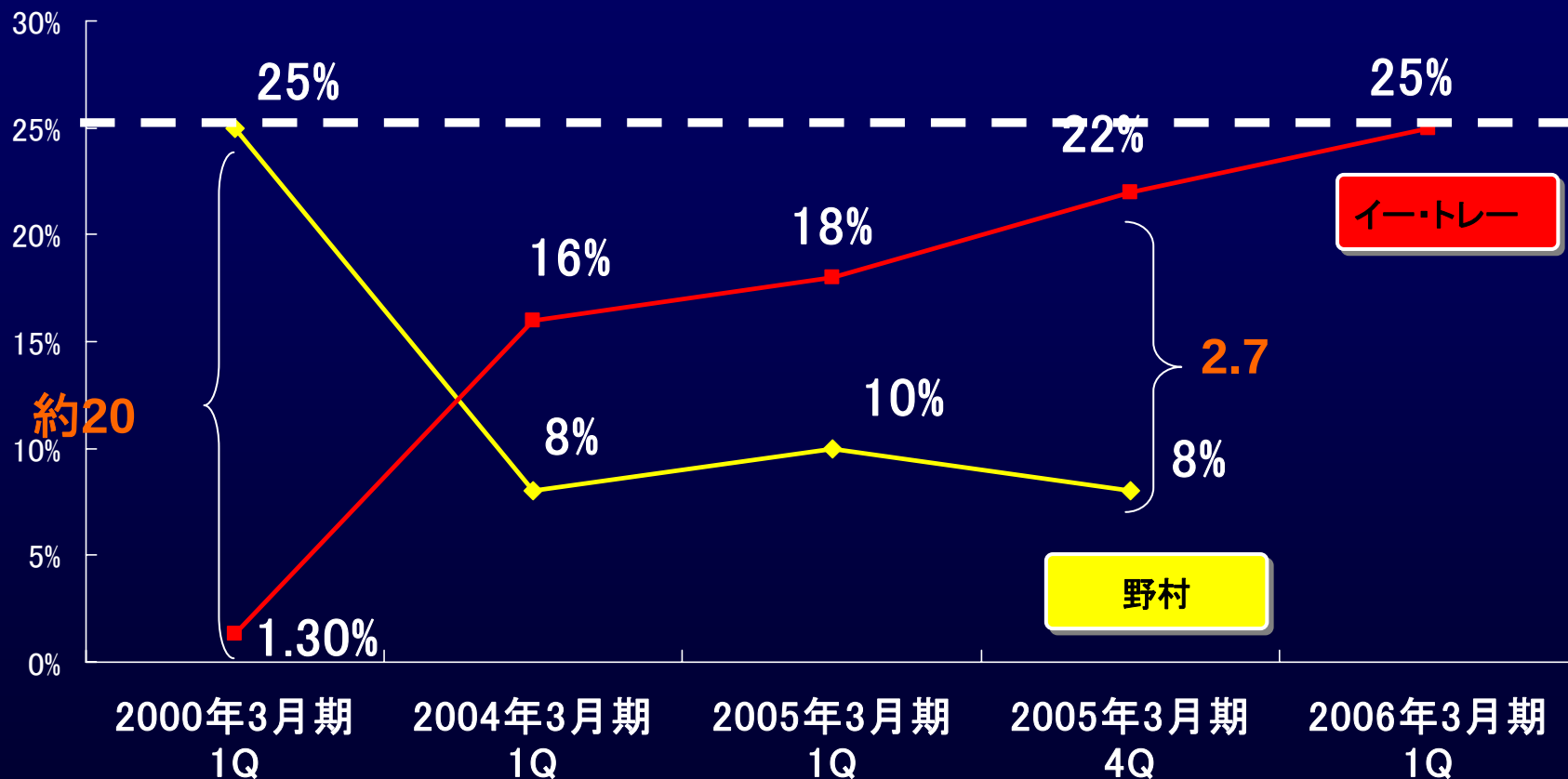
各社の株式委託売買代金の推移

2006年3月期1Qにおける委託シェア
(イー・トレード、松井以外
については2005年3月期4Q)

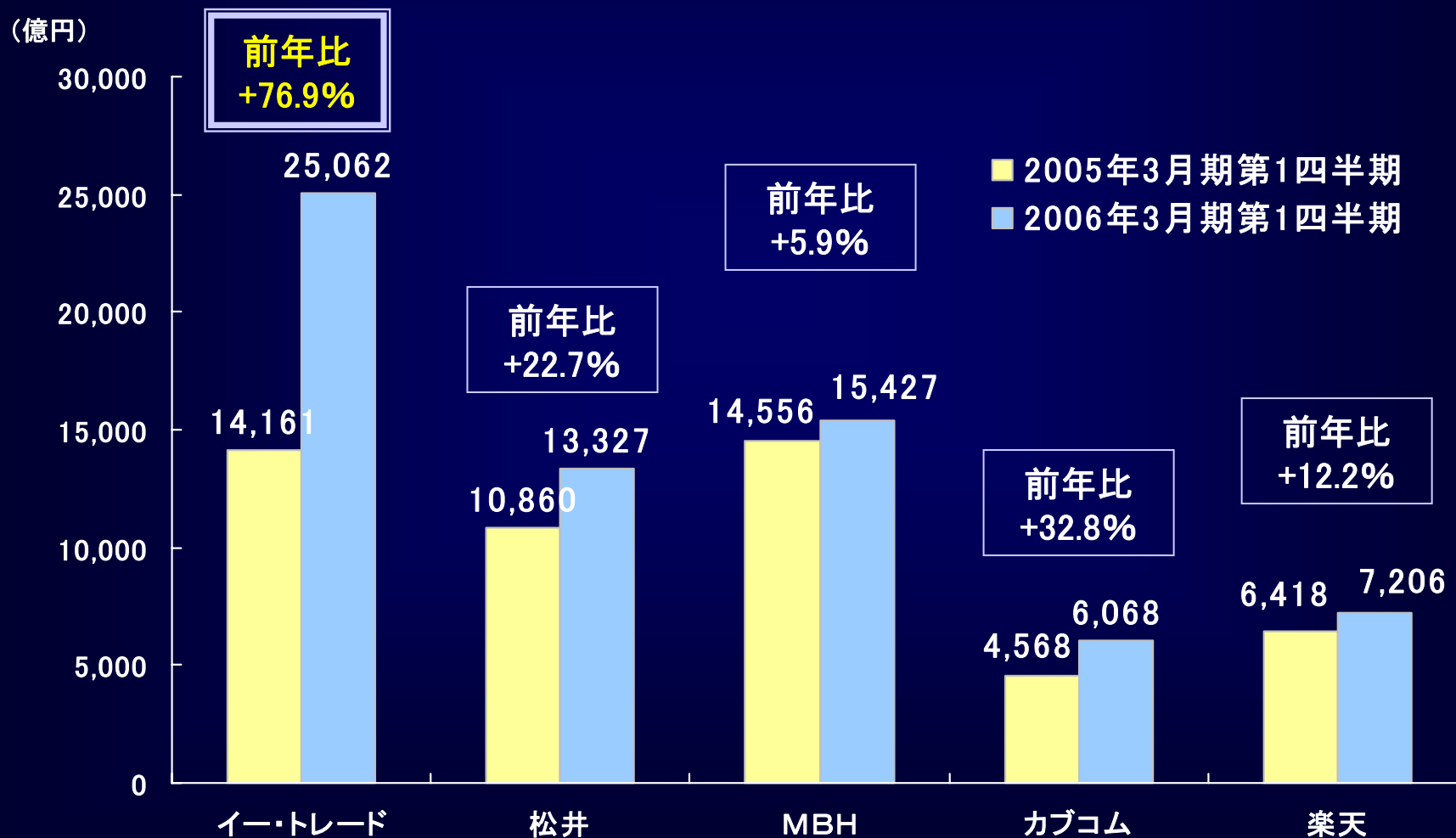


個人委託売買代金シェアにおける野村証券との比較

6年前にはおよそ20倍ものシェア差があったが、2005年3月期には反対に2.7ものシェア差をつけた。



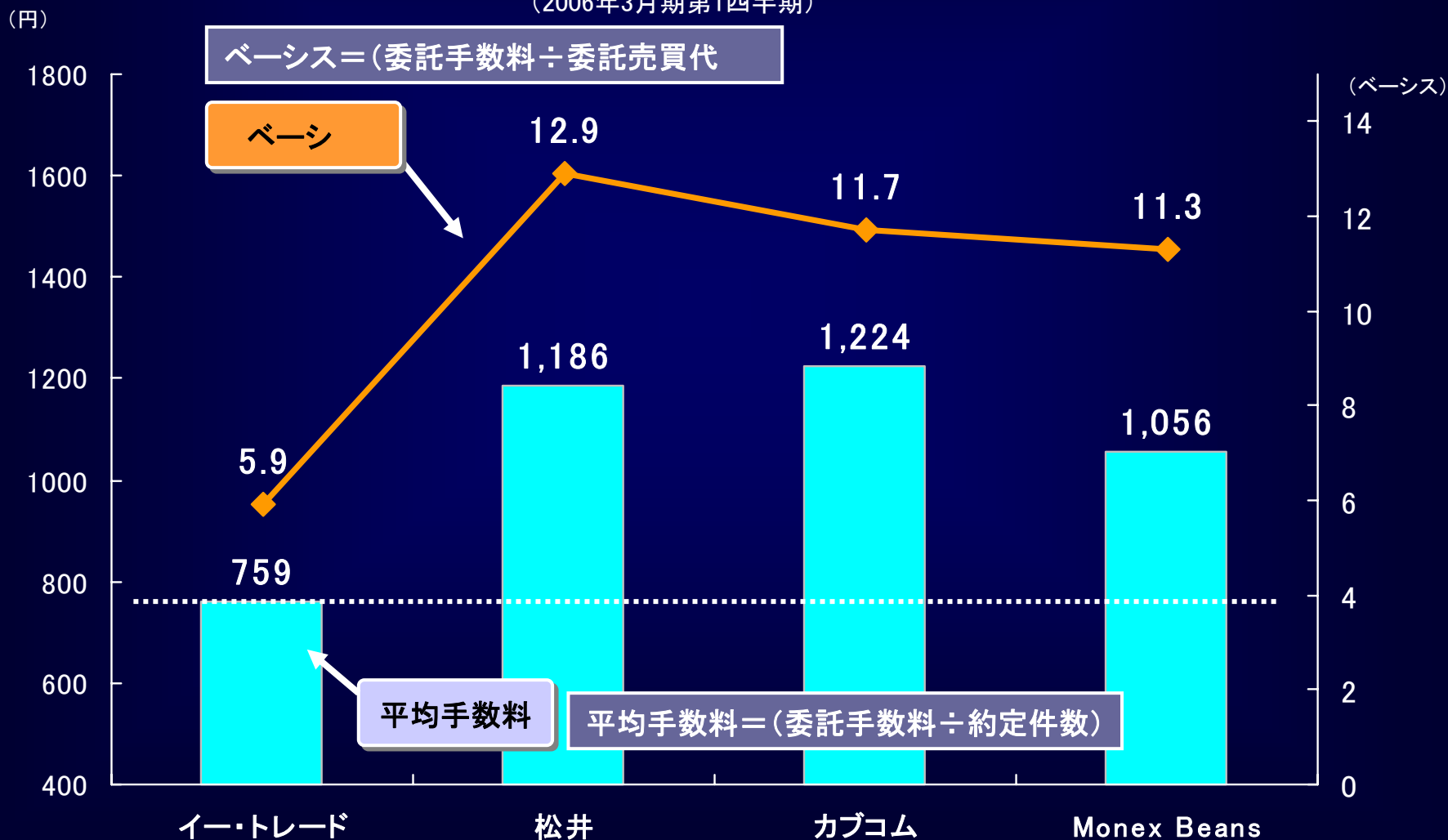
主要オンライン証券の預り資産比



上場オンライン証券との平均手数料・ベース比較

平均委託手数料、ベース比較

(2006年3月期第1四半期)

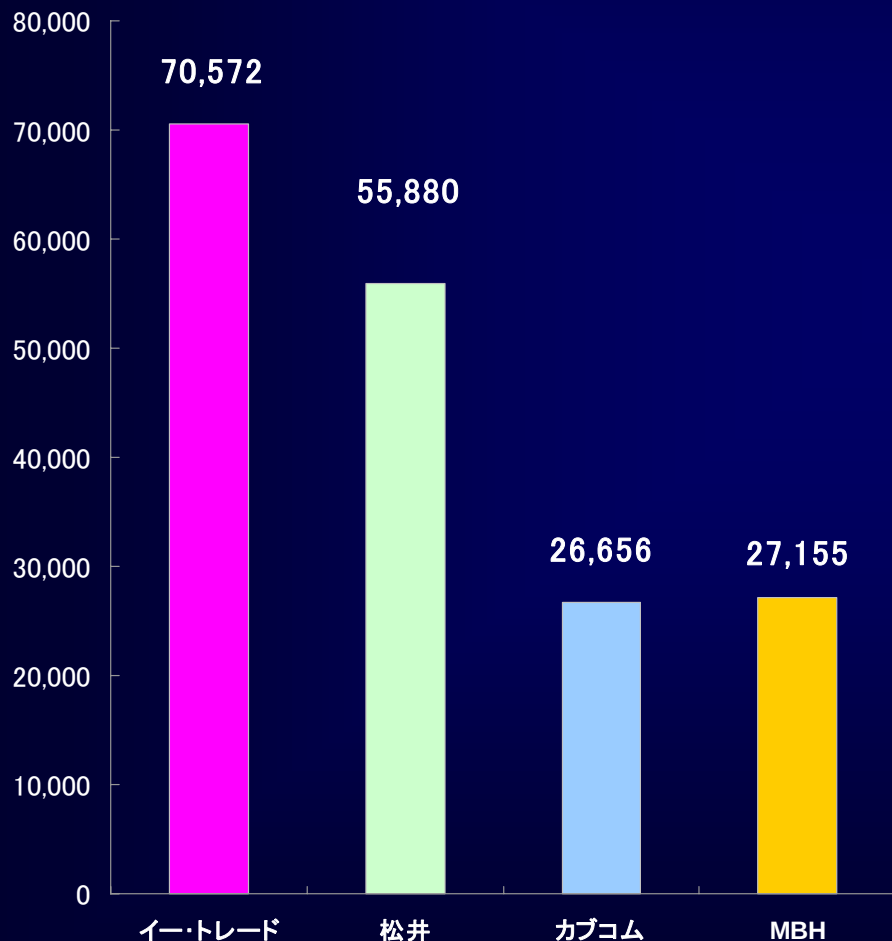


上場オンライン証券会社との信用口座数比較

上場オンライン証券4社の信用口座数

(2005年6月末現在)

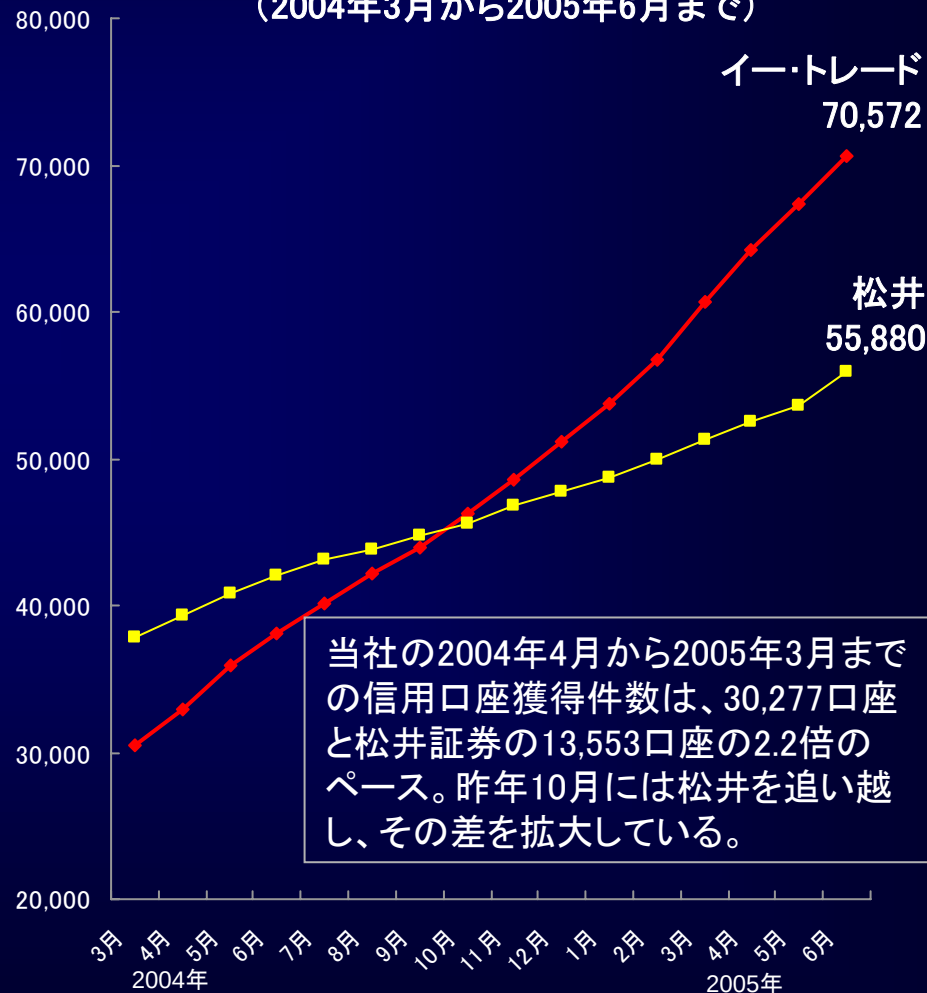
(信用口座数)



松井証券との信用口座数比較

(2004年3月から2005年6月まで)

(信用口座数)



出所: 各社ホームページ等公表資料より当社にて集計

※ マネックス証券、日興ビーンズ証券はMonexBeansとして合算。

イー・トレード証券のIPO引受実績

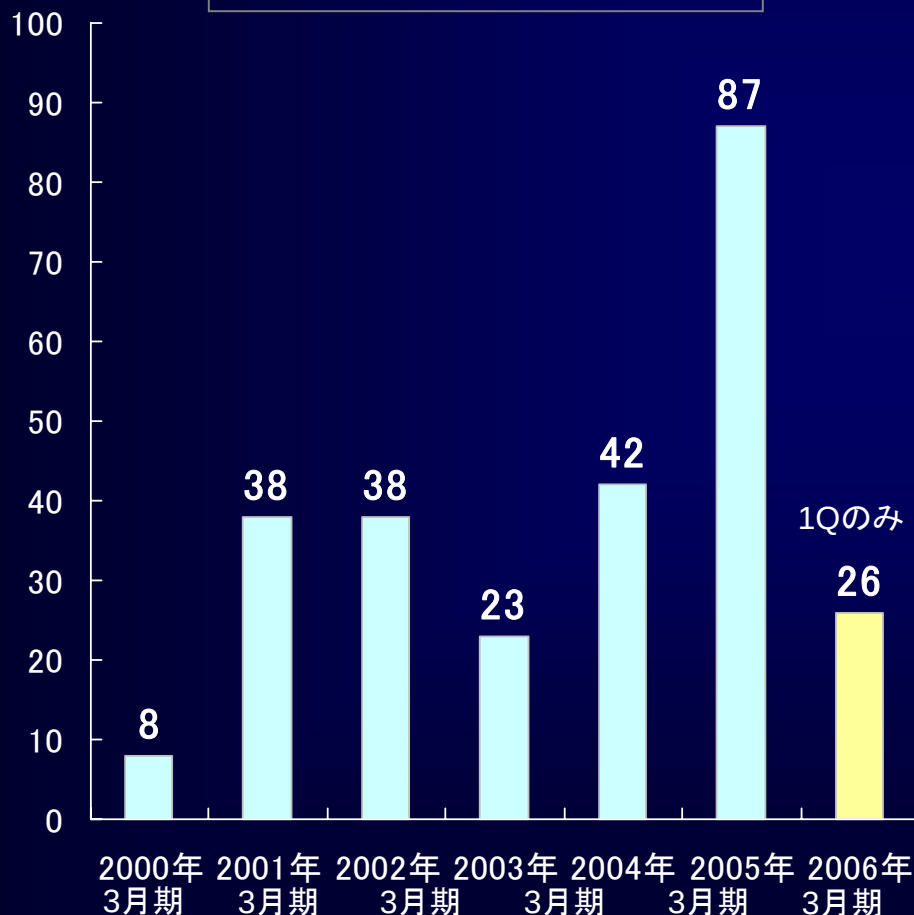
新規公開株式引受実績

新規公開株式引受実績
累計262社※



引受比率15%以上 28社
幹事指名 31社

他のオンライン専門証券に比べ高シェアの引受が多い



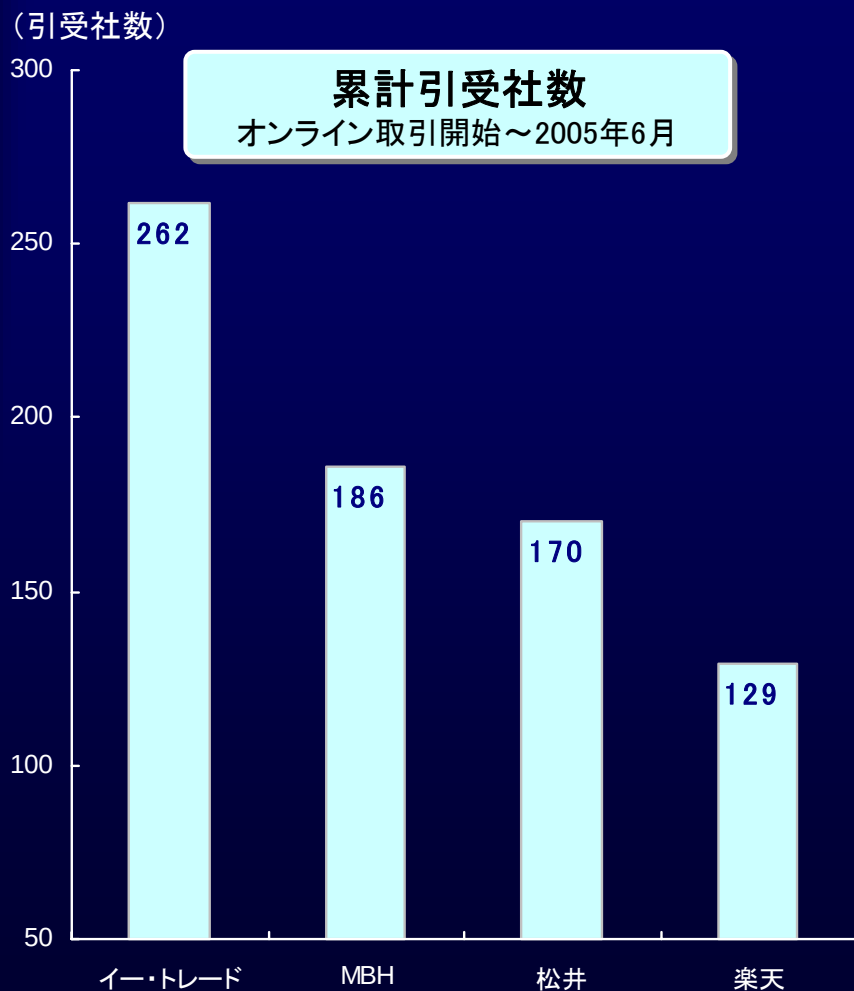
2004年7月～2005年6月末における幹事入り企業

上場日	会社名	主幹事	幹事比率 (%)	引受比率 (%)
7/15	船井財産コンサルティング(東M)	新光	10	10
10/5	ベリトランス(大H)	HS	20	20
11/25	かわでん(JQ)	大和SMBC	30	30
2/16	共立印刷(JQ)	新光	10	15
3/9	ガンホー(大H)	HSBC	35	23
4/7	트레이ダーズ証券	みずほインベ	15	13
4/21	日本通信	大和	27	25

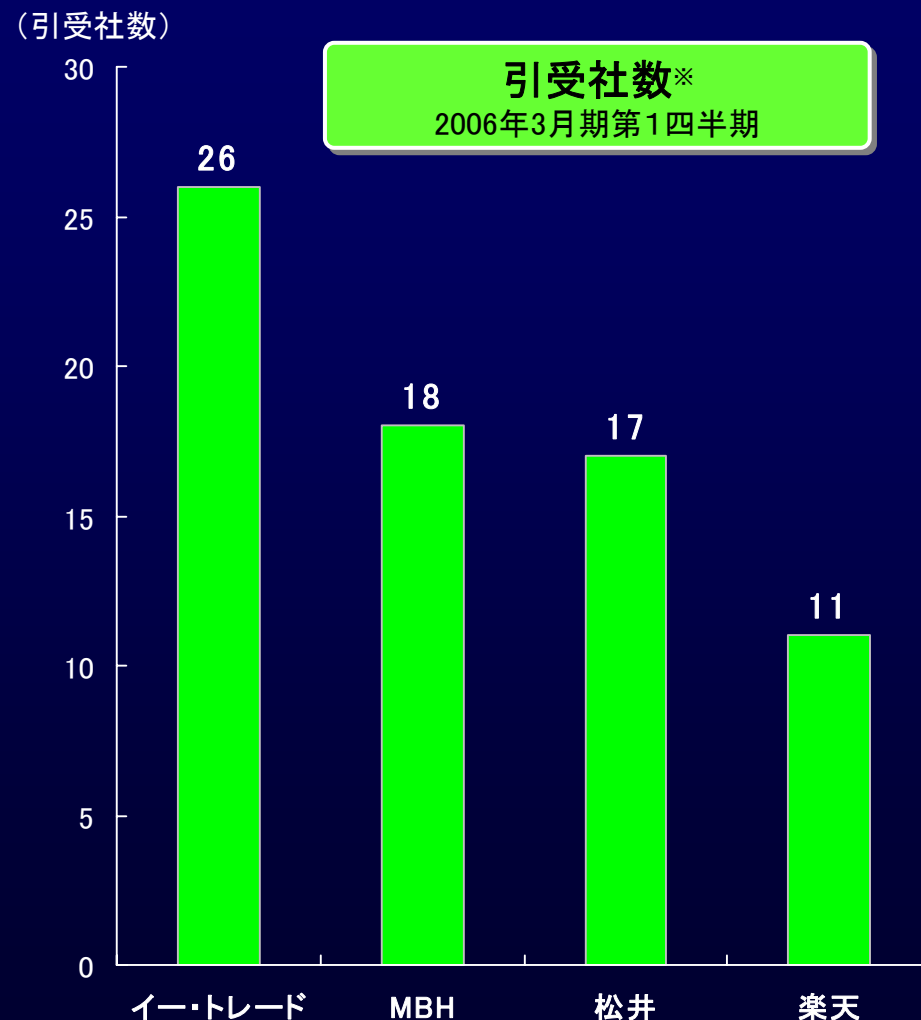
※ 委託販売、不動産投信を除く

主要オンライン証券4社の引受実績

引受実績比較(上場日基準)



出所: 各社公表資料等より当社にて集計。各社のオンライン取引開始から2005年6月末日(上場日ベース)まで。委託販売、不動産投信を除く。

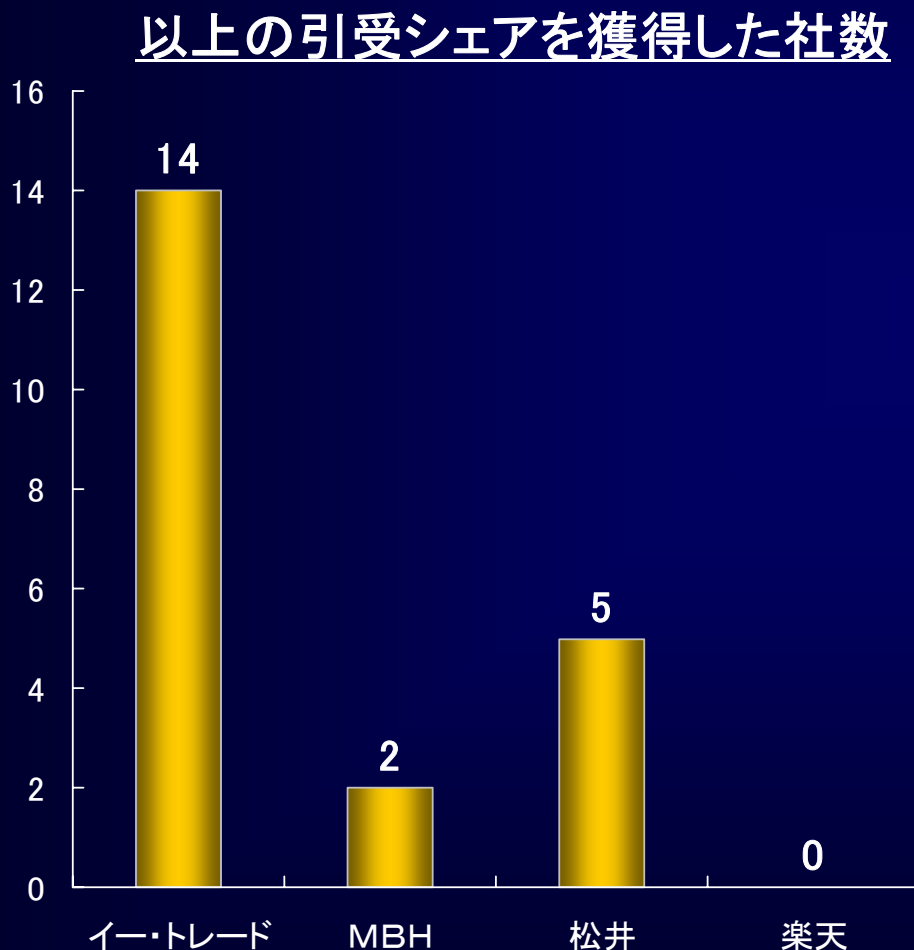


※ オーバーアロットメントを含む。上場日基準。業者委託は含まない。

高シェアのIPO引受が多いイー・トレード証券

2005年3月期～2006年3月期第1四半期
(2004年4月～2005年6月)において10%
以上の引受シェアを獲得した社数

同期間にイー・トレード証券が
10%以上の引受シェアを獲得した企業



上場日	会社名	引受シェア
2004/5/27	レカム	17%
2004/5/27	ディップ	12%
2004/6/4	フレームワークス	10%
2004/6/18	ランシステム	10%
2004/7/15	船井財産コンサルタンツ	10%
2004/8/23	イーネット・ジャパン	15%
2004/10/5	ベリトランス	20%
2004/11/25	かわでん	30%
2005/2/16	共立印刷	15%
2005/3/9	ガンホー	23%
2005/4/7	トレーダーズ証券	13%
2005/4/21	日本通信	25%
2005/6/14	IRIユビテック	10%
2005/6/27	アドバンスト・メディア	21%

全証券会社における引受社数実績

IPO引受社数ランキング(2005年4-6月期)

**全証券会社中
第1位!**

順位	社名	引受件数	関与率(%)
1	イー・トレード証券	26	65.0
2	新光	25	62.5
3	三菱	20	50.0
4	日興シティ	19	47.5
5	大和SMBC	18	45.0
6	MBH	18	45.0
7	松井	17	42.5
8	野村	16	40.0
9	UFJつばさ	16	40.0
10	高木	15	37.5

※ 集計対象は05年4-6月期新規上場企業40社の国内引受分で、追加売出分と海外は含まず。

※引受参加とは、自社の主幹事案件含む引受銘柄数

※金額は引き受け株式数に公開価格を加算(単位:億円)

出所: 発表資料より当社算出

SBI証券 個別業績

(単位:百万)

	2005年3月期 第1四半期 (2004年4月～6月)	2006年3月期 第1四半期 (2005年4月～6月)	前年同期比 増減率(%)
営業収益	3, 710	2, 184	△41.1
営業利益	1, 535	278	△81.9
経常利益	1, 663	362	△78.2
当期純利益	1, 965	714	△63.6

エース証券 個別業績

(単位:百万)

	2005年3月期 第1四半期 (2004年4月～6月)	2006年3月期 第1四半期 (2005年4月～6月)	前年同期比 増減率(%)
営業収益	2,379	1,900	△20.1
営業利益	534	125	△76.6
経常利益	536	167	△68.7
当期純利益	737	210	△71.4

※ 2005年3月期第1四半期の業績は、当社連結業績に含まれておりません。

イー・コモディティ 個別業績

(単位:百万)

	2005年3月期 通期業績 (2004年4月～2005年3月)	2006年3月期 第1四半期 (2005年4月～6月)
営業収益	1, 388	350
営業利益	99	38
経常利益	99	39
当期純利益	15	10

イー・コモディティの競争戦略

・システムの差別

4月18日に新トレーディングツールをリリース。

6月13日にバージョンアップを実施。

・情報の差別

6月13日、米国大手クリアリングハウスメンバーによるレポートを基に作成したウィークリーレポート「イーコモ・ウィークリー・レポー」を配信開始。

・手数料の差別

セルフコース日計手数料キャンペーンを9月30日まで延長。

セルフコース日計手数料を一律往復一枚当たり500円(税込み: 525円)に設定【通常手数料: 1, 000円(税込: 1, 050円)】

イー・コモディティ 口座数の推移

口座数：専業取引員70社中12位

(平成16年3月期開示情報との比較)

(口座数)



※受託業務への変更に伴い、委託者に煩雑な手続きが発生したため委託者が減少。

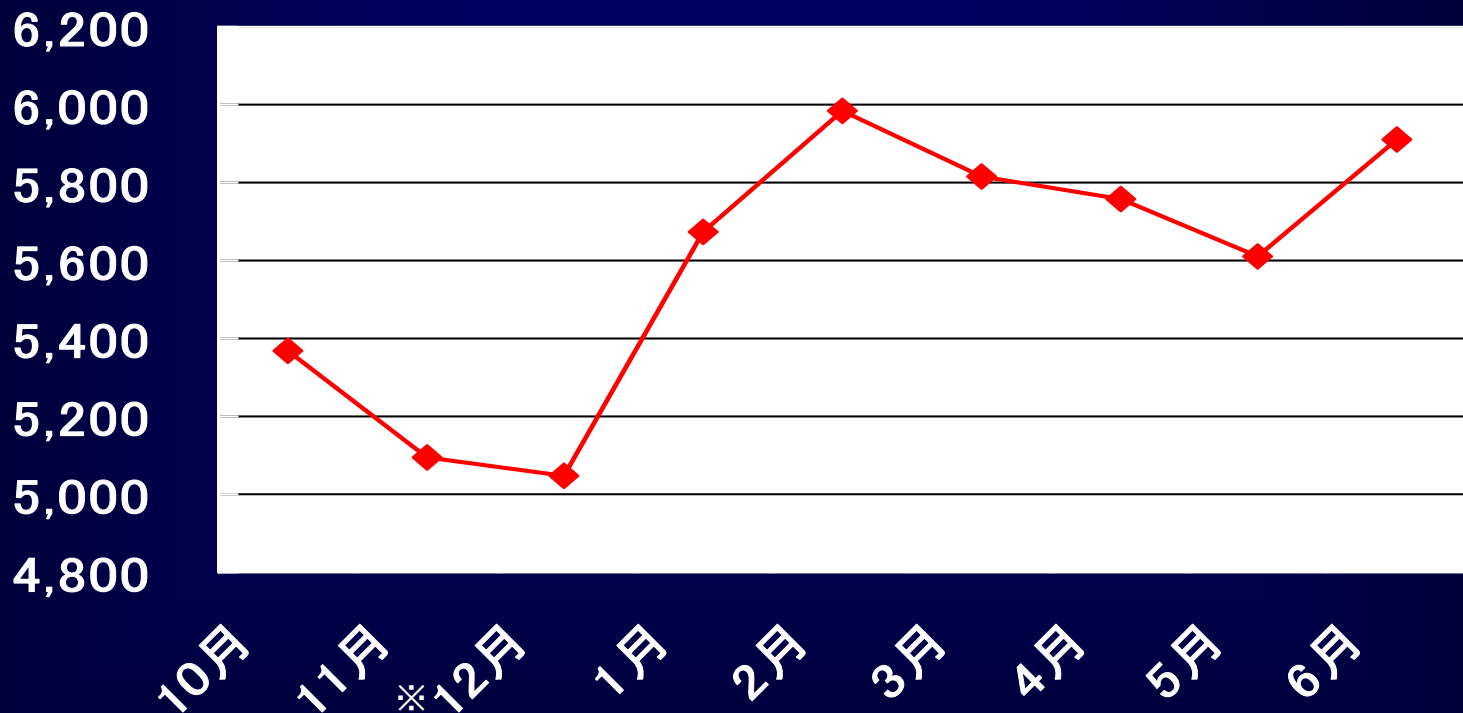
イー・コモディティ 預り証拠金の推移

預り証拠金：専業取引員70社中29位

(平成16年3月期開示情報との比較)

(単位:百万円)

◆ 預り証拠金



※受託業務への変更(11月)に伴い、委託者に煩雑な続きが発生したため委託者が減少。

(4)ファイナンシャル・サービス事業

(3) ファイナンシャル・サービス事業のハイライト

- ① ファイナンス・オール(株)では各事業が順調に伸長し、前年同期比大幅な増収増益(売上高28.3%増、営業利益92.0%増)となるとともに、営業利益率が前年同期9.4%から14.1%へと向上
- ② SBIモーゲージ(株)が取り扱う住宅金融公庫証券化ローン『フラット35』が好調、2005年6月末時点の融資実行残高870億円、同年9月末までには1,000億円の見込
- ③ モーニングスター(株)は、全事業において売上が増加し、売上高は対前年同期21.7%増、当期純利益は2.7倍となるとともに、営業利益率が前年同期16.1%から21.3%へと向上
- ④ SBIベリトランス(株)の決済プラットホーム事業におけるランザクション件数は前期比69.2%増と著しく増加し、通期業績予想を上方修正

ファイナンス・オール 連結業績

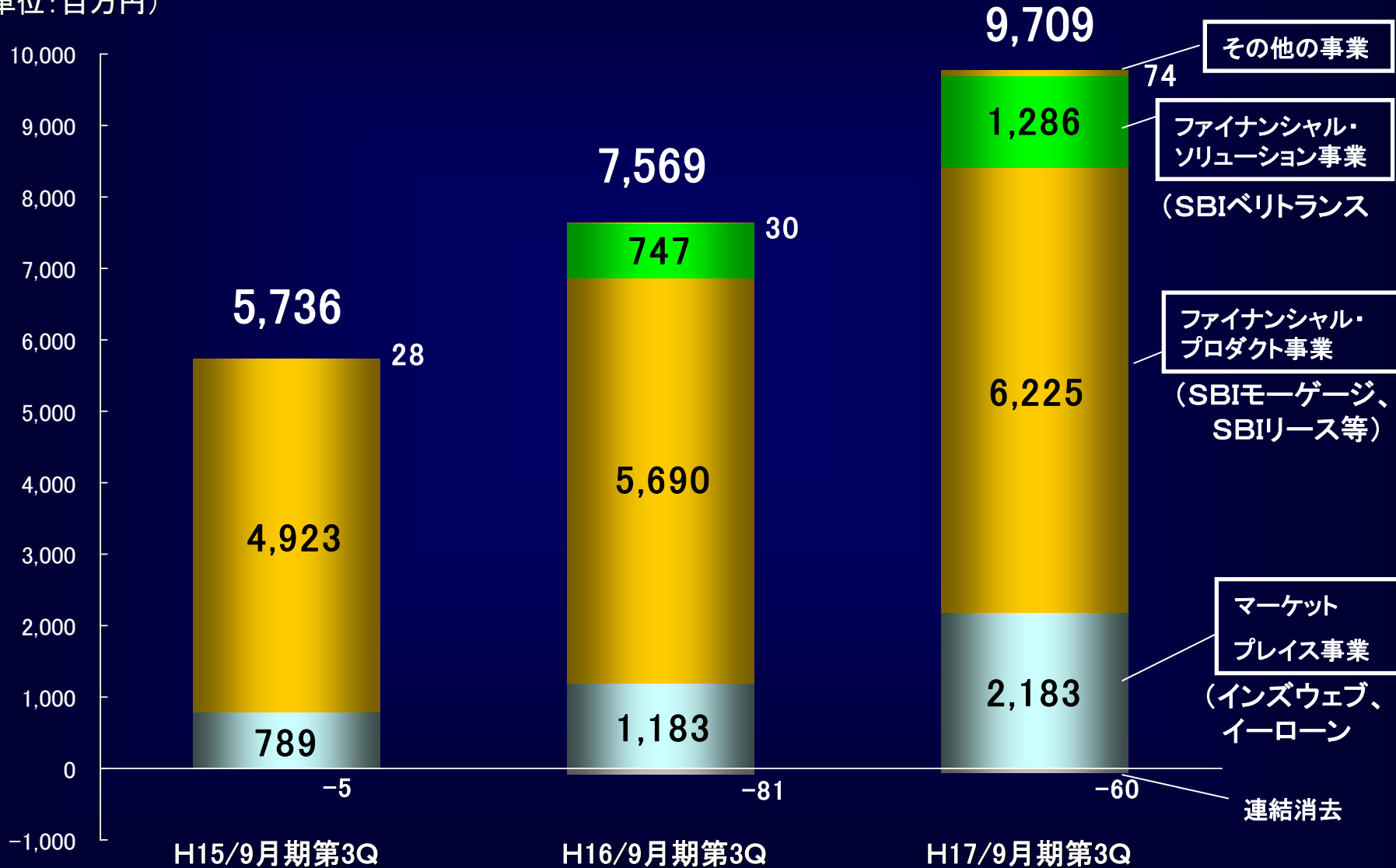
	※1 2004年9月期 第3四半期 (2003年10月～2004年6月)	2005年9月期 第3四半期 (2004年10月～2005年6月)	前年同期比 増減率(%)	(単位:百万) 2005年9月期 通期業績予想
売 上 高	7, 569	9, 709	+28.3	12, 500
営業利益	714	1, 372	+92.0	—
経常利益	702	1, 326	+88.8	1, 850
当期純利益	464	※2 3, 253	+600.8	3, 450

※1 2003年10月～2004年1月の業績はSBI連結業績には含まれておりません。

※2 SBIペリトランス(株)の株式公開時の公募増資(平成16年10月)及びSBIモーゲージ(株)の第三者割当増資(平成17年2月・5月)に伴う持分変動による「持分変動によるみなし売却益」約2,550百万円を当期に計上しました。

ファイナンス・オール セグメント別連結売上高

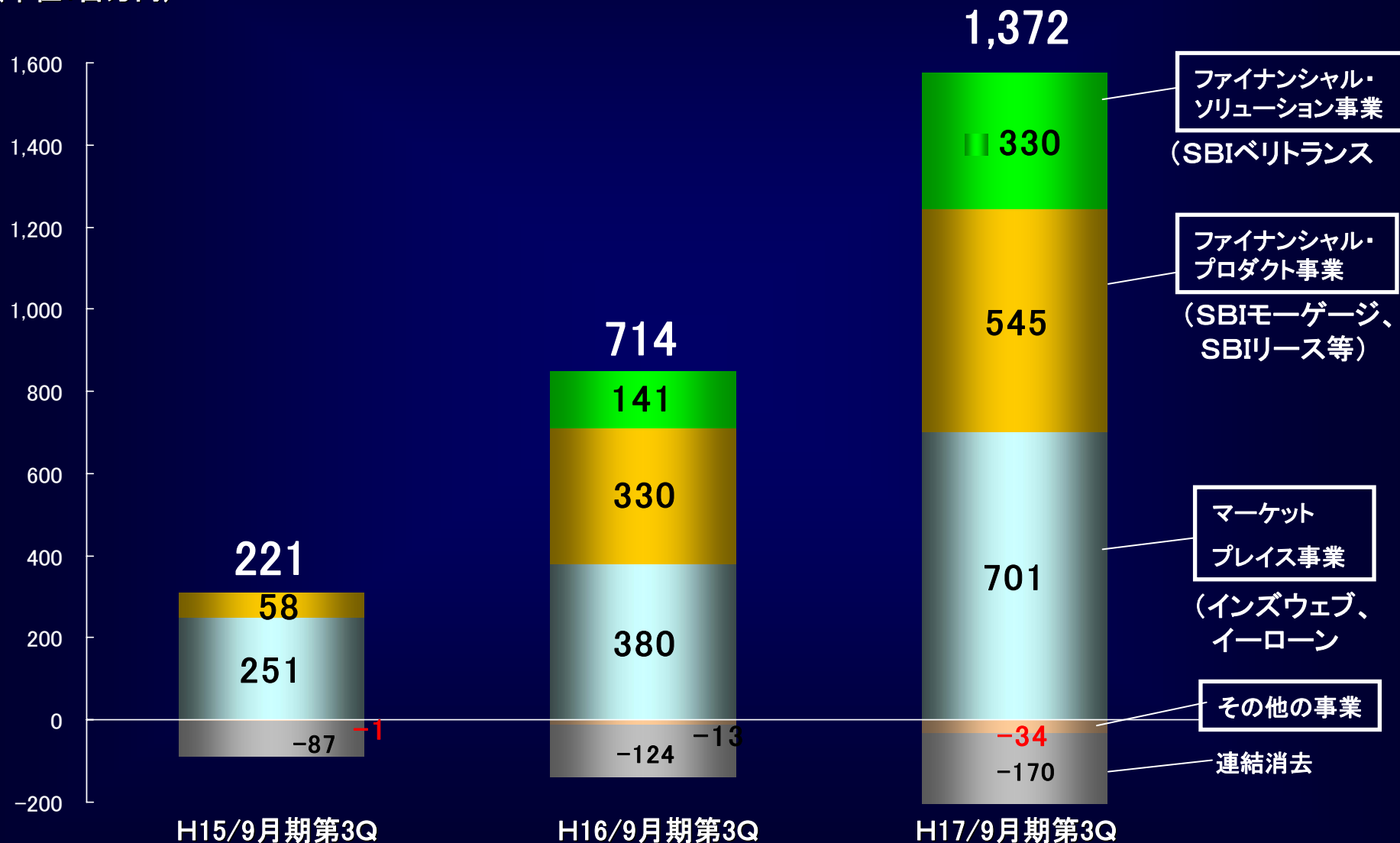
(単位:百万円)



注1. 単位未満は切り捨てにて表示

ファイナンス・オール セグメント別連結営業利益

(単位:百万円)

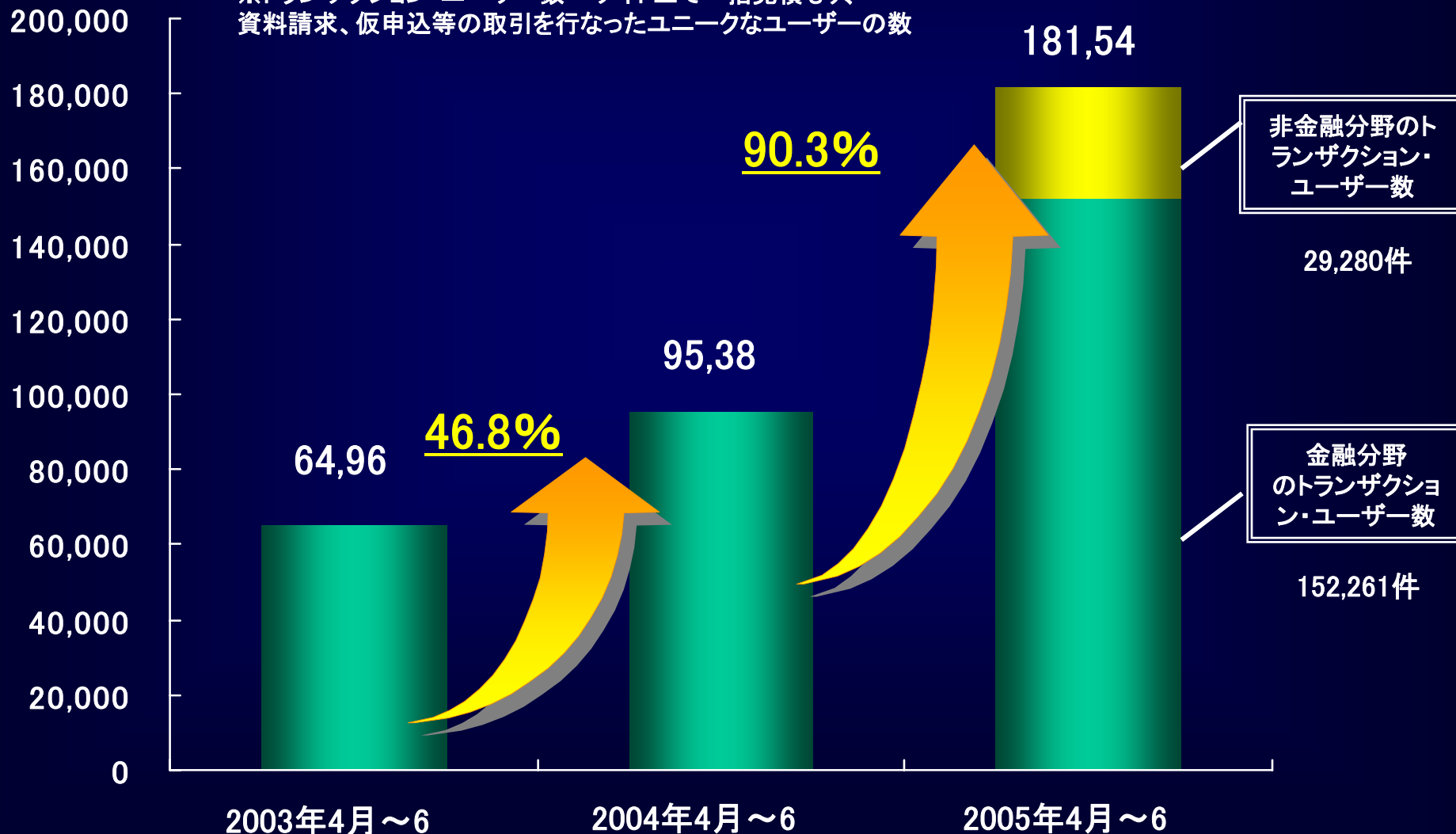


注1. 単位未満は切り捨てにて表示

成長するマーケットプレイス事業

トランザクション・ユーザー数が順調に拡大

※トランザクション・ユーザー数＝サイト上で一括見積もり、
資料請求、仮申込等の取引を行なったユニークなユーザーの数



マーケットプレイス事業 インズウェブ イー・ローンの状況

■インズウェブのランザクション・ユーザー数

(自動車保険見積もり完了数の前年同期比)

平成16年9月期第3Q (平成15年10月～平成16年6月) SS件数	平成17年9月期第3Q (平成16年10月～平成17年6月) SS件数	前年同期比 (%)
223,595	334,033	+49.4

*SS件数＝ショッピングセッション：見積りに必要なデータの入力を完了したユーザーの数

■イー・ローンランザクション・ユーザー数

(ローン仮申込み件数の前年同期比)

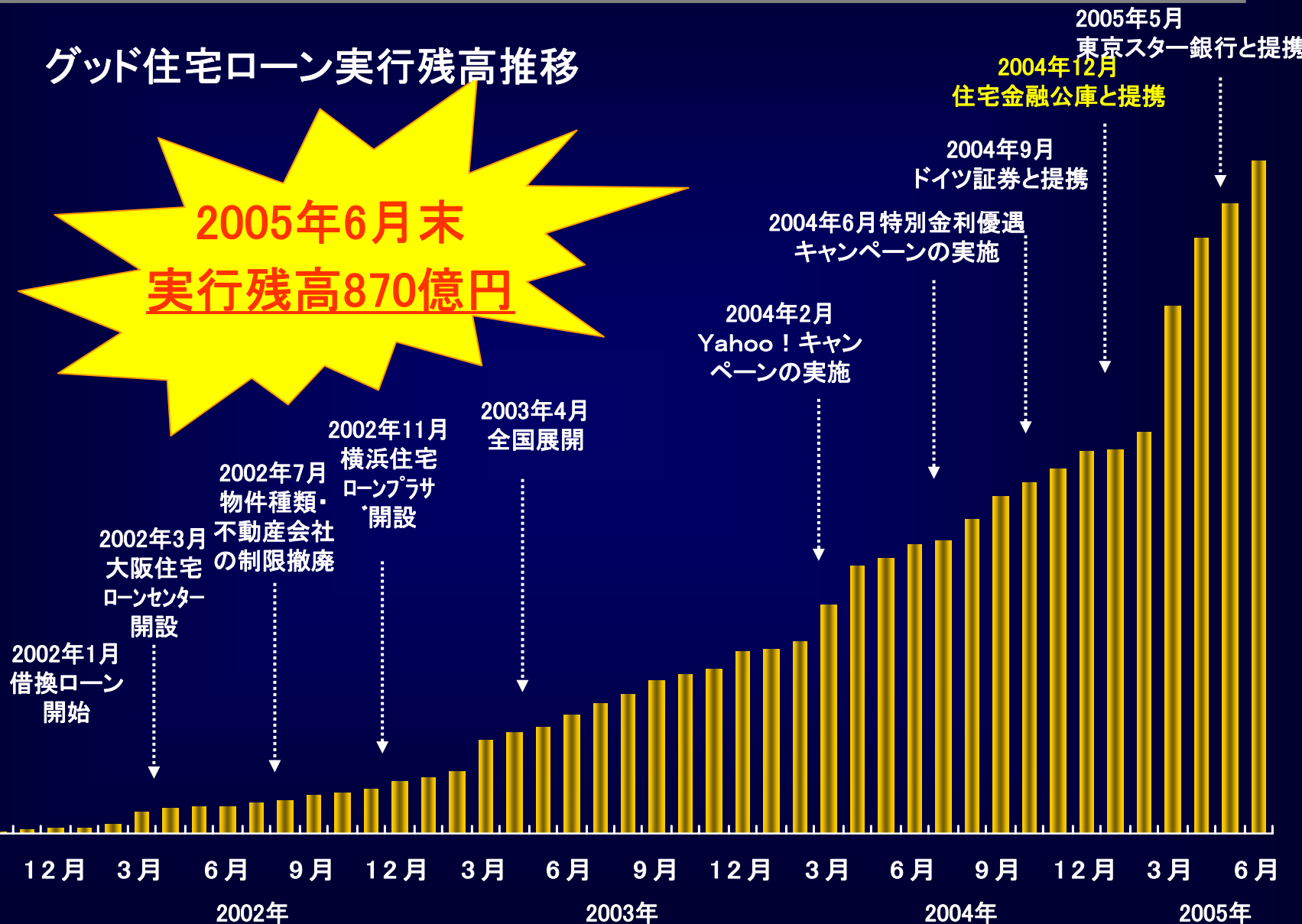
平成16年9月期第3Q (平成15年10月～平成16年6月) ローン仮申込み件数	平成17年9月期第3Q (平成16年10月～平成17年6月) ローン仮申し込み件数	前年同期比 (%)
36,962	71,455	+93.3

成長著しいSBIモーゲージの「グッド住宅ローン」

(億円)

グッド住宅ローン実行残高推移

**2005年6月末
実行残高870億円**

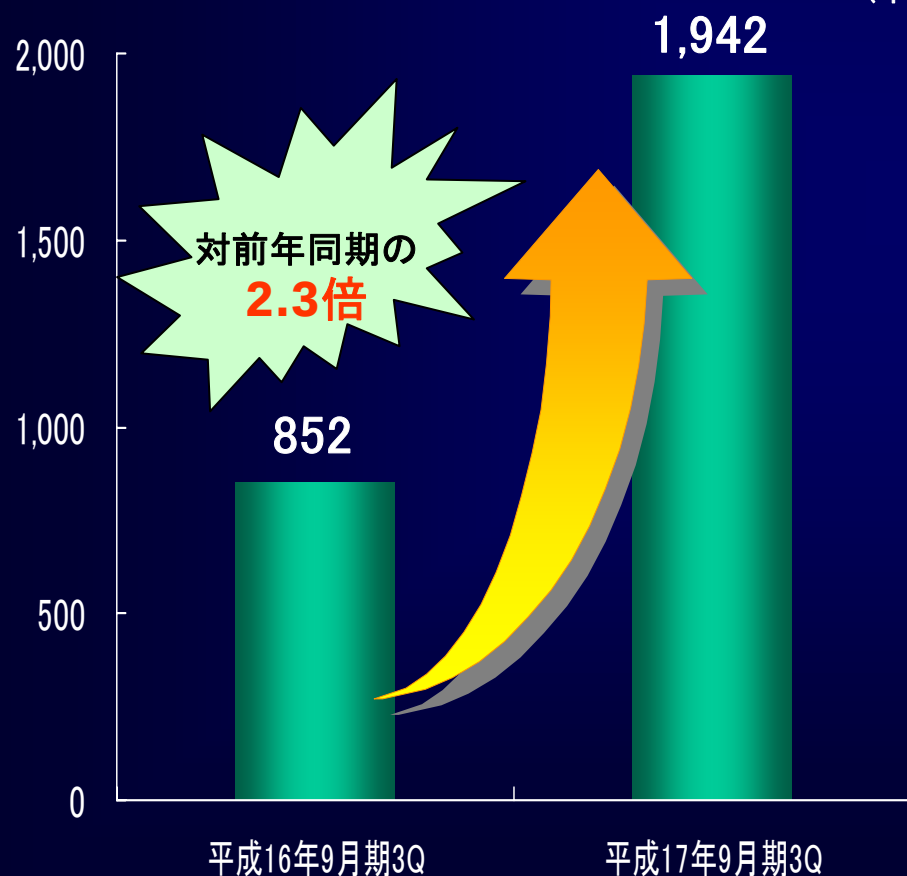


フラット35(公庫証券化ローン)が牽引

平成16年12月より開始した公庫証券化ローン「フラット35」が引き続き好調。**新規融資実行件数、新規融資実行金額が急増。**

<新規融資実行件数>

(単位: 件)



<新規融資実行金額>

(単位: 百万円)



フラット35(公庫証券化ローン)の金利比較

最長35年固定金利、最低金利2.23%でスタート。平成17年7月においても、全233の金融機関の中で**最低金利水準**を実現。



※平成17年7月実行金利。金融機関ごとに異なる手数料が発生する。SBIモーゲージは融資実行時に事務手数料が実行金額に対し2.1%が必要。手数料を含めた実質金利は、借入金額の上限金額3,000万円を35年借り入れた場合で2.361%。

出所：住宅金融公庫ホームページ等より

フラット35(公庫証券化ローン)取扱機関の実績

「フラット35」上位10機関の実績

金融機関名	買取申請件数 (累計)	買取申請件数 (2005年度)	融資金利(%)
日本住宅ローン	7,231	3,161	2.49
みずほ銀行	6,901	2,321	2.59
SBIモーゲージ	3,080	1,579	2.25
協同住宅ローン	1,864	468	2.55
八千代銀行	1,092	308	2.40
りそな銀行	992	759	2.35
池田銀行	672	157	2.50
東京三菱銀行	594	387	2.60
横浜銀行	530	223	2.50
三井住友銀行	530	145	2.59
総合計	31,868	13,890	—

2005年6月末時点、金利は7月現在。総合計は取り扱い機関233機関の合計。

出所：2005年7月8日ニッキン(日本金融通信社)、住宅金融公庫ホームページより当社にて集計

モーニングスター 連結業績

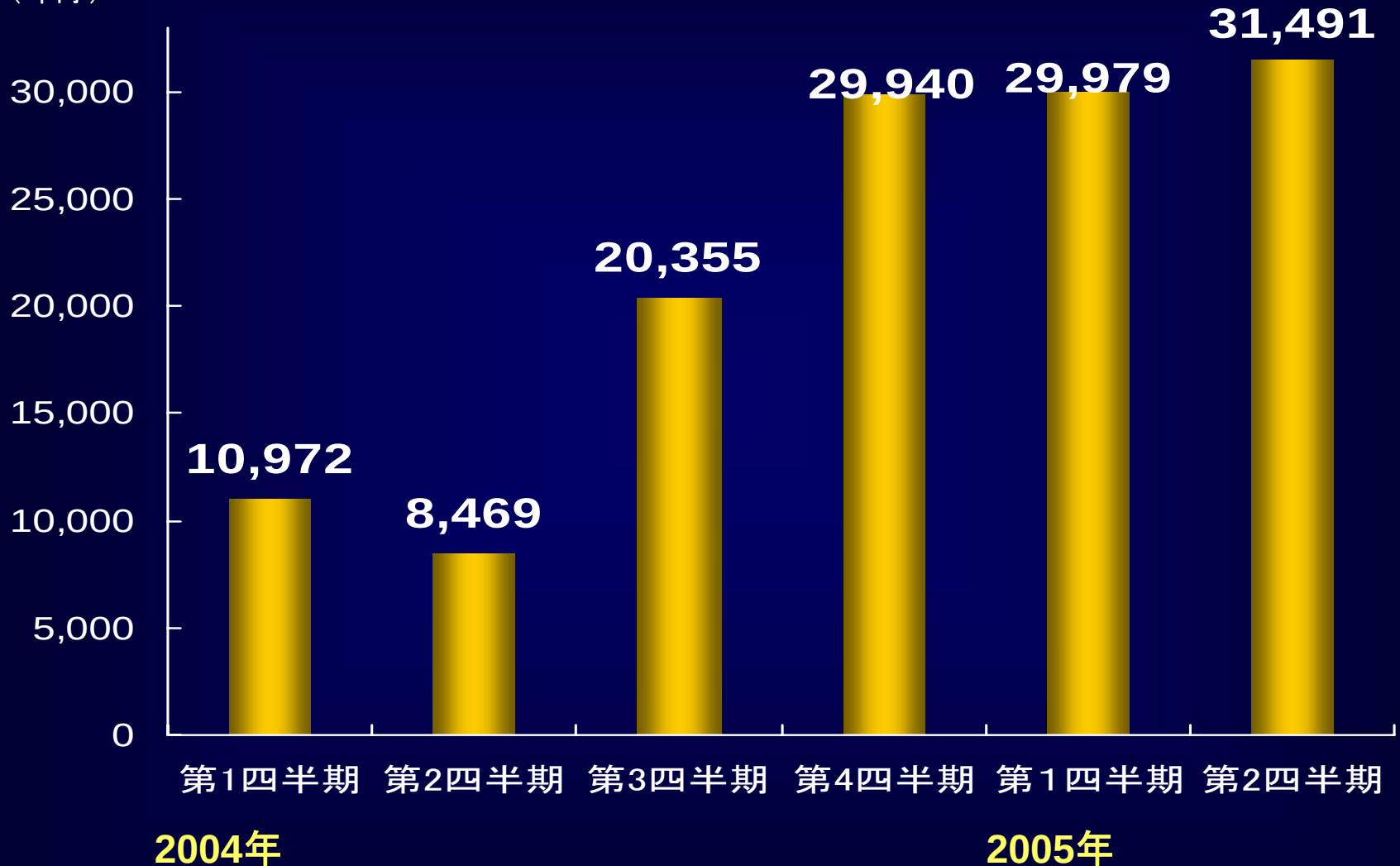
(単位:百万)

	2004年12月期 中間期 (2004年1月～6月)	2005年12月期 中間期 (2005年1月～6月)	前年同期比 増減率(%)
売上高	509	619	+21.7
営業利益	82	132	+59.9
経常利益	84	134	+59.6
当期純利益	55	149	+170.1

※ 2004年12月期中間期の業績はSBI連結業績には含まれておりません。

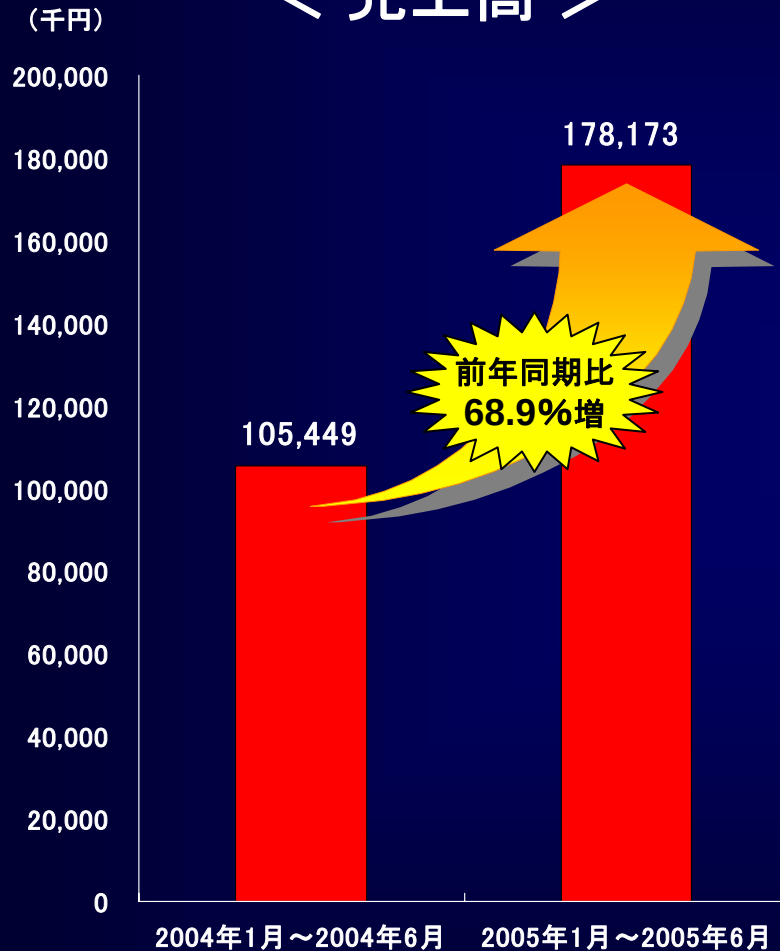
モーニングスター単体経常利益の四半期推移

(千円)

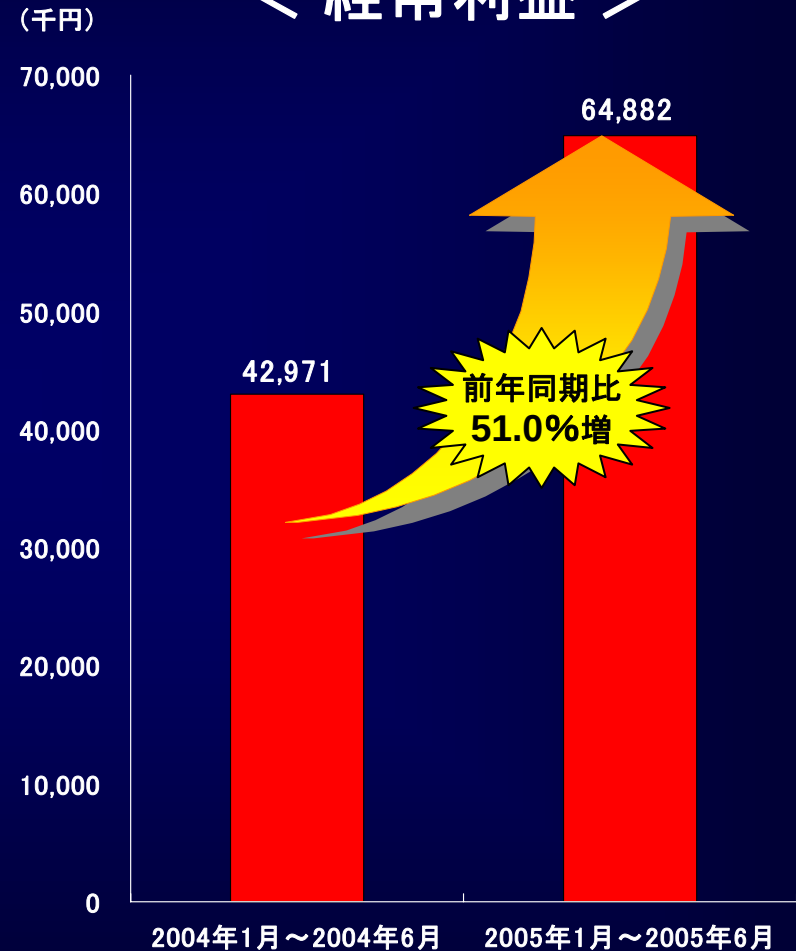


モーニングスター子会社 ゴメス・コンサルティング単体の業績

< 売上高 >



< 経常利益 >



ゴメス・コンサルティング 調査対象サイト数の推移

2005年6月末:41カテゴリ
(調査対象サイト数:624サイト)

Eコマースランキング

- ・オンラインバンキング
- ・ネット専業銀行・支店
- ・オンライン証券 **New!**
- ・オンライン総合証券 **New!**
- ・クレジットカード
- ・商品先物
- ・海外ツアー旅行
- ・国内ツアー旅行
- ・海外航空券
- ・国内航空券 **New!**
- ・国内宿泊予約
- ・不動産分譲
- ・不動産賃貸
- ・不動産購入
- ・転職情報
- ・人材派遣
- ・アルバイト情報 **New!**
- ・オンラインショッピング
- ・オンラインオークション
- ・公演チケット
- ・ADSL8Mプロバイダー
- ・自動車保険
- ・オンライン書店
- ・中古車情報サイト
- ・自動車メーカー
- ・百貨店
- ・化粧品メーカー

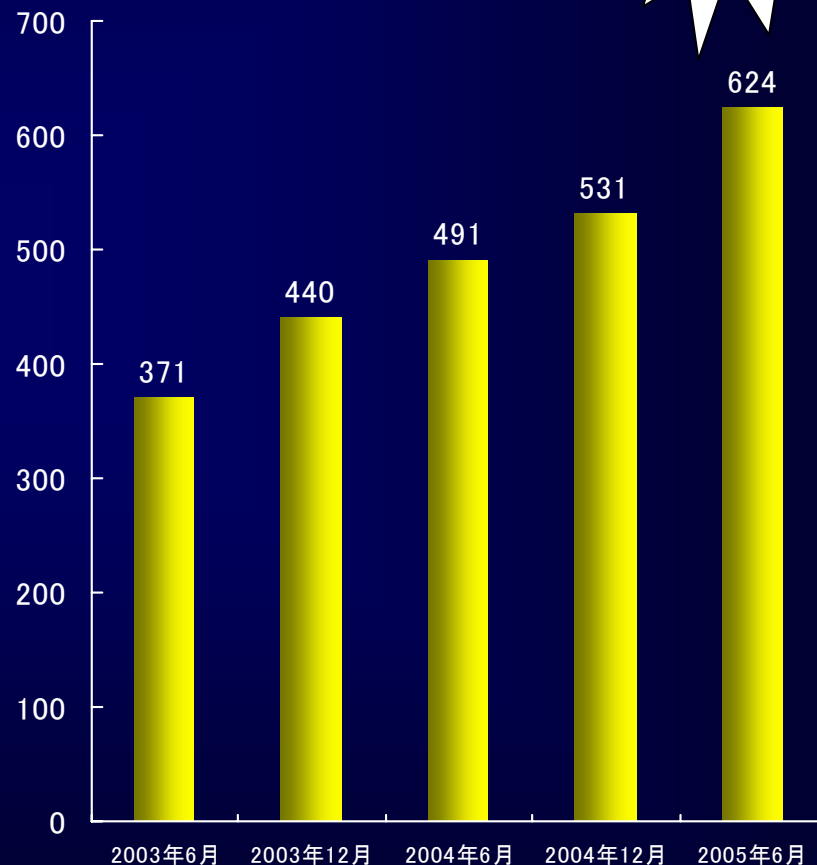
モバイルサイトランキング

- ・モバイルオンラインバンキング
- ・モバイルオンライン証券
- ・モバイルアルバイト情報 **New!**
- ・モバイル中古車情報サイト
- ・モバイル公演チケット

IRサイトランキング

- ・銀行IR
- ・証券IR
- ・情報・通信業IR
- ・卸売業IR
- ・電気・ガス業IR
- ・小売業IR
- ・保険業IR
- ・陸運業IR
- ・空運業IR

調査対象サイト数の推移



SBIベリトランス 第1四半期業績

	※1 2004年3月期 第1四半期	2005年3月期 第1四半期	(単位:百万円) 前期比 増減率(%)
売 上 高	192	302	+57.3
営業利益	49	73	+49.6
経常利益	49	72	+46.4
当期純利益	※2 63	43	▲31.7

※1 2003年10月～2004年1月の業績はSBI連結業績には含まれておりません。

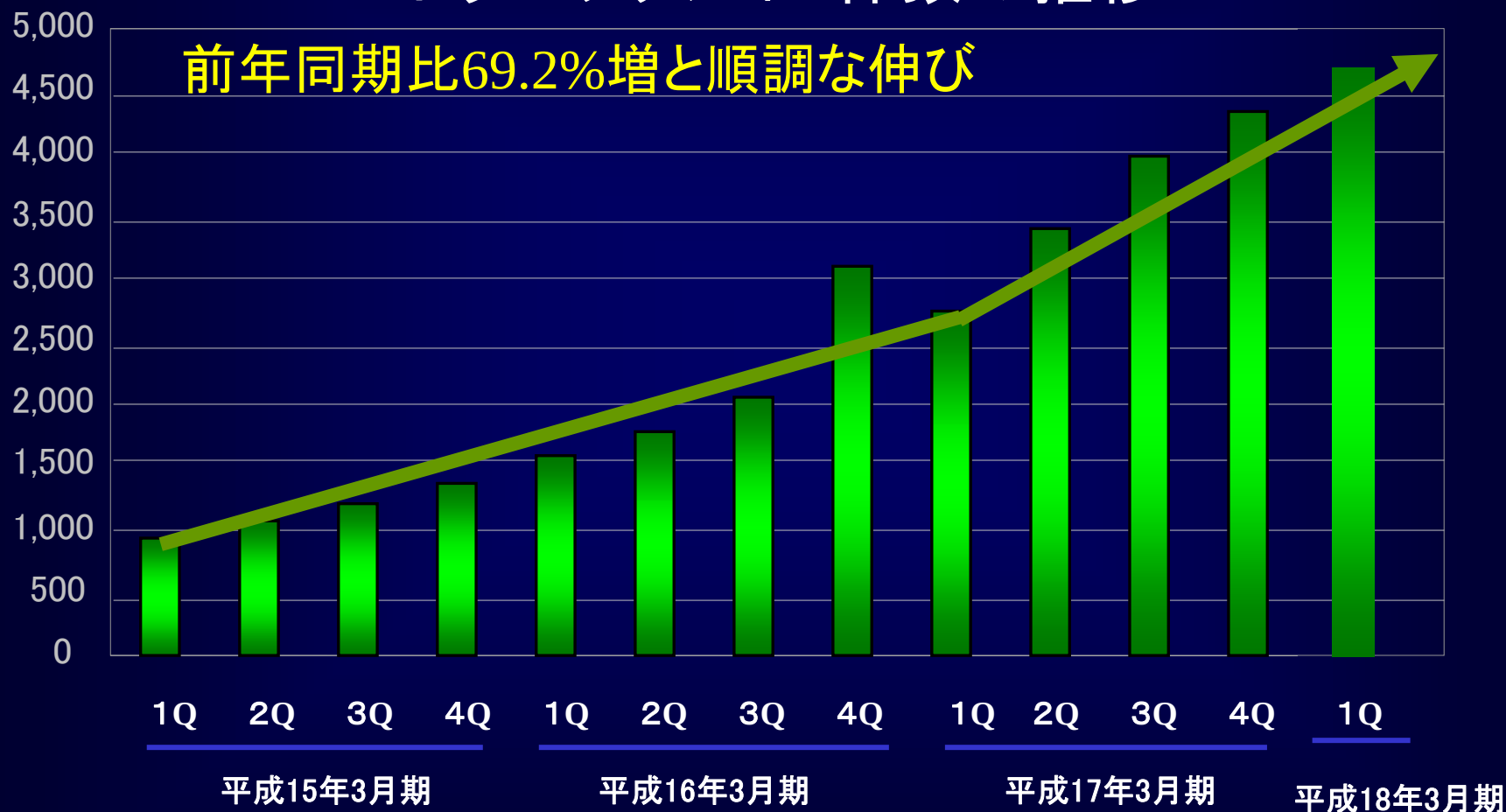
※2 過年度に発生した繰越欠損金の一部について回収可能性が認められたため、繰延税金資産11百万円を計上した影響が含まれております。

※3.平成18年3月期第1四半期平成17年3月期の当期純利益につきましては、繰越欠損金の使用があったため、繰延税金資産の取崩をいたしました。

成長軌道に乗ったSBIベリトランス

(トランザクション: 千)

トランザクション件数の推移



※トランザクション件数: 四半期合計

店舗数: 四半期末時点の累積稼働店舗数 (いずれも決済業務受託事業のものを含む)

2. 新生SBIグループのビジョン

～企業価値極大化に向けて～

(1) SBIグループの新しい企業価値論

新しい「企業価値」論

従来は、「企業価値＝株式時価総額＋負債時価総額」と定義していた。
(将来受取が予想されるフリーキャッシュフローの現在価値)



新しい「企業価値」論では、

「企業価
|
|

①顧客価

その企業が提供する財・
サービスの本源的価値

顧客がその企業の財・
サービスに対して支払う
キャッシュフロー

狭義の企業価値

②株主価

株式時価総額
＋
負債の時価総額

将来受取が予想される
フリー・キャッシュフロー
の現在価値

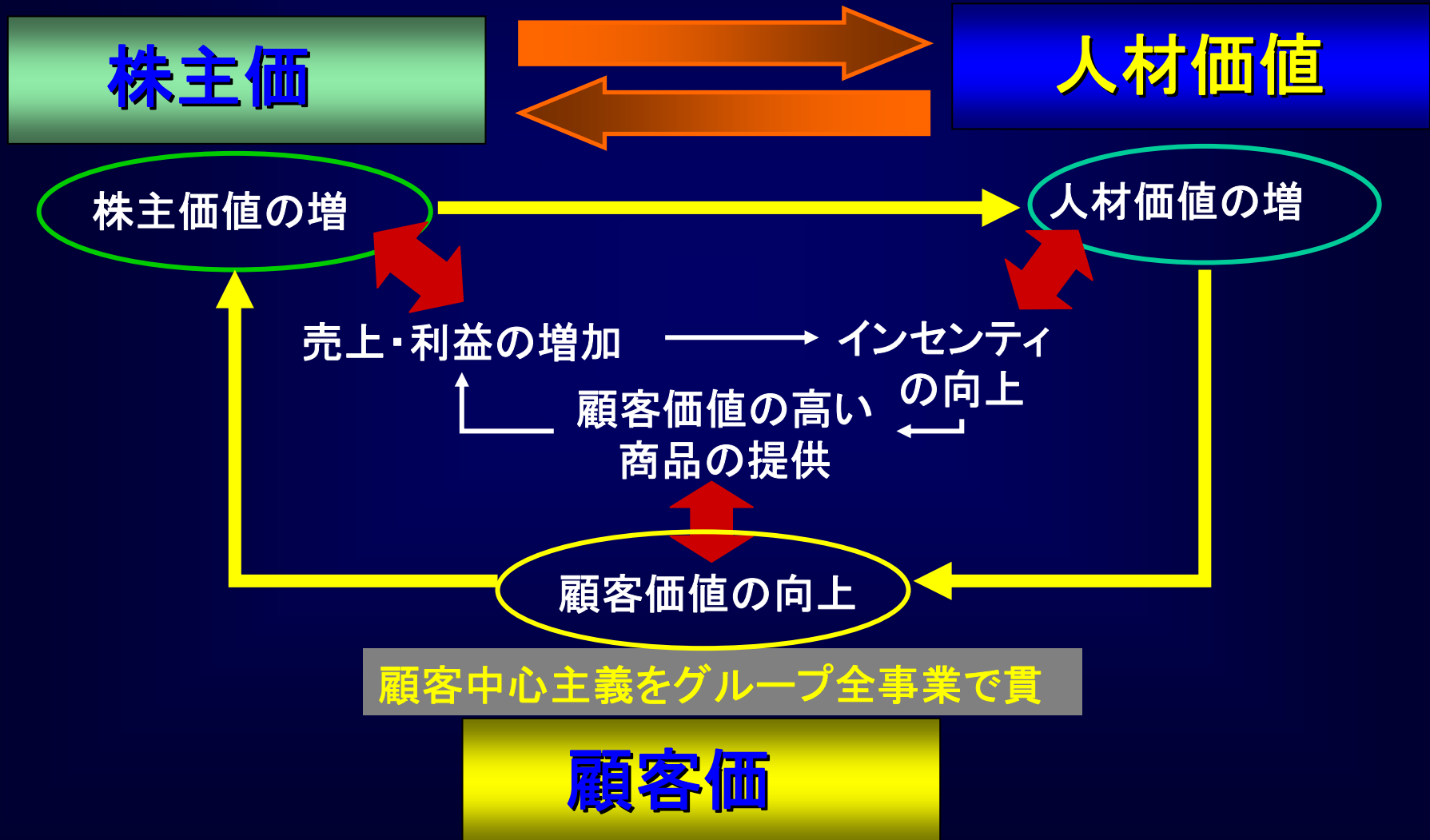
③人材価

役職員に対する価値

人こそが創造性の源泉
競争力の源泉である
差別化をもたらす主因
最も価値ある戦略的資源

「企業価値」向上のメカニズム

「企業価値」は、顧客価値の創出が土台となり、株主価値・人材価値と相互に関連しながら生み出され、増大されていく



(2)顧客価値の向上
～顧客中心主義の徹底～

イー・トレード証券の新手数料体系

非常にシンプルで分かりやすい手数料体系
2005年7月1日約定分より新手数料がスタート！

スタンダードプラ

現物取引

1回の約定代金	株式委託手数料	
50万円ま	735円	525
100万円ま	945円	945円
150万円ま	1,155円	1,155円
150万円超	1,680円	1,680円

※現物取引の場合

**28%
値下**

アクティブプラ

現物・信用取

1日に何回取引しても1日の合計の
約定代金がある金額までは定額。

1日の 約定代金の合計額	株式委託手数料	
50万円ま	2,100円	525
100万円ま		945
300万円ま		2,100円
600万円ま	4,200円	4,200円
900万円ま	6,300円	6,300円
以降300万円 増加する毎に	+2,100円	+2,100円

**最大75%
値下げ！**

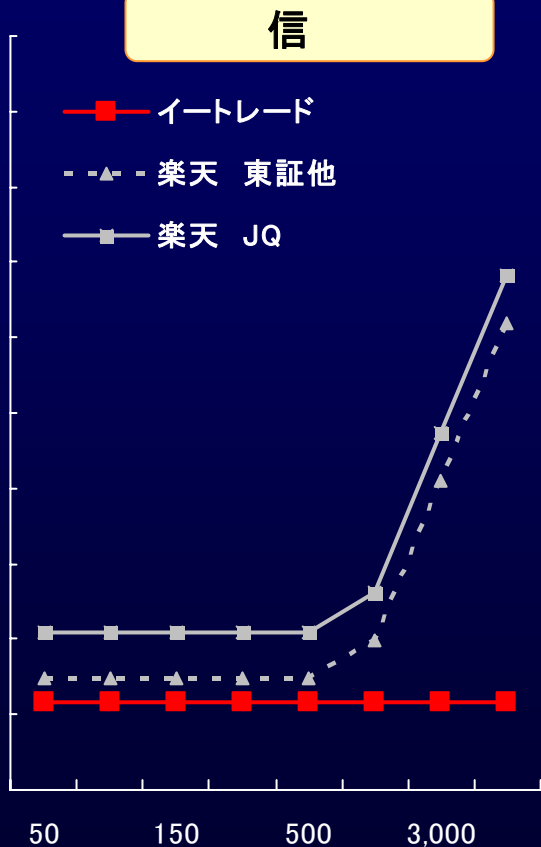
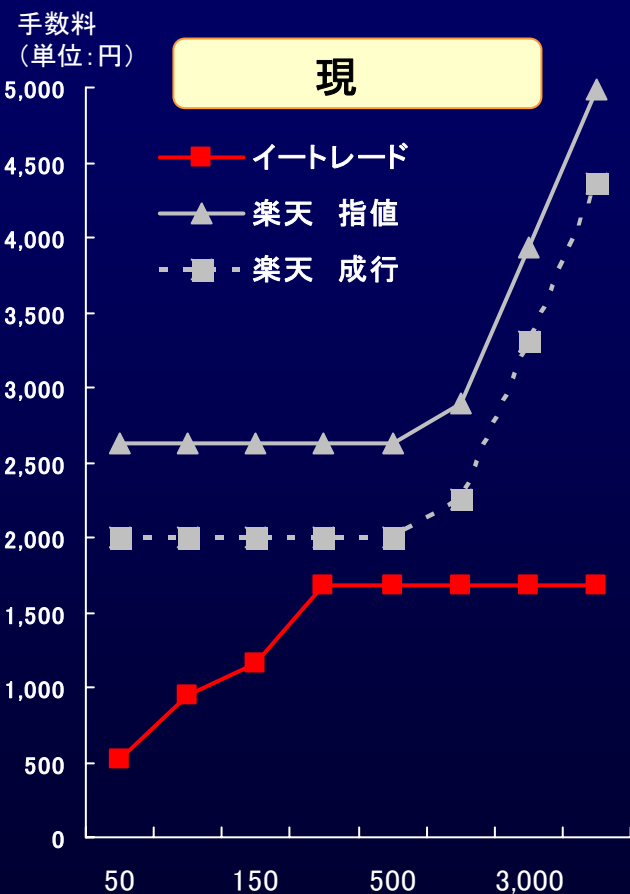
信用取

1回の約定代金	株式委託手数料
代金に関わら	577

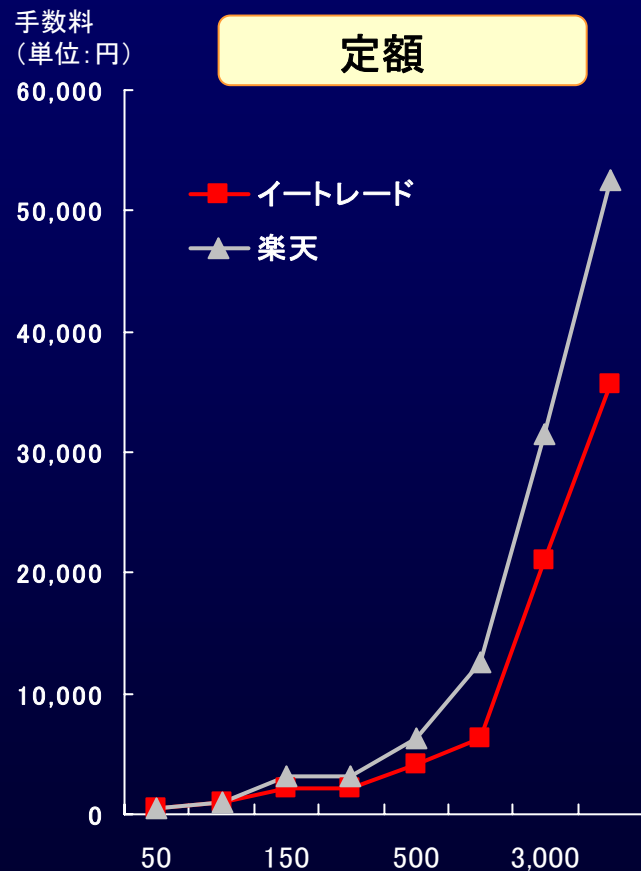
アクティブプラン選択者は全体の**2.1%**
(2005年5月末現在)

楽天証券の新手数料体系との比較について

イー・トレードスタンダードプランと
楽天ひとつき定額コースの比較



イー・トレードアクティブプランと
楽天いちにち定額コースの比較



イー・トレード証券に口座を保有している顧客の損益状況

当社に口座をお持ちの方の多くは、安い手数料等や利便性の高い投資ツールなどを利用して、利益を出している。

	預かり譲渡益税	算出	顧客の収益
2004年 (1-12月)	60.9億	源泉税は10%徴収する。 従って当社で預かる譲 渡益税より顧客の収益 を算出する事が可能。 預かり譲渡益税÷10% ＝顧客の収益	609億
2005年 (1-6月)	55.5億		555億
合計	116.4億		1,164億

※預り譲渡益税の定義・・・特定口座を開設しかつ源泉徴収を選択している場合、利益の出ている株式若しくは投資信託の売却をおこなうと、売却益の10%を証券会社が徴収し投資家に代わって納税する。この徴収額を「預かり譲渡益税」という科目でプールする。

評価機関からの高い評価

ストックリサーチ社、ゴメス社共に6期連続でオンライン証券総合1位の評価

また、2005年6月に行われた日経ビジネス臨時増刊号にてネット証券総合1位の評価

総合ランキン
6期連続
第1位

ゴメス・コンサルティング



カテゴリ
総合ランキング 1位
機能性・使いやすさ 1位
情報量とコンテンツ 1位

ストック・リサー

Stock Research
Online Business Evaluation

カテゴリ
総合ランキング 1位
積極投資派ランキング 1
長期資産形成派ランキング 1位

2005年ネット証
ランキング
総合第1位



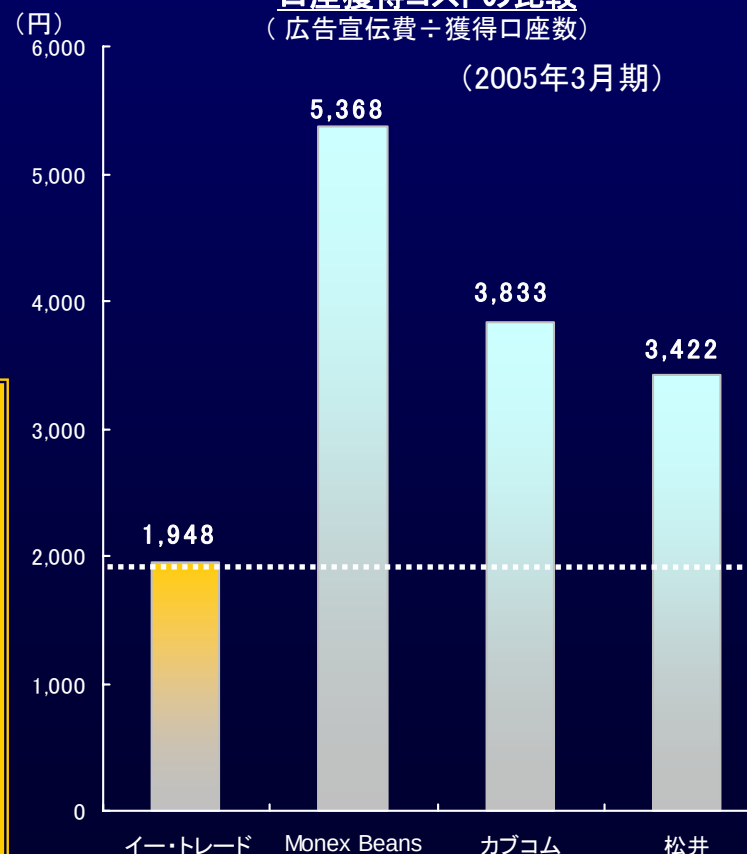
日経ビジネス臨時増刊

カテゴリ
総合ランキング 1位
商品ランキング 1位

評価得点 40ポイント満点
合計 31.5ポイント
手数料 9ポイント
商品 9.5ポイント
情報 7ポイント
機能 6ポイント

口座獲得コストの比較
(広告宣伝費÷獲得口座数)

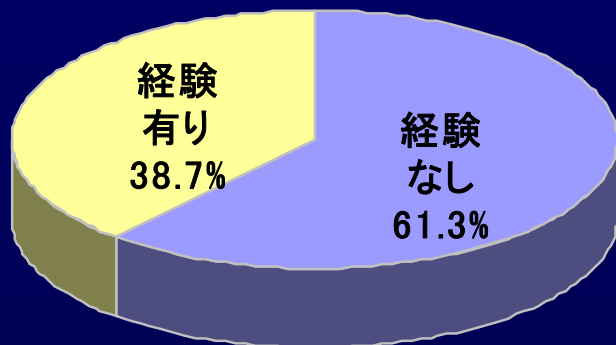
(2005年3月期)



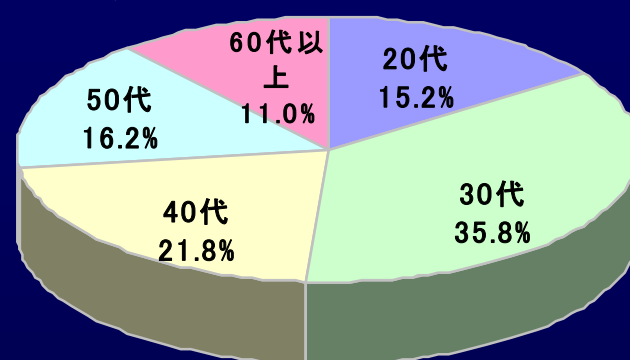
新たな顧客層の獲得

投資未経験層・若年層の口座開設が順調に推

2005年度第1四半期
口座開設者株式投資経験有無



2005年6月末
顧客口座年齢別構成



投資経験を有する他社の顧客だけでなく、初めて投資をする顧客をも圧倒的に取り込むことで成長を加速させる

主幹事業務への参入

引受業務における実績の積み重ね

- ・262社[※]の引受実績
- ・ブックビルディングの積み上げ
- ・上場後の豊富な手口
- ・資本市場部の設置
- ・審査部門の強化

※ 業者委託、不動産投信を含まず

SBIグループの販売力の活用



+

E*トレード証券

主幹事業務へ進出

既に10数社から主幹事指名を獲

(2005年7月26日時点)

(3) 株主価値の向上

①財務戦略の多様化と成長のための資金調達

格付の取得と社債発行登録

2005年3月
公募増資

ソフトバンクから独立し、
独自の信用力を評価される体制が整う



2005年6月に日本格付研究所(JCR)より、SBIホールディングスは「**BBB(トリプルB)**」の格付を取得。イー・トレード証券は「**BBB+(トリプルBプラス)**」の格付を取得し、ソフトバンクを上回った。



2005年7月25日:

SBIホールディングス 600億円の社債発行登録が完了

平均的金利水準(3~5年普通社債)

「BBB+」 0.7~

「BBB」 1.2~1.9%

※2005年1月~6月の発行実績に基づく参考

資本負債構成の最適化に留意しつつ、
個別具体的案件への柔軟な対応が可能とな

銀行借入とITファンド出資口の取得

銀行与信でも「ソフトバンク・グループとしての総枠」判断から、立企業集団としての評価へ移行。2005年6月にITファンドの取得資金として**350億円の銀行借入が実現**



+155億円の自己資金

ITファンド500口(当初出資金500億円)を
505億円(当初出資金比101%)で取得



まず2005年8月には、SBIホールディングスの
全持分618口(6月末現在)に対して約170億円が
分配される

2007年6月末償還後に資金回収予定

②グループ企業間シナジーの更なる追求

グループ企業間における更なるシナジー効果の追求例

①イー・トレード証券とSBIカード

イー・トレードカードの発行

②イー・トレード証券とイコール・クレジット

証券担保金融

③イー・トレード証券とSBIモーゲージ

グッド住宅ローン顧客へのイー・トレードポイントの付与や委託売買手数料割引制度

④当社グループ証券会社とSBIモーゲージ

グッド住宅ローンの住宅ローン債権証券化および販売

⑤インズウェブとSBIモーゲージ

グッド住宅ローン利用者に対する各種火災保険商品の提供

⑥当社グループ証券とイコール・クレジット

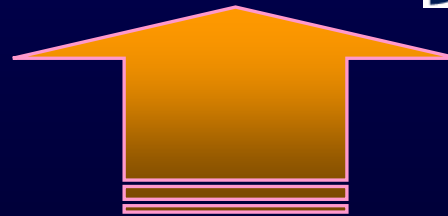
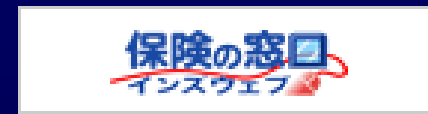
消費者ローン債権の証券化および販売

⑦SBI証券、エース証券の店舗ネットワークの活用

SBIビジネスローン、グッド住宅ローンのローン窓口の設置

SBIカード株式会社設立

イー・トレード証券、ファイナンスオール等SBIグループ各社の急拡大する個人顧客層に対して、クレジット関連サービスを提供する



③グループ内未上場企業の 式新規公開

グループ内未上場企業の新規株式公開推進

グループ内上場予定企業



SBIキャピタル株式会社

事業内容 バイアウト及び企業再生ファンドの運用

設立年月 2001年4月

2004年12月期通期業績 売上高680百万円 営業利益334百万円 純利益131百万円

2005年6月中間業績 売上高474百万円 営業利益305百万円 純利益167百万円



SBIモーゲージ株式会社

※SBIキャピタルの業績は匿名組合込

事業内容 長期固定住宅金利住宅ローンの提供

設立年月 2000年6月

2005年3月期通期業績(単体) 売上高1,504百万円 営業利益251百万円 純利益264百万円

2005年6月第1四半期業績(単体) 売上高595百万円 営業利益152百万円 純利益89百万円



ゴメス・コンサルティング株式会社

事業内容 ウェブサイトの評価・アドバイスサービス

設立年月 2001年3月

2004年12月期通期業績(連結) 売上高302百万円 営業利益82百万円 純利益49百万円

2005年6月中間業績(連結) 売上高304百万円 営業利益70百万円 純利益58百万円



イー・コモディティ株式会社

事業内容 オンライン商品先物・外国為替取引業

設立年月 2000年10月

2005年3月期通期業績 売上高1,388百万円 営業利益99百万円 純利益15百万円

2005年6月第1四半期業績 売上高350百万円 営業利益38百万円 純利益10百万円

次々と誕生する新規株式公開候補企業

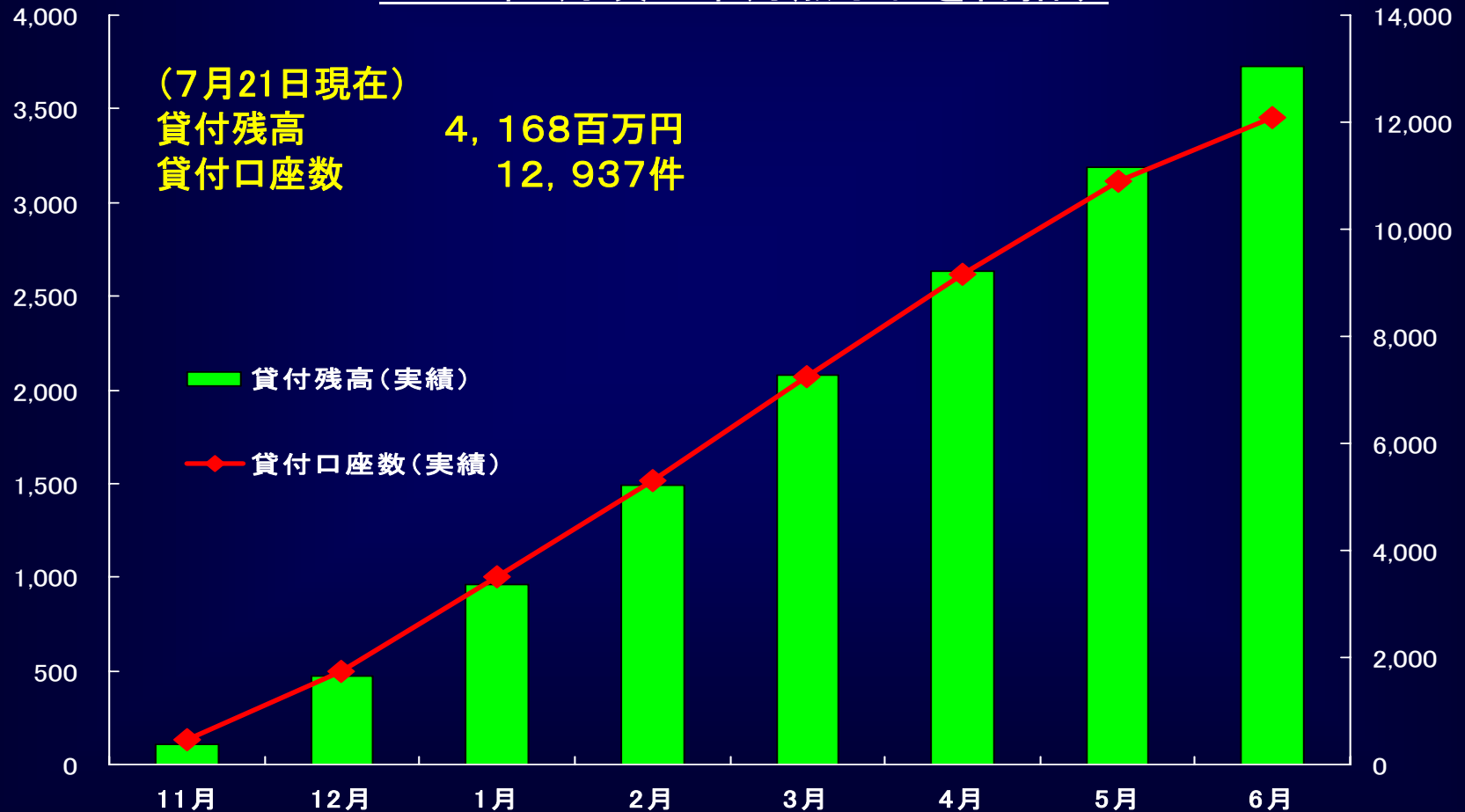
イコール・クレジットの貸出実績推移

貸付残高は営業開始後8ヶ月間で41億円を突破

(単位:百万円)

2006年1月頃の単月黒字化を目指す

(口座数)



2005年

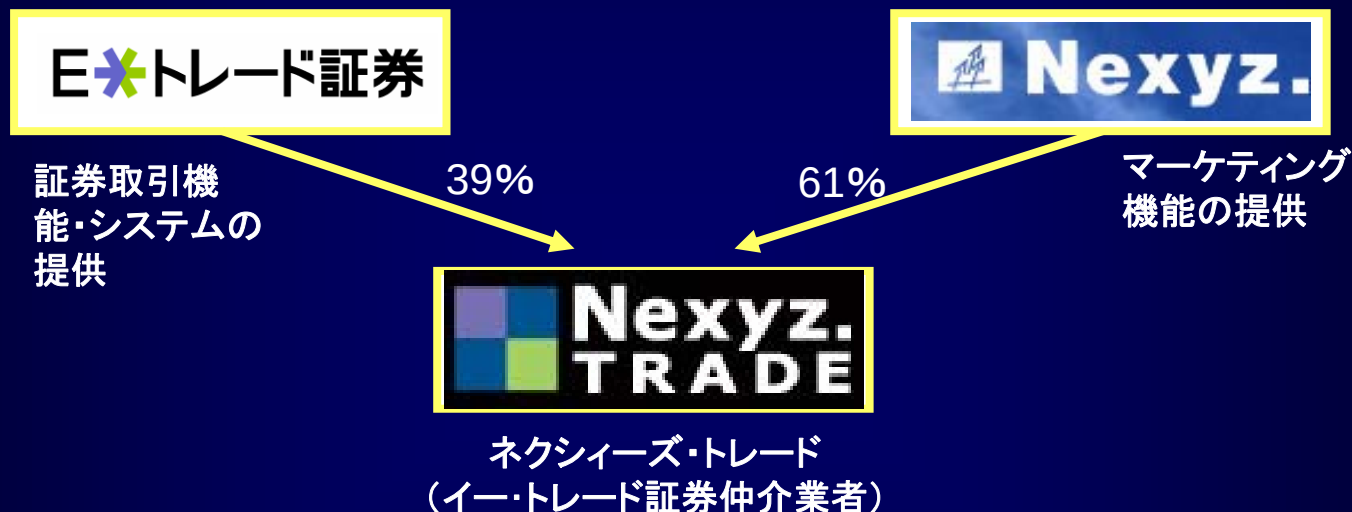
※営業開始2005年11月17日

④M & A・JV・戰略的提携

ジョイントベンチャー例①

ネクシィーズとの証券仲介業合併会社設立

ネクシィーズのテレマーケティング、DMなどでのマーケティングノウハウを活用し、これまでネット証券を利用していない資産保有層の新規口座の獲得を目指す。



証券仲介業者としての
登録申請を行い、夏頃の
サービス開始を目指す。

商号: 株式会社ネクシィーズ・トレード
 所在地: 東京都渋谷区桜丘町20-4 ネクシィーズ スクエアビル
 資本金: 5,000万円(資本準備金 5,000万円)
 出資比率: 株式会社ネクシィーズ ... 61%
 イー・トレード証券株式会社 ... 39%
 設立: 平成17年3月
 役員構成: 取締役会長 北尾 吉孝(SBI代表取締役CEO)
 代表取締役: 大前 成平(ネクシィーズ取締役副社長)
 取締役: 岩本 恵了(ネクシィーズ取締役)

ジョイントベンチャー例 クレディアとのJVによる総合サービサー事業への進出



企業再生ビジネスのノウハウ
多種多様な顧客基盤



(株)クレディア

債権回収ノウハウ
地銀ネットワーク

合併会社設立

SBI 60% : クレディア 40%

債権買取
回収受託

債権買取
回収受託

SBI 債権回収サービス ※

設立年月日：平成17年1月25日

資本金：5億円

総合サービサー事業

特定金銭債権の管理回収
不良債権（事業再生）ビジネス
その他関連事業

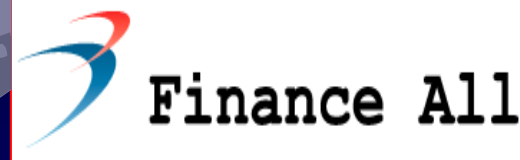
平成17年6月28日
法務省より
サービサー法によ
債権回収会社
として営業認可

※平成17年7月29日
エスピーアイ債権回収サービス
から商号変更予定

ジョイントベンチャー例 インターネット広告代理店業への展開



- インターネット広告業界有数の営業
- 1200のクライアントチャンネル
- アフィリエイトなどの独自サービス
- 急拡大する金融分野での実績



- 金融比較サイト最大手としての金融機関チャンネル
- 金融分野におけるインターネットマーケティングノウハウ
- 豊富な金融機関向けソリューション

インターネット金融分野での実績に裏づけされた付加価値の
高いサービスの実現

セプテーニ 51%

ファイナンス・オール 49%

合弁会社の設立

商号: 株式会社キャナウ
資本金: 1億円



両社の強みを持ち寄ることでネット広告市場の主戦場である金融分野でNO. 1を目指す

戦略的提携例 日韓クロスボーダー取引開始へ

グローバルな投資機会の提供により、投資家のニーズを喚起し当社への取り込みを図る。



既に開始している米国株取引、中国株（香港）取引に加え、本年5月下旬より韓国株取引を開始した。尚、本年7月下旬には韓国投資家に日本株を購入できる機会を提供する。

不動産オークション(マザーズオークション)との提携

イー・トレード証

IDU



遷

募

投

開

オークショ

不動産投



マザーズオークションについて

- ・不動産オークションを運営するIDUと提携。株式だけではなくさまざまな投資機会を提供し、多種多様な顧客の取り込みを狙う。
- ・不動産だけでなく、例えばゴルフ会員権などのオークションが考えられ、さまざまな展開が見込める。

運営会社	株式会社アイディーユー
特徴	不動産オークション取扱実績において業界No.1
シェア(2003年)	2.1%(競売件数に対する出展件数割合)

戦略的提携例

株式新聞社と資本・業務提携



26.8%

株式新聞

互いの強みを生かしたシナジーの極大化を追求する。

1) 投資情報

モーニングスター: 投資信託
株式新聞社: 株式

2) 顧客基盤

モーニングスター: 30～40代
株式新聞社: シニア層

3) 媒体(メディア)

モーニングスター: ネット
株式新聞社: 紙媒体(新聞)

証券専門新聞発行で国内最大
「株式新聞」の発行部数は11.3万

協同での投資情報サービスに留まら
投資助言、投資教育の提供も行う。

～イー・トレード証券の顧客へ、株式新聞の個別銘柄情報の提供も予定～



MORNINGSTAR

[illegible]中国企業情報 2005下期版 — モーニングスター分析

	ペトロチーナ	業種平均
3年間増収率(%)	7.9	12.6
3年間EPS増加率(%)	53.8	21.5

	パナソニック	業種平均
5年間ROA (%)	10.4	7.7
5年間平均利益率 (%)	19.8	10.8

	ペトロチャイナ	業種平均
負債比率 (%)	16.6	35.1
現金 (百万円)	1,673.20	—
負債 (百万円)	8,546.32	—
営業キャッシュフロー (百万円)	16,745	—

			Large
			Mid
			Small
Value	Cone	Growth	

中国企業情報 2005下期版 — モーニングスター分析

■成長性		2005/5/1
	ペトロチャイナ	業種平均
3年間増収率(%)	7.9	12.6
3年間EPS増加率(%)	53.8	21.5

■収益性		2003/12/3
	ペトロチャイナ	業種平均
5年間ROA (%)	10.4	7.7
5年平均平均利益率 (%)	19.6	10.8

	ペトロチャイナ	業種平均
負債比率(%)	16.6	35.1
現金(百万円)	1,673.20	—
負債(百万円)	8,546.32	—
営業キャッシュフロー(百万円)	16,745	—

			Large
			Mid
			Small
Value	Cone	Growth	

- ・ 今後はモーニングスターの中国株式の分析レポートのカバレッジを順次拡大。
- ・ 中国株式株価指数開発の検討。

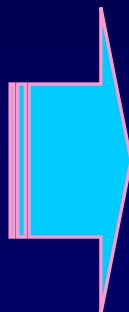
⑤金融を核に金融を超える

金融との親和性の高い不動産ビジネスの拡充

SBIパートナーズを第三者割当増資により持分法適用会社へ

平成17年7月19日払込完

出資比
18.57%



出資比
27.46%

(議決権ベ—

SBIパートナーズ連結業績推移(予 (単位:百万

	16年6月期 通期	17年6月期 通期業績予想	前期比 増減率(%)
売上高	7, 14	18, 50	+159
経常利	283	2, 10	+642
当期純利	105	2, 10	+1,900



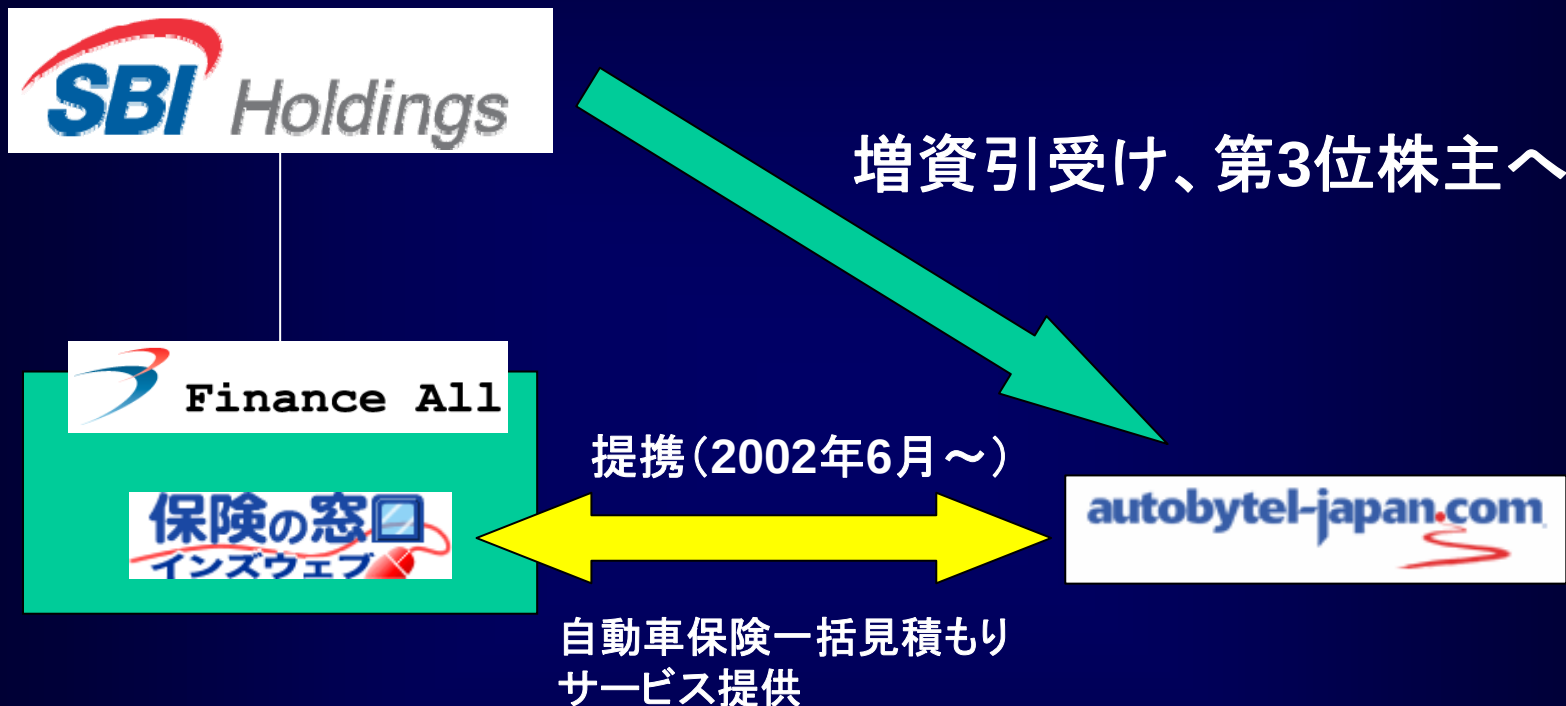
不動産

金融

融合

オートバイテル・ジャパンの第三者割当増資の引受

金融と密接な関係にある事業との連携を強化



第三者割当増資の概要

引受株式数	普通株式 6,000株
引受総額	3億円(1株につき 50,000円)
払込日	平成17年7月15日(金)
増資後の保有株数	10,250株(保有比率:10.66%)

オートバイテルにおけるインズウェブ一括資料 請求サービス利用者数 月間推移



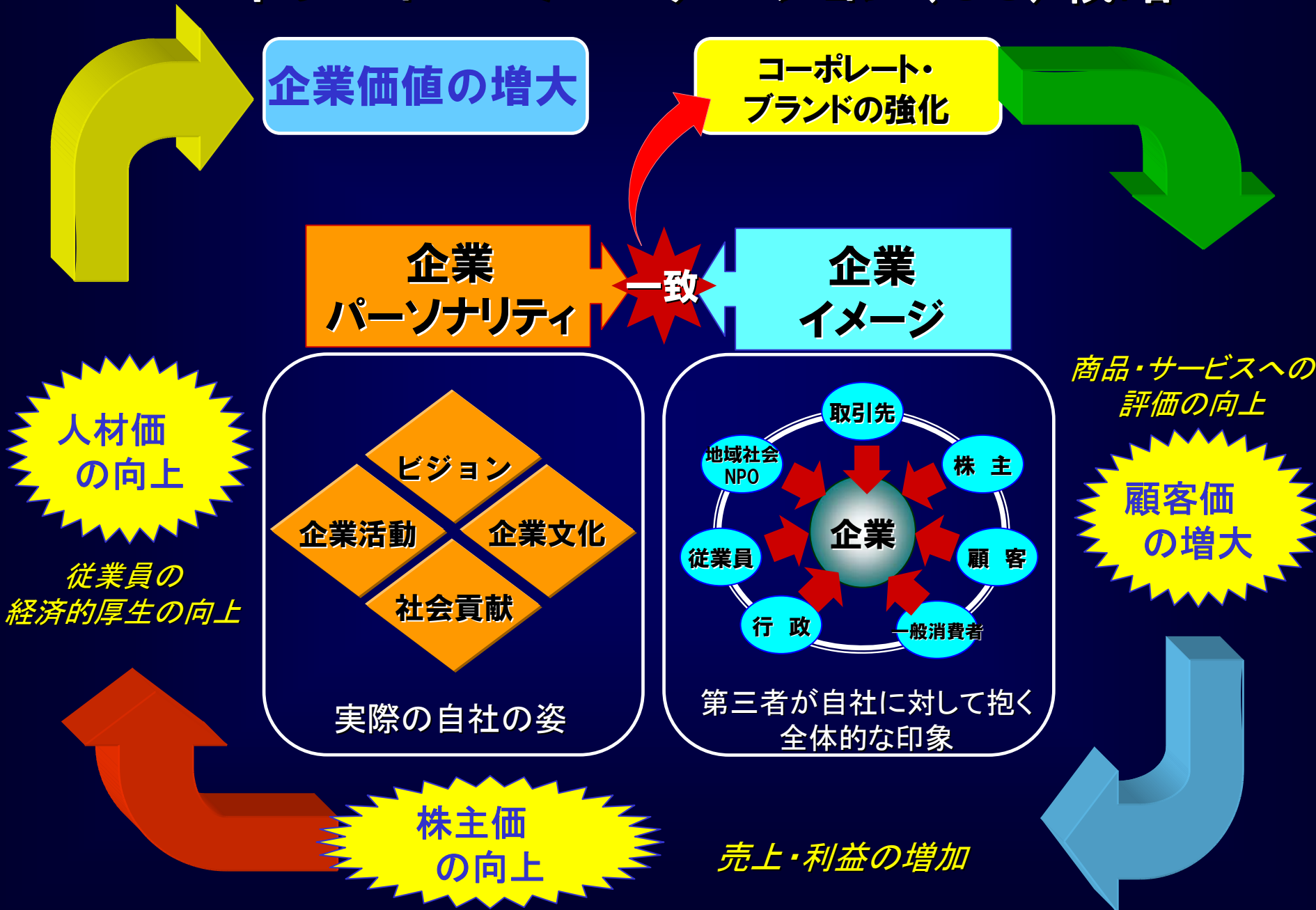
「比較ALL」を中核にマーケットプレイス事業を拡充

「金融を核に金融を超える」～総合比較サイトへの変革～



⑥コーポレート・コミュニケーション 戦略の強化

コーポレート・コミュニケーション(CC)戦略



SBIグループ統一ブランドの制定

先進的な金融グループとして定着しつつある「SBI」のコーポレートブランドを各子会社の商号に冠し、グループアイデンティティを明確にするとともに、そのブランド価値を各事業会社で活用し、グループの企業価値増大を図る

“SBIグループ統一ブランドロゴ”



ロゴデザイン解説

しっかりと重厚感のある「SBI」の文字は、顧客や社会からの期待に応える信頼・信用を表現しています。同時に、斜体がかかった文字は動きを感じさせ、革新性や成長をも表現しています。

上にかかるアーチはダイナミックなネットワークを表し、グループ企業間同士の連携や、相乗効果による新しい価値の創造を表現しています。

カラーはSBIブルーとSBIレッドです。SBIブルーは冷静で的確な判断をする理性を、アーチのSBIレッドは金融サービス業の未来を切り拓く情熱を表現しています。

統一ブランドがグループ経営の求心力となり、ブランド価値を共有することによってグループの連帯感・一体感を生み出す

子会社の商号変更について

対象会社	新商号	変更時期
エスビーアイ・キャピタル(株)	SBIキャピタル(株)	2005年5月
グッド住宅ローン(株)	SBI モーゲージ(株)	2005年5月
ホームローン・コンサルティング(株)	SBI モーゲージ・コンサルティング(株)	2005年5月
ウェブリース(株)	SBI リース(株)	2005年6月
ファイナンス・オール・サービス(株)	SBI ファイナンシャル・エージェンシー(株)	2005年6月
エスビーアイ・アセット・マネジメント(株)	SBIアセットマネジメント(株)	2005年6月
(新規設立)	SBIカード(株)	2005年6月
ワールド日栄フロンティア証券(株)	SBI 証券(株)	2005年7月
ベリトランス(株)	SBI ベリトランス(株)	2005年7月
スワンクレジット(株)	SBI ビジネスローン(株)	2005年7月
(株)インテクストラ	SBIインテクストラ(株)	2005年7月
オフィスワーク(株)	SBIアカウンティング(株)	2005年7月
オフィスワーク・システムズ(株)	SBIソリューションズ(株)	2005年7月
エスビーアイ債権回収サービス(株)	SBI債権回収サービス(株)	2005年7月
アルスノーバ・キャピタル・リサーチ(株)	SBIアルスノーバ・リサーチ(株)	2005年8月
(株)テックタンク	SBI テクノロジー(株)	2005年8月
イー・コモディティ(株)	SBIコモディティ(株)	2005年秋頃
アートフォリオ(株)	SBIアートフォリオ(株)	2005年秋頃
イコール・クレジット(株)	SBIイコール・クレジット(株)	2005年10月
ファイナンス・オール(株)	SBI ファイナンシャルサービス(株)	2006年1月※
イー・トレード証券(株)	SBIイー・トレード証券(株)	2006年7月※

※上場会社については、定時株主総会での承認を経て商号変更予定

予定につきましては今後変更の可能性があります。

SBIグループのブランド強化に向けたCC活動

■事業戦略説明会の開催

マスコミやアナリスト、取引先企業、投資先企業等、500名～600名にお集まりいただきグループの戦略や事業概況について説明する。過去に8回開催。次回2005年11月頃開催予定。

■インフォメーションミーティング(投資家説明会)の開催

- ・個人株主の皆様との直接対話の場をもつため、国内主要都市数箇所においてグループの戦略や事業概況についてご説明させて頂く。2005年5月に東京・横浜・名古屋・大阪で開催し、4千数百名が参加。
- ・年に2回(本決算、中間決算後)海外も含めてアナリストや機関投資家を数十名集めて業績の概況、財務状況、事業の進捗・今後の展開について説明する。2005年7月にも3日間に渡って機関投資家40名程度とIRミーティングを開催。

■動画配信コーナー「SBI Channel」の開設

グループのコミュニケーション活動の一環として、SBIホームページにグループ関のニュースやサービス情報を動画配信するコーナーを開設する。

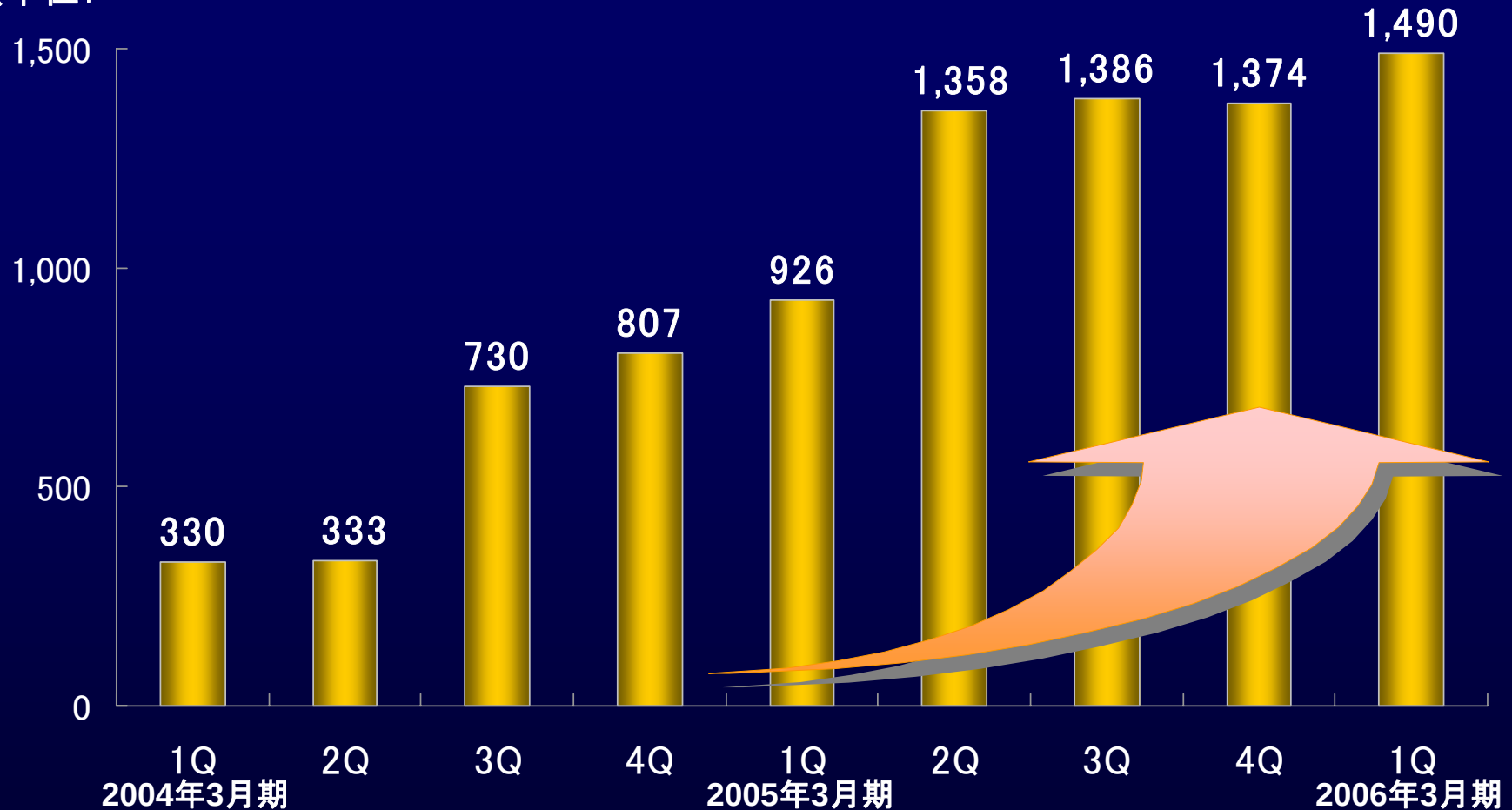
■SBIグループイメージキャラクターの採用

PRの一環としてマスコットガール「井上美琴」を選定、グループ各社のプロモーション活動において積極的に活用する。

(4) 人材価値の向上

SBIグループ連結従業員数の推移

(単位:



来年度にはSBIグループとして新卒第1期入社約40名を迎え、
人材の育成・人的資源の一層の拡充を図る。

ストックオプションの発行

2005年7月20日にストックオプションとして
当社及び当社子法人等の取締役および従業員146名を
対象者として新株予約権発行決議

	ご承認いただいた総枠	発行状況
第5期定時株主総会 (一昨年)	75,000個	41,600個 (付与率約55%)
第6期定時株主総会 (昨年)	70,000個	発行無し
第7期定時株主総会 (本年)	85,000個 (発行済株式数の約1%)	<u>2005年7月20日</u> <u>40,000個発行決議</u> <u>(付与率約47%)</u>

SBIグループキャリアオープン制度

社員個々によるCareer Developmentを促進するための自己実現の場を提
すると共に、人材の適材適所の実現・有効活用・活性化に伴う組織の活性化
を図ることを目的とし、2000年11月に導入済

社内公募

求人ニーズのある事業会社がイントラネット上に
募集要領を公開。希望者は所属上司を経由せず
応募できる。

自己申告

各事業会社の求人有無に関わらず異動希望者は
自らが希望するグループ内会社を所属上司を経
せず申告できる。

役員立候補

役員に志願する意欲のある社員が、自らグルー
プ会社役員・執行役員に立候補することができる。

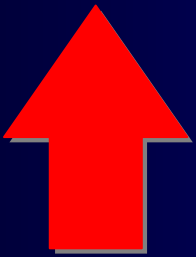
ビジネスプラン提

自らが行いたいビジネスプランを自由に提出し、
実行が決定すれば基本的には応募者本人が
中心となって新ビジネスに従事する

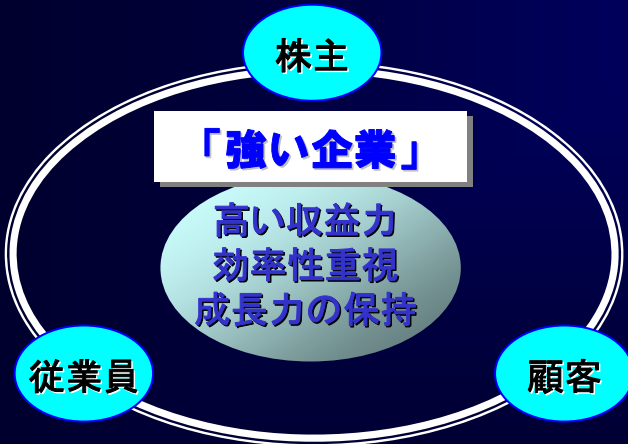
3. 「強い企業」から「強くて尊敬される企業」へ

「強い企業」から「強くて尊敬される企業」へ

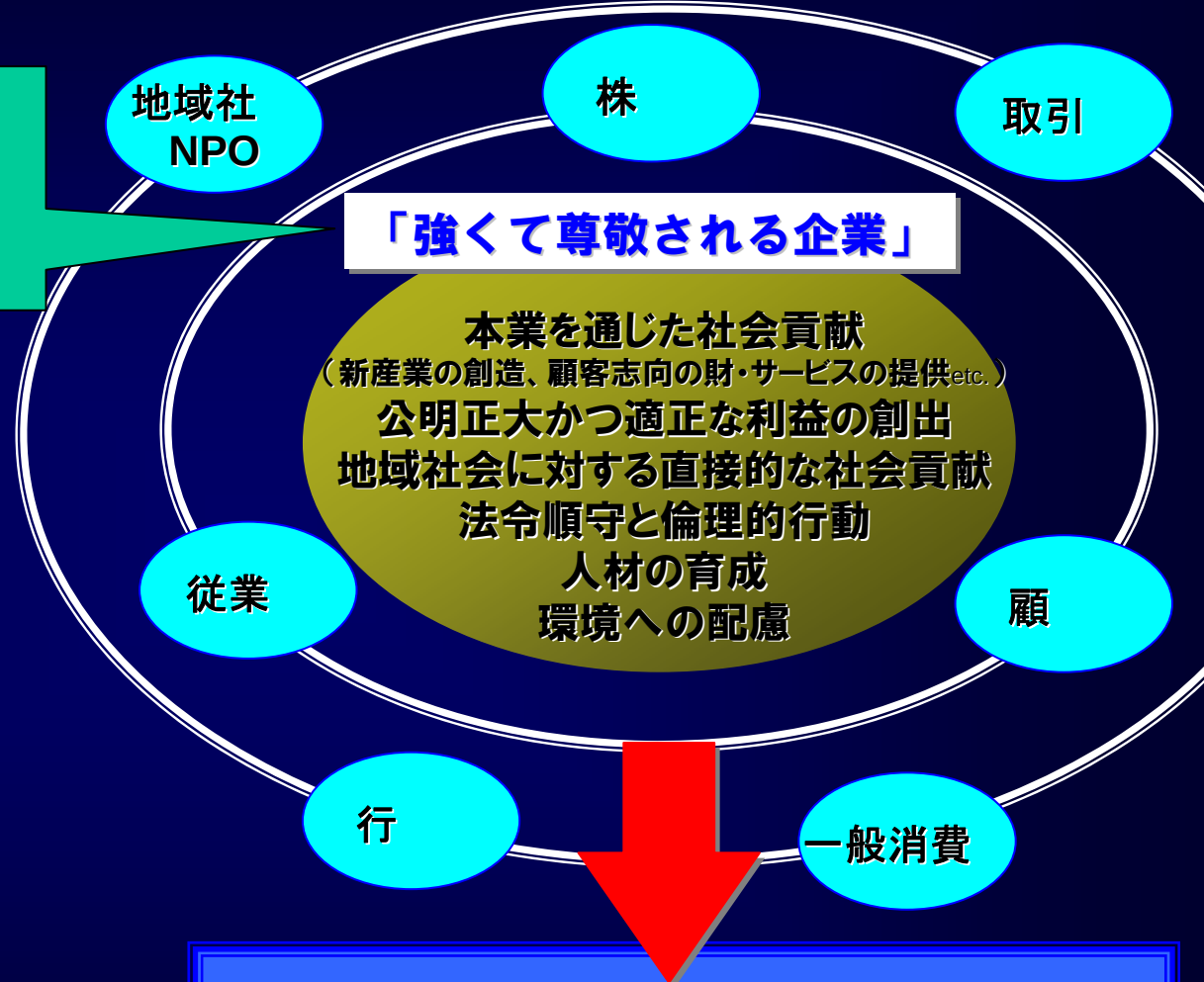
企業を取り巻く利害関係者をより広範に捉え、彼らとのより良い関係を構築



限られた利害関係者を念頭とした、
狭義の”企業価値”の向上



* 狭義の”企業価値”＝株主価値

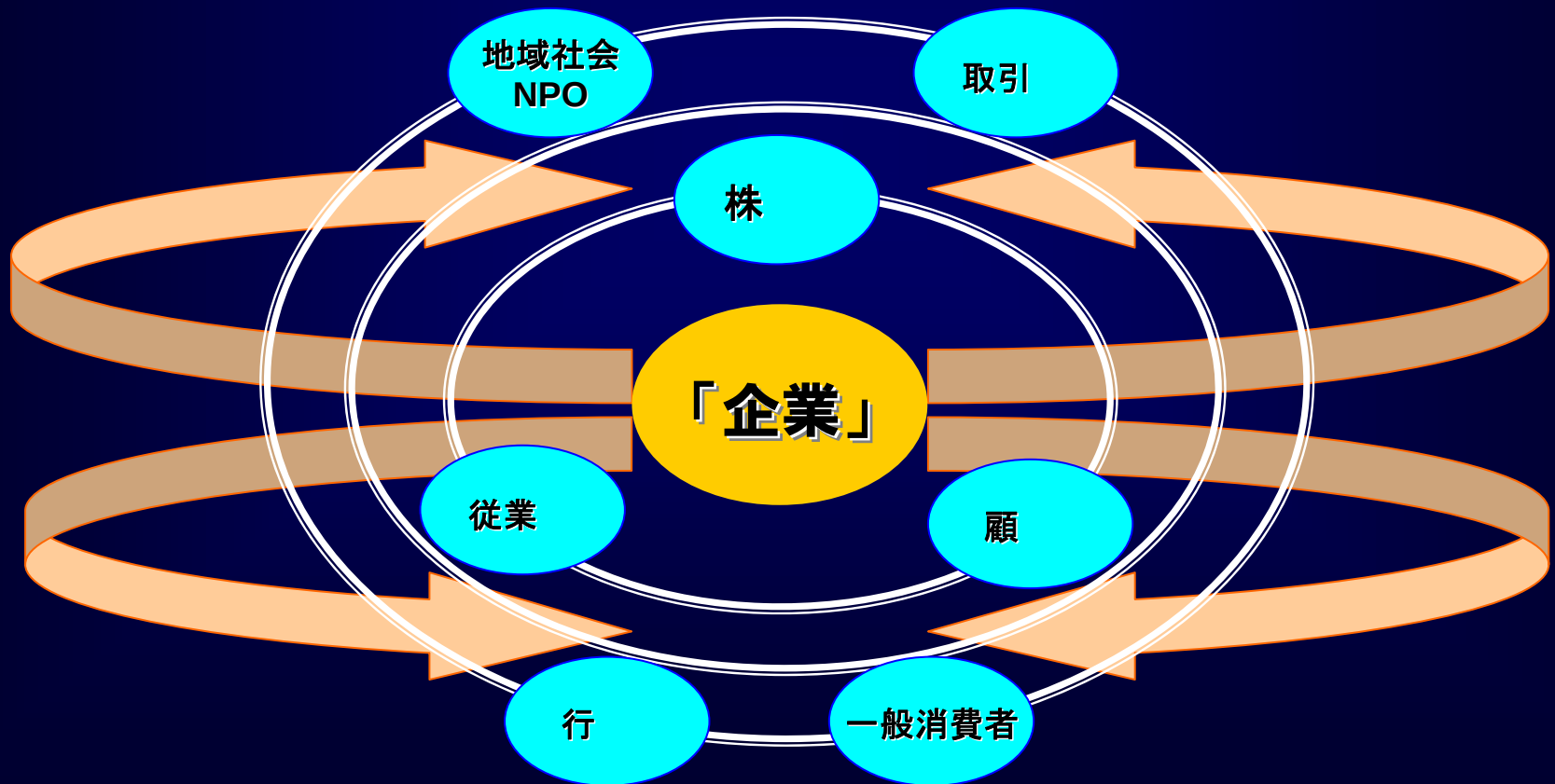


顧客価値・株主価値・人材価値
の総和としての企業価値の
長期的な増大を図る

「強い企業」から「強くて尊敬される企業」へ ～パラダイムシフトの3つのプロセス～

①「社会性の認識」

企業は社会に帰属しているからこそ存続できるのであり、
企業は社会の維持・発展に貢献しなければならないと認識する



「強い企業」から「強くて尊敬される企業」へ ～パラダイムシフトの3つのプロセス～

②「社会的信用の獲得」

- ・価値観、経営理念、ビジョンといった概念的枠組みを明確に規定
- ・競争戦略、ターゲットとする顧客セグメント、事業ポートフォリオを定める
- ・上記を広く自社の内外に表明し、ステークホルダーから評価される
- ・社内の業務体制や教育研修体制を整備する

SBIグループの5つの経営理念

- (1) 正しい倫理的価値観を持つ
- (2) 金融イノベーターたれ
- (3) 新産業クリエイターを目指す
- (4) セルフエボリューションの継続
- (5) 社会的責任を全うする

「強い企業」から「強くて尊敬される企業」へ ～パラダイムシフトの3つのプロセス～

③「社徳」を高める

人に人徳があるように、企業には「社徳」がある。
高い「社徳」があれば、必ず事業もうまくいき、社会からも尊敬される。

高い「社徳」を得るための実践的な活動：

1. 全役職員が徳性を高め、正しい倫理的価値観をもつ。
 - ・「才」より「徳」を重視した人の採用や評価・登用制度
2. 獲得した社会的信用を維持し、醸成し続ける。
(＝強力なコーポレートブランドの確立と維持)
 - ・企業パーソナリティとイメージの整合性
 - ・企業を取り巻く全てのステークホルダーとの調和
 - ・寄付やボランティア活動、メセナなど直接的社会貢献活動の積極的推進

SBIグループの直接的社会貢献活動①

2002年1月

ソフトバンク・ファイナンス取締役会にて基本方針を決定

税引後利益3億円以上を計上したグループ各社は利益の1%を
児童社旗福祉法人へ寄付を行う

2004年7月

寄附活動本格化

9政令指定都市、39都道府県から賛同を得て、各自治体所管の
児童養護施設・乳児院等（173施設）に対して総額167.1百万円
の寄附金謹呈

2004年12月

SBI児童福祉有限責任中間法人設立

SBIグループ各社からの寄附金だけでなく、**ストックオプ
ション**などの寄贈を受け入れ、**証券市場**を活用して幅広く
寄付活動を展開する日本初の試み

2005年1月

SBI児童福祉有限責任中間法人活動本格化

全国施設見学・状況把握
全国自治体を訪問・実態ヒアリング

2005年3月

賛同者から中間法人への浄財受入開始

新規公開企業の自社株を創業者より拝受
未公開企業の新株予約権を拝受

2005年4月～

財団法人設立準備

SBIグループの直接的社会貢献活動②

設立予定財団法人の概要

名称(仮称)	SBI子ども希望財団 (The SBI Children's Hope Foundation)
基本財産	500,000,000円
主たる事業	(1)児童福祉に携わる施設の環境改善・充実のための寄附 (2)児童福祉向上を目的とする各種事業・団体・NPO法人等に対する寄附 (3)入所児童の進学・就職のための自立支援 (4)その他、児童福祉向上に関連する支援

今年度の寄附実施見込み

(単位:百万円)

	売上高	税引後利益	寄付見込額
SBIホールディングス(単体)	17, 532	6, 297	63
イー・トレード証券	27, 174	6, 061	61
SBI証券	10, 671	3, 777	38
北尾 吉孝	-	-	38
合 計			200

<http://www.sbigroup.co.jp>

<http://www.etrade.ne.jp>

<http://www.sbi-sec.co.jp>

<http://www.financeall.jp>